

仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.97)

令和5年1月～3月期（今 期）実 績
令和5年4月～6月期（来 期）見通し

令和5年5月

仙 台 市 経 済 局

仙 台 商 工 会 議 所

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D I の総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表>	5
<業種別業況判断D I の動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製（商）品単価	16
設問2-2 原材料（仕入）価格	18
設問3-1 製（商）品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 （今期業況の良し悪し及び来期見通し）	38
設問7-1 事業所の業況（業況の変化）	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 新型コロナウイルス感染症及び 原油価格・原材料価格の高騰による影響	46
特別設問2-1 影響の内容	48
特別設問2-2 価格転嫁の状況	50
特別設問2-3 3月の売上減少の割合（2019年同月比）	52
特別設問2-4 3月の売上の変化（2022年同月比）	54
特別設問3-1 ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応 するため実施している、または今後実施しようとする取組み	56
特別設問3-2 取組みを実施するにあたっての課題	58
特別設問4 期待する公的支援策	60
4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況	62
5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況	63
資料編	65
(1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細	
① 規模別D I	67
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	73
② 全国	75
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	76
② 主要経済指標一覧表	80
(4) 仙台市の業況判断D I の推移（平成22年～）	86
(5) 調査票	87

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D I について

D I とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの D I 値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査における D I の算出方法について

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I 値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和4年10月～12月
今期	②令和5年1月～3月
来期	③令和5年4月～6月
前期比	④前3ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤1年前の同期間（令和4年1月～3月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和38年7月20日法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上300人未満	5人以上100人未満	5人以上50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和5年4月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

経済センサスなどの統計調査結果及び行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「令和2年次フレーム」から、業種や規模別に抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：令和5年4月14日～令和5年4月26日）

有効回収数		(単位：件)			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計 (有効回収率：%)		675(1,000) 67.5	109(200) 54.5	278(400) 69.5	288(400) 72.0
製造業		142	4	55	83
非製造業計		533	105	223	205
建設業		76	3	38	35
運輸業		74	0	36	38
卸売業		62	13	37	12
小売業		66	24	21	21
宿泊・飲食サービス業		58	16	25	17
不動産業・物品賃貸業		71	0	20	51
サービス業(個人向け)		63	25	23	15
サービス業(法人向け・ほか)		63	24	23	16

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

内閣府の四半期 GDP データによれば、2023 年 1～3 月期（第 I 期、1 次速報値）の GDP は、前期比 0.4% 増となり、景気は緩やかに持ち直している。

民間最終消費支出は、0.6% 増となった。全国旅行支援による下支えで、宿泊・飲食は持ち直している。また、自動車販売は部品・材料の供給制約が緩み、増加した。

住宅投資は、住宅価格の高騰等から、0.2% 増の微増となった。

民間設備投資は、0.9% 増となっている。デジタル化等のソフトウェア投資や省力化投資は堅調である。

公的固定資本形成は、2 四半期ぶりに増加し前期比 2.4% 増となった。2022 年度の国土強靱化関連の補正予算が支出されて増加している。

輸出は、水際対策の緩和により訪日外国人数が増加し、サービス輸出は増加しているが、海外経済が減速し、前期比 4.2% 減となった。電気機器や自動車部品等のアジアへ輸出が減少している。

輸入は医薬品の輸入減少などから前期比 2.3% 減となった。

また、景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示す CI 指標を見ると、景気の現状にほぼ一致して動く一致指数は 2023 年 3 月には 98.7 となって前月と横ばいになった。数か月先の景気動向を示す先行指数は 97.5 となって、前月よりも 0.7 ポイント減少した。

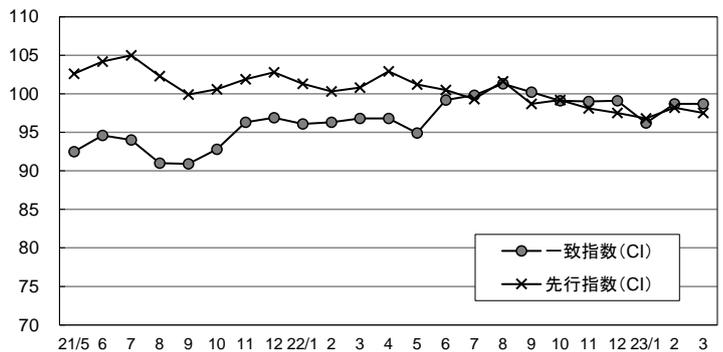
4 月の政府の月例経済報告では、「景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」となっている。4 月の景気ウォッチャー調査でも「景気は持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみている」となっており、景気は緩やかな回復をしていると考えられる。

図表 1 四半期の GDP 内訳

項目	2022年			2023年
	4-6月 (Ⅱ)期	7-9月 (Ⅲ)期	10-12月 (Ⅳ)期	1-3月 (Ⅰ)期
国内総生産 (GDP)	1.1	-0.2	0.0	0.4
民間最終消費支出	1.7	0.0	0.2	0.6
民間住宅投資	-1.8	-0.5	0.1	0.2
民間企業設備投資	2.1	1.5	-0.7	0.9
政府最終消費支出	0.7	0.0	0.2	0.0
公的固定資本形成	0.6	1.1	0.2	2.4
輸出	1.5	2.5	2.0	-4.2
輸入	1.0	5.6	0.0	-2.3

(出所) 内閣府「国民経済計算」
(2023 年 5 月 17 日公表)

図表 2 景気動向指数の推移 (2015 年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数 (一次速報値)」
(2023 年 5 月 10 日公表)

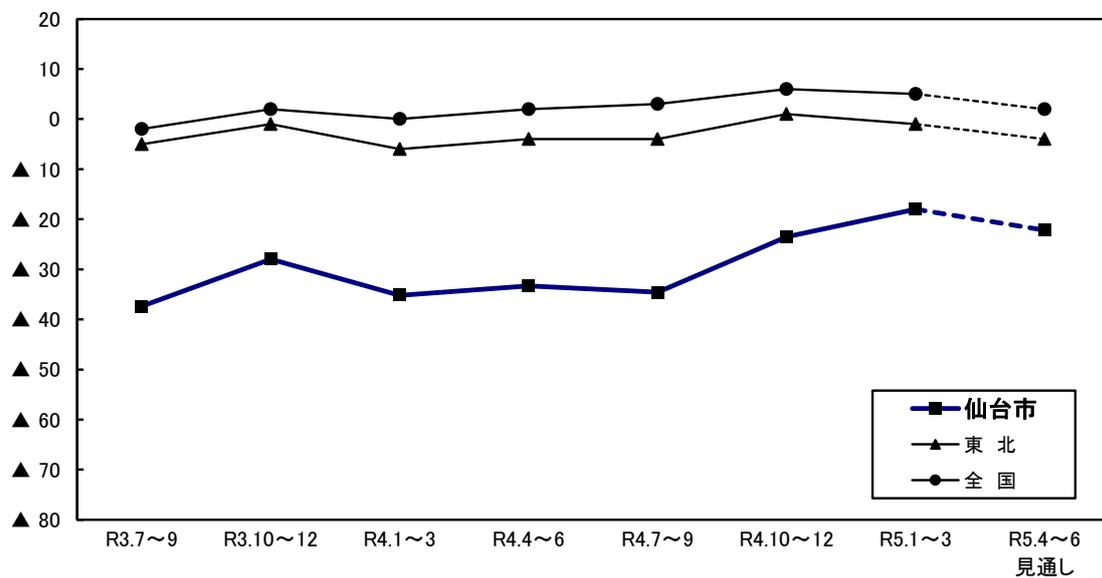
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和5年3月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回12月調査に比べて東北は2ポイント、全国は1ポイント下降となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ6ポイント上昇した。

来期の見通しは、仙台市、東北及び全国で下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

全業種	地域	3/9月	3/12月	4/3月	4/6月	4/9月	4/12月	5/3月	5/6月 予測
								4/12月比 ポイント差	
全業種	仙台市	▲37	▲28	▲35	▲33	▲35	▲24	▲18	▲22
	東北	▲5	▲1	▲6	▲4	▲4	1	▲1	▲4
	全国	▲2	2	0	2	3	6	5	▲1

※D I = 「良い」と答えた企業の割合 (%) - 「悪い」と答えた企業の割合 (%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1<事業所の業況(業況の良し悪し)>D I 値(→P38~39参照)。

※東北については、「日銀全国企業短観調査(東北地区6県)」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査(令和5年3月)」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業(金融機関を除く)であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断DIの総括>

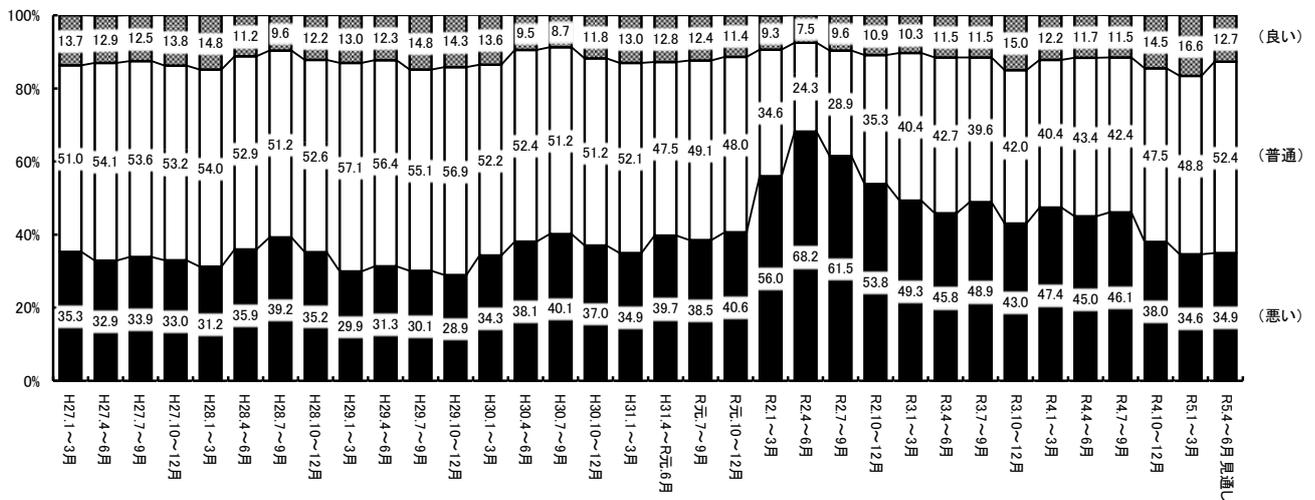
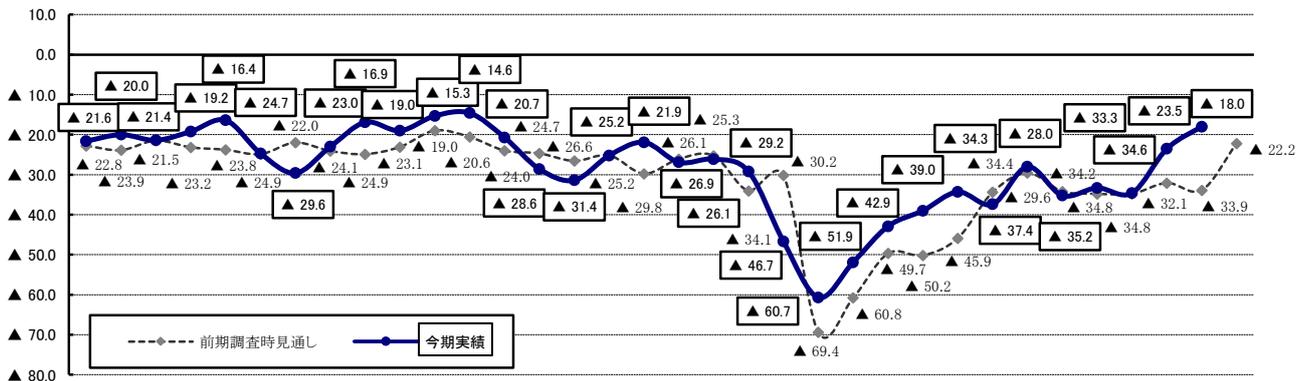
今期の市内事業所の業況判断DIは▲18.0で、前期の▲23.5と比べ、5.5ポイント上昇した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DIは▲33.9であったことを踏まえると、予想に反して上昇した。

業種別に見ると、業況判断DIは運輸業では下降し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

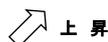
来期の業況判断DIは、▲22.2（今期比▲4.2）とやや下降する見通しである。業種別に見ると、運輸業、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(1月～3月) ()内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(4月～6月) ()内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	12.2(+12.5)	上昇した	↗	▲2.7(▲14.9)	下降する	↘
販売数量	6.1(+10.7)	上昇した	↗	▲6.7(▲12.8)	下降する	↘
経常利益	▲5.6(+9.9)	上昇した	↗	▲12.9(▲7.3)	下降する	↘
製(商)品単価	58.2(▲1.6)	下降した	↘	56.5(▲1.7)	下降する	↘
原材料(仕入)価格 *	82.0(▲0.7)	ほぼ横ばい	⇨	76.7(▲5.3)	下降する	↘
製(商)品在庫 *	2.6(▲1.3)	下降した	↘	—	—	—
労働力 *	▲43.3(▲7.6)	下降した	↘	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲12.0(▲3.0)	下降した	↘	—	—	—
資金繰り	▲18.2(▲0.6)	ほぼ横ばい	⇨	—	—	—
金融機関の対応	3.9(±0.0)	横ばい	⇨	—	—	—
正規従業員数	28.9(▲1.4)	下降した	↘	—	—	—
非正規従業員数	14.0(▲2.7)	下降した	↘	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	14.5(+2.3)	上昇した	↗	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲18.0(+5.5)	上昇した	↗	▲22.2(▲4.2)	下降する	↘
事業所の業況 (業況の変化)	1.7(+14.0)	上昇した	↗	—	—	—



上昇



横ばい・ほぼ横ばい



下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「前期」はR4年10～12月、「今期」はR5年1～3月、「来期」はR5年4～6月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。
 →調査結果の詳細についてはP10～P41、P67～P72参照

○今期の業況判断D I は、上昇

今期の市内事業所の業況判断D I は▲18.0 と、前期調査での見通しは▲33.9 であったことを踏まえると、予想に反して上昇した。売上高D I は12.2（前期比+12.5）、販売数量D I は6.1（前期比+10.7）と前期に比べ10ポイント以上上昇し、経常利益D I も▲5.6（前期比+9.9）と上昇したことなどが今期の業況判断につながったものと思われる。

調査項目別に見ると、原材料（仕入）価格D I は82.0（前期比▲0.7）と前期に比べほぼ横ばいとなった。労働力D I は全業種では▲43.3（前期比▲7.6）と下降し、人手不足感が強まった。業種別の労働力D I は、小売業では▲38.7（前期比▲18.1）、製造業では▲33.1（▲14.2）、宿泊・飲食サービス業では▲49.9（前期比▲11.4）と10ポイント以上下降した。

○先行きは、やや下降する見込み

来期の業況判断D I は、▲22.2 とやや下降する見通しとなっている。

業種別では、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されることから、業況の好転が期待され、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では、今期に引き続き上昇すると見込まれている。

＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲25.5 (+7.8)	↗	▲33.8 (▲8.3)	↘	宿泊・飲食 サービス業	▲3.5 (+25.4)	↗	0.0 (+3.5)	↗
建設業	▲18.9 (+4.4)	↗	▲28.4 (▲9.5)	↘	不動産業 ・物品賃貸業	▲2.9 (▲0.1)	▬	▲16.9 (▲14.0)	↘
運輸業	▲36.1 (▲11.8)	↘	▲34.8 (+1.3)	↗	サービス業 (個人向け)	▲25.4 (+1.4)	↗	▲18.3 (+7.1)	↗
卸売業	▲15.0 (+1.2)	↗	▲12.3 (+2.7)	↗	サービス業 (法人向け・ほか)	▲3.2 (+11.3)	↗	▲14.5 (▲11.3)	↘
小売業	▲20.3 (+12.5)	↗	▲21.5 (▲1.2)	↘	全体	▲18.0 (+5.5)	↗	▲22.2 (▲4.2)	↘

↗ 上昇 ▬ 横ばい・ほぼ横ばい ↘ 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合 (%) - 「悪い」と答えた事業所の割合 (%)

※表中の「今期」はR5年1~3月、「来期」はR5年4~6月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段: () 前期実績比、来期見通し下段: () 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況D Iが上昇した業種

【製造業】業況D Iは▲25.5(前期比+7.8)と、3期連続で上昇した。イベントが再開したことや半導体需要の拡大などから、売上、受注が増加した。来期見通しは▲33.8と、今期に比べ8.3ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・イベントが再開したことで広告や印刷が増えた。(印刷業)
- ・パワー半導体の需要が好調なため。(電気計測器製造業)

【建設業】業況D Iは▲18.9(前期比+4.4)と、3期連続で上昇した。受注の増加や、民間工事に動きがみられたとの声が聞かれた。来期見通しは▲28.4と、今期に比べ9.5ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・商業施設の工事が多いため。(床・内装工事業)
- ・工場・物流施設計画が増加傾向。今期は受注・売上とも順調。(管工事業(さく井工事業を除く))

【卸売業】業況D Iは▲15.0(前期比+1.2)と、2期ぶりに上昇した。イベント等が増加し、売上につながった。来期見通しは▲12.3と、今期に比べ2.7ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・ようやくコロナも収束し、各地でイベントも増えた。(食料・飲料卸売業)
- ・インバウンド、コロナ収束等による。(その他の各種商品卸売業)

【小売業】業況D Iは▲20.3(前期比+12.5)と、2期連続で上昇した。新型コロナウイルス感染症等で業況が停滞していたことへの反動のほか、観光客の増加等が寄与したとの声が挙げられている。来期見通しは▲21.5と、今期に比べ1.2ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・コロナ等での停滞に対してのリバウンド。（その他の織物・衣服・身の回り品小売業）
- ・来店客の増加、外国人や旅行客の増加、コロナ関連の規制緩和。（他に分類されないその他の小売業）

【宿泊・飲食サービス業】業況D Iは▲3.5（前期比+25.4）と、2期連続で上昇し、かつ今期、全業種の中で最も上昇した。宿泊部門では全国旅行支援の効果、飲食部門ではマスク着用の考え方が変更されたことによる消費者マインドの変化などから、客足が戻ってきたとの声が多く聞かれた。来期見通しは0.0と、今期に比べ3.5ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・宿泊助成による利用者の増及び年度末による宴会、集会等の増加。（会社・団体の宿泊所）
- ・コロナによるマスク着用緩和に伴い飲食の機会が増え始めた。イベントの復活により客足の増加。（日本料理店）

【サービス業（個人向け）】業況D Iは▲25.4（前期比+1.4）と、2期連続で上昇した。新型コロナウイルス感染症に対する影響が和らいだことに伴い、来客が増加した。来期見通しは▲18.3と、今期に比べ7.1ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・コロナが落ち着いた印象。（学習塾）
- ・コロナに対する警戒が薄れて来客が増加。（公園、遊園地）

【サービス業（法人向け・ほか）】業況D Iは▲3.2（前期比+11.3）と、2期連続で上昇した。受注増や設備投資の活発化による需要の増加がみられた。来期見通しは▲14.5と、今期に比べ11.3ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・業務の回復、人材採用の強化。（労働者派遣業）
- ・顧客の修繕を含む設備投資が上昇傾向にある。（建物サービス業）

業況D Iがほぼ横ばいの業種

【不動産業・物品賃貸業】業況D Iは▲2.9（前期比▲0.1）と、ほぼ横ばいとなった。需要の回復が見られる一方で、光熱費高騰に伴う経費が増加しているとの声が聞かれた。来期見通しは▲16.9と、今期に比べ14.0ポイント下降すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・電気料金の値上げ幅が大きい。（産業用機械器具賃貸業）
- ・デイサービス、高齢者向け住宅が業況としては上向きだが、固定費の上昇によりプラスマイナスゼロである。（貸家業、貸間業）

業況D Iが下降した業種

【運輸業】業況D Iは▲36.1（前期比▲11.8）と、2期ぶりに下降した。主な理由として、石油・燃料価格の高騰や電気料金の値上げ、人件費の上昇、人手不足等が挙げられている。来期見通しは▲34.8と、今期に比べ1.3ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・原油価格高騰による電気料金の上昇。（冷蔵倉庫業）
- ・人件費の高騰、物価高、人手不足。（一般貨物自動車運送業）

<市内事業所が抱える課題>

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「原材料・仕入製(商)品高(48.7%)」を挙げる事業所が多く、次いで「諸経費の増加(38.1%)」、「売上・受注の停滞、不振」、「求人・人材難」(ともに36.1%)の順となった。

「原材料・仕入製(商)品高」は前回調査と比べ1.8ポイント上昇し、4期連続で1位となった。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「人件費高騰」は4.3ポイント、「競争の激化」は2.3ポイント、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は2.1ポイント上昇し、「売上・受注の停滞、不振」は4.5ポイント、「求人・人材難」は1.6ポイント下降する結果となった。

業種別に見ると、製造業では「原材料・仕入製(商)品高(73.9%)」、「売上・受注の停滞、不振(47.2%)」、「諸経費の増加(37.3%)」が上位となっている。

非製造業では「原材料・仕入製(商)品高(42.0%)」、「求人・人材難(40.3%)」、「諸経費の増加(38.3%)」を挙げる事業所が多かった。

→調査結果の詳細についてはP42～P45参照

○特別設問「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響について」から

- ・新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響については、「3月以前にも影響が出ており、3月以降は更に状況が悪くなった」が35.9%と最も多い。
- ・影響の内容は、「仕入価格の高騰」が64.6%と最も多く、以下「売上・受注の停滞、減少(53.7%)」、「その他コストの増加(27.5%)」となっている。
- ・価格転嫁の状況については、「価格転嫁をしたいが困難」が33.4%と最も多い。
- ・3月の2019年同月比の売上減少割合は、『影響なし～20%未満の減少』が78.3%、『20%以上～50%未満の減少』が16.5%、『50%以上の減少』が5.3%となっている。
- ・3月の2022年同月比の売上の変化は、『変化なし～20%未満の減少』が22.1%、『20%以上の減少』が12.9%、『増加』が9.8%となっている。
- ・ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するため実施している、または今後実施しようとする取組みは、「実施する予定はない(32.0%)」に続き、「体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)」が22.6%と最も多く、以下「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(19.9%)」、「新たな商品・サービスの提供(18.8%)」となっている。
- ・取組みを実施するにあたっての課題は、「人材の不足」が41.6%と最も多く、以下「自社内の知識・技術力の不足(29.4%)」、「マーケティング能力の不足(15.5%)」と続いている。
- ・期待する公的支援策は、「人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)」が26.4%と最も多く、以下「設備投資への支援(22.6%)」、「売上減少への補填(21.6%)」、「支援策などの情報の提供(19.5%)」となっている。

→調査結果の詳細についてはP46～P61参照

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、景況判断が2期連続で上昇した。石油・燃料価格や原材料価格の高騰、物価上昇などが続く一方、新型コロナウイルス感染症の影響が下火になりつつあり、景況判断は上昇した。経済指標を見ると、個人消費の回復がみられ、今期は前年比増が続いている。今後の見通しについては、景気回復の動きは一服し、今期と比べてやや下降すると予想されている。

令和5年1月～3月期を中心とした地域の経済指標を見ると、2月の鉱工業生産指数は100.9で前月比5.9%と3か月ぶりの上昇となった。前年同月比（原指数）では2.1%と3か月ぶりの上昇となっている。

3月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの販売額の合計）は約194億円で、前年同月比2.7%の増加となった。3月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は6,710台で、前年同月比18.5%の増加となった。

1世帯あたり消費支出は、3月は304,736円で、前年同月比18.4%の減少となった。

3月の新設住宅着工戸数は、総数・貸家・持家・分譲のいずれも前年同月比減となった。

雇用状況は、3月の新規求人数は前年比減となった。3月の有効求人倍率（原数値）は、1.73倍と前年同月比差0.12ポイント上昇した。2月の所定外労働時間（製造業）は、前年比減となった。

消費者物価指数は、3月は105.7で前月比は0.6%の上昇、前年同月比は3.6%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では1月～3月は27件と前年同期を8件上回った。負債額では約29.7億円で、前年同期を約8.0億円上回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3
生産	鉱工業生産指数※	○	○	●	●	○	/
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）	○	●	○	○	○	○
	乗用車新車登録台数※	○	○	●	○	○	○
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	●	●	●	○	○	●
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	○	○	●	●	○	●
	新設住宅着工戸数（持家）	●	●	●	●	●	●
	新設住宅着工戸数（貸家）	○	○	●	●	○	●
	新設住宅着工戸数（分譲）	●	●	●	○	○	●
公共投資	公共工事請負金額※	●	●	●	○	●	●
雇用	新規求人数（パートを含む）	●	○	○	●	○	●
	有効求人倍率（パートを含む）	○	○	○	○	○	○
	所定外労働時間（製造業）※	○	○	○	●	●	/
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
金融	金融機関預金残高	○	/	/	/	/	/
	金融機関貸出残高	○	/	/	/	/	/
企業倒産	倒産件数	○	●	○	—	○	○
	負債額	○	●	○	●	●	○

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 — 前年と同水準 ● 前年比減

※「消費者物価指数」は、生鮮食品を含んだ総合指数を採用している。

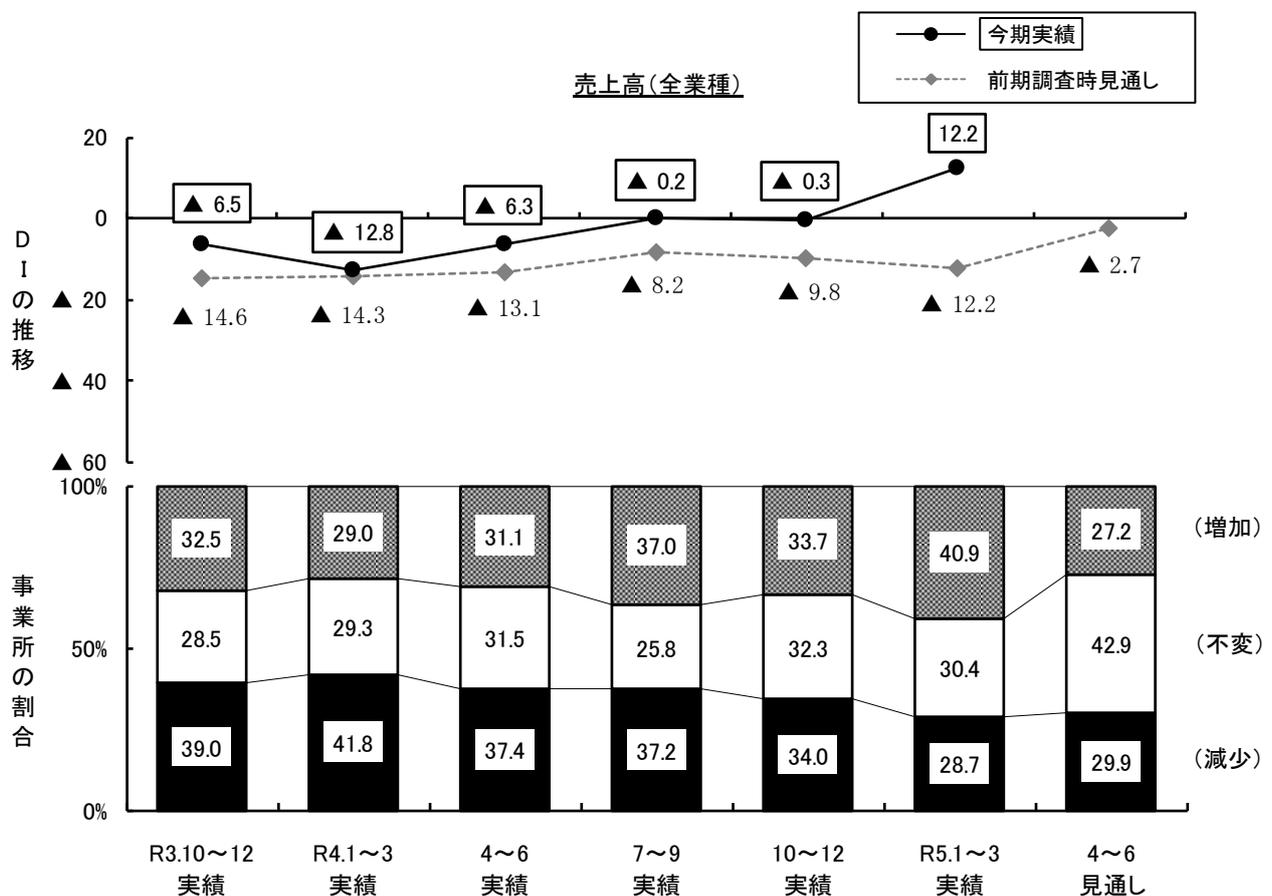
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは12.2（前期比+12.5）と上昇し、プラスに転じた。来期の売上高のD Iは、下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、サービス業（法人向け・ほか）では下降し、サービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

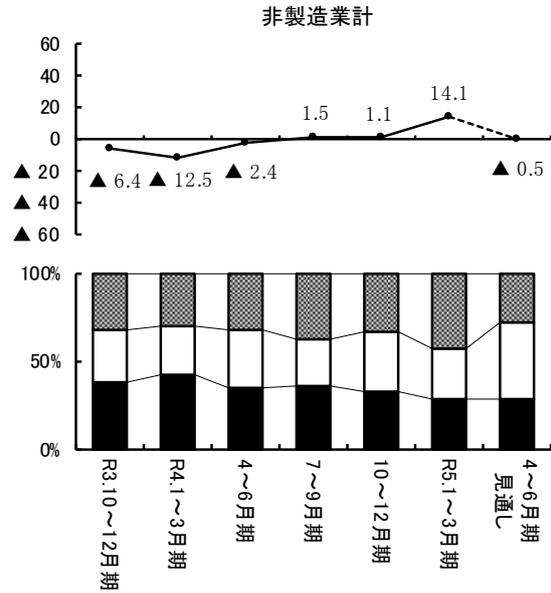
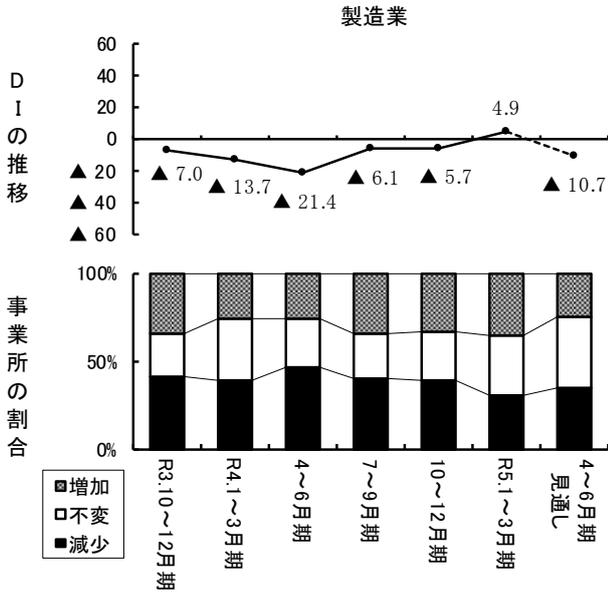
規模別D Iの詳細については、P67 参照



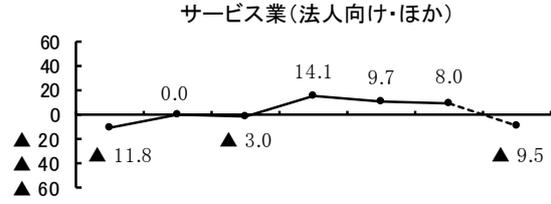
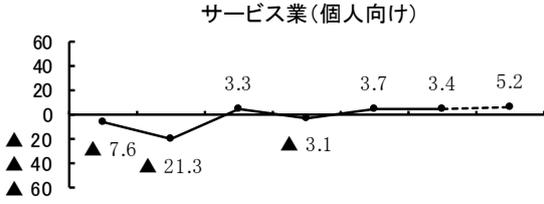
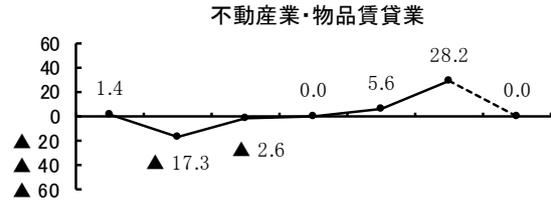
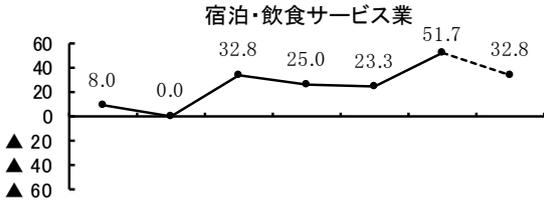
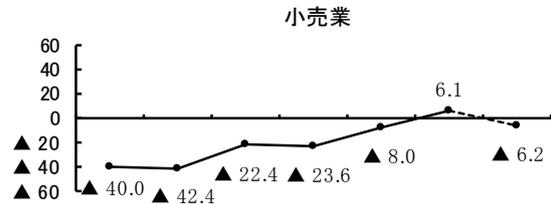
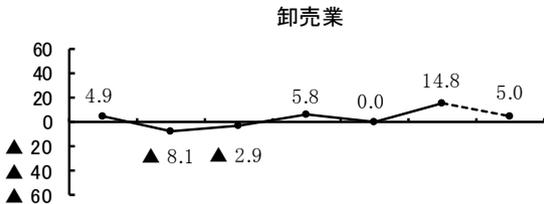
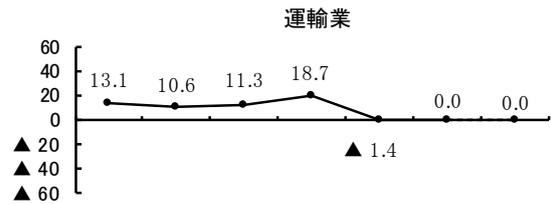
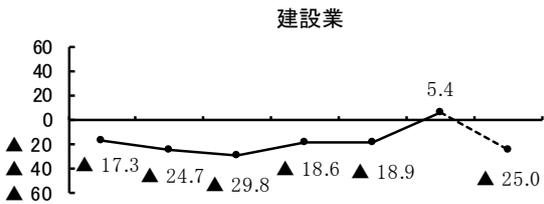
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で12.2と、令和4年12月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和4年10～12月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲0.3と比べ上昇した。前回調査時の令和5年1～3月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲12.2であったことから、売上高のD Iは予想に反して上昇し、プラスに転じた。

来期の見通しD Iは、▲2.7と下降する見通しである。

設問1-1 売上高



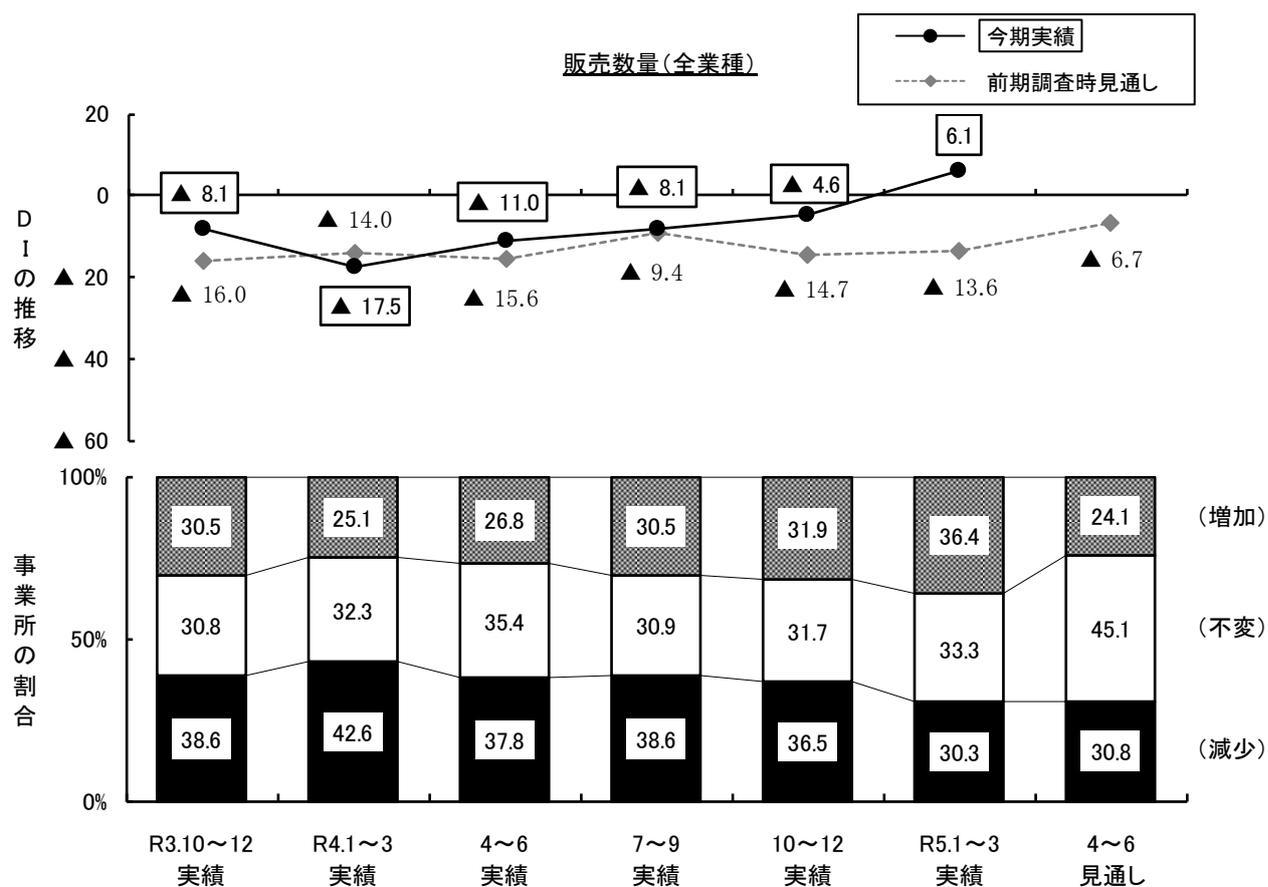
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

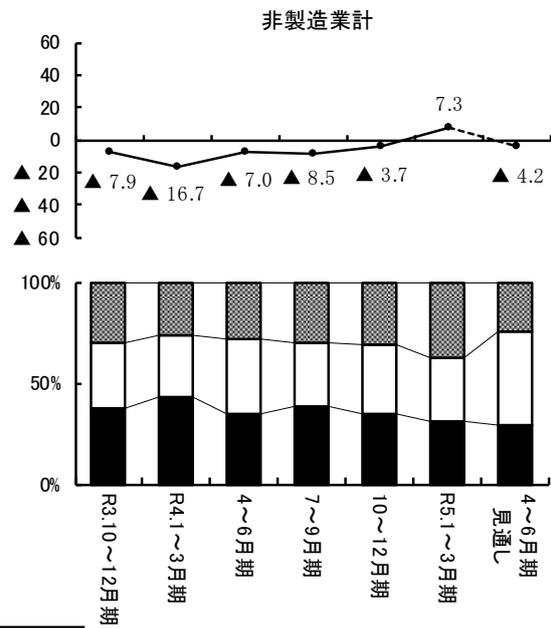
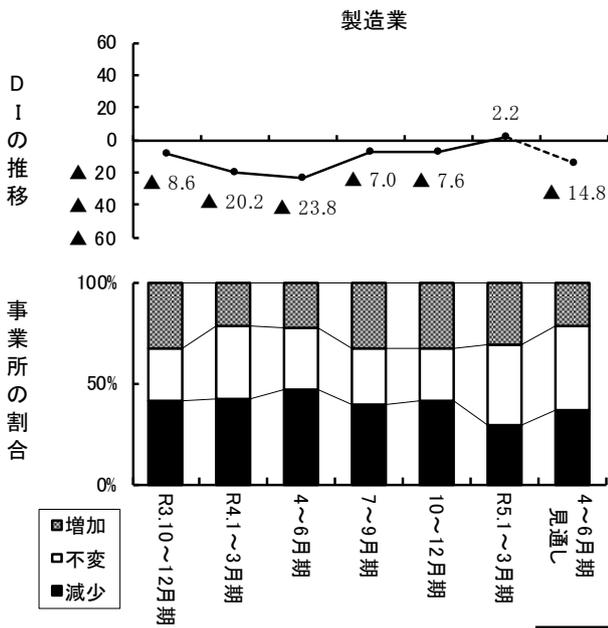
今期の販売数量のD Iは6.1（前期比+10.7）と上昇し、プラスに転じた。来期の販売数量のD Iは、下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、運輸業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P67 参照

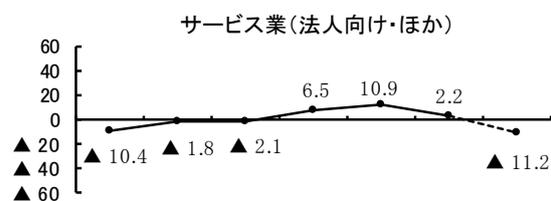
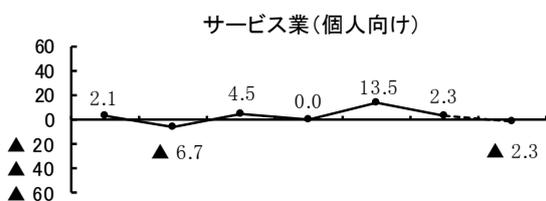
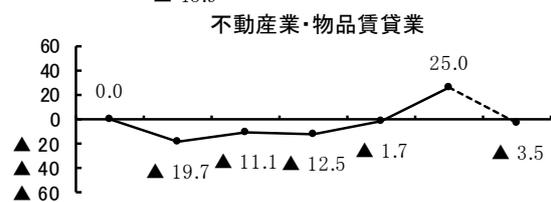
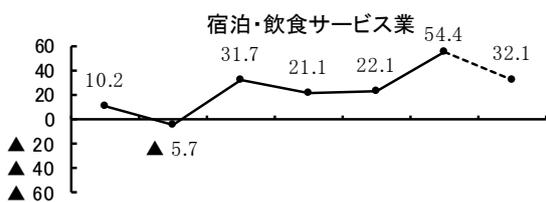
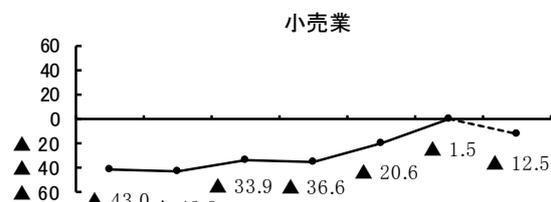
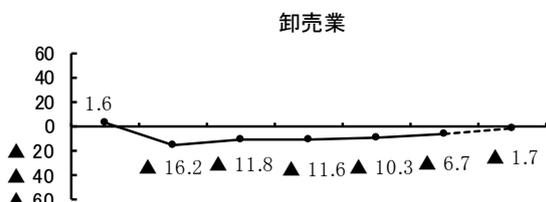
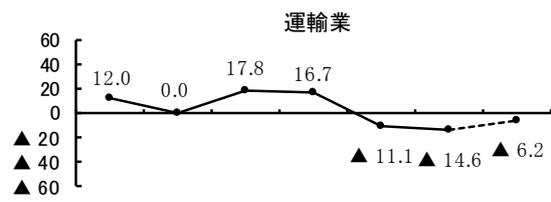
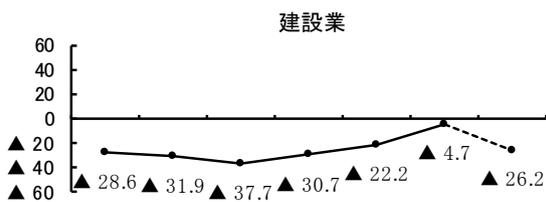


今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で6.1と、前期実績D Iの▲4.6と比べ上昇した。今期見通しD Iが▲13.6であったことから、販売数量のD Iは予想に反して上昇し、プラスに転じた。来期の見通しD Iは、▲6.7と下降する見通しである。

設問1-2 販売数量



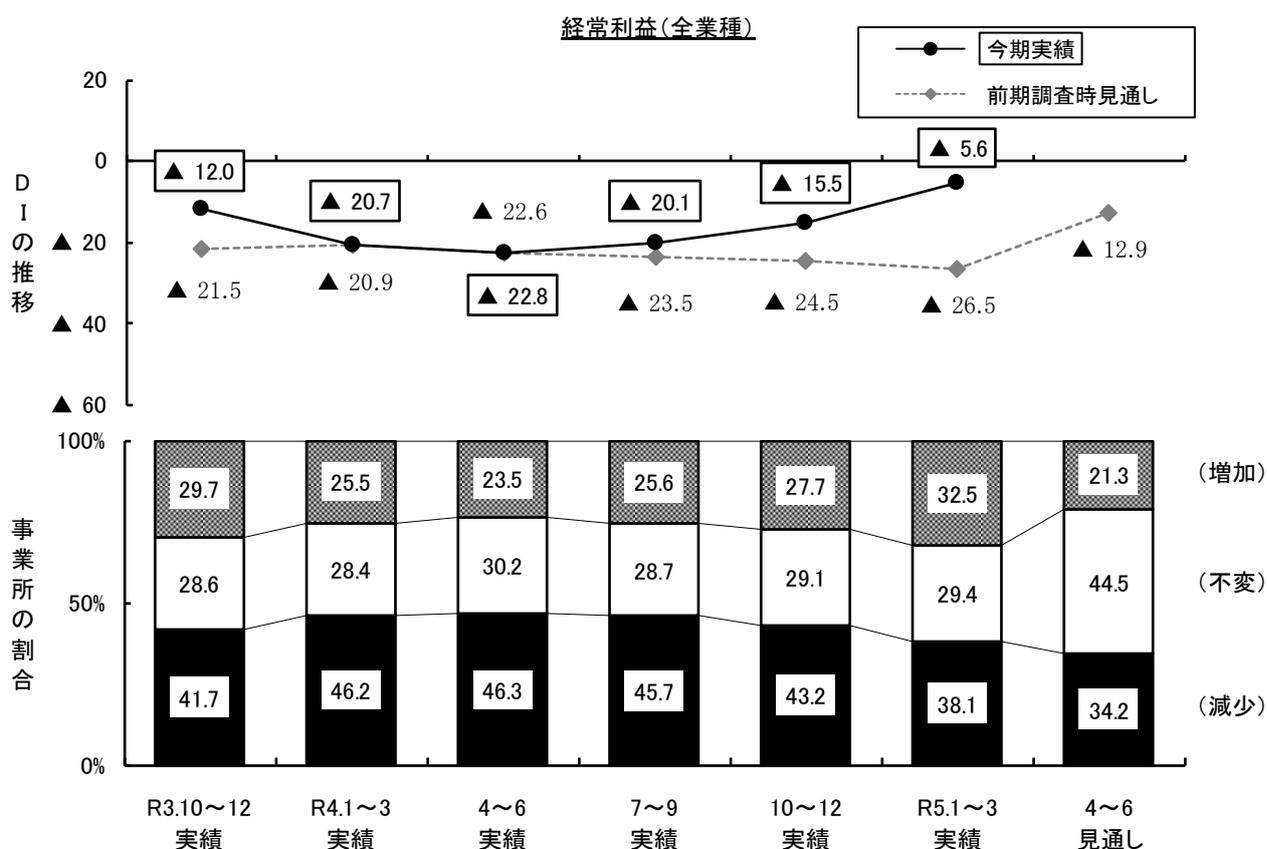
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲5.6（前期比+9.9）と、上昇した。来期の経常利益のD Iは、下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、運輸業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

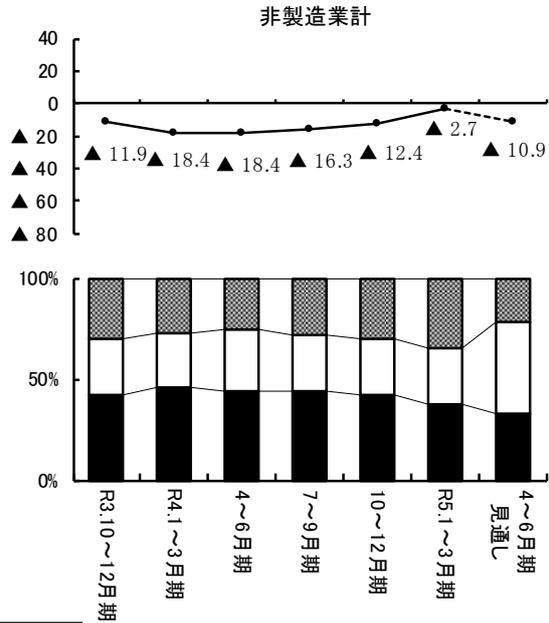
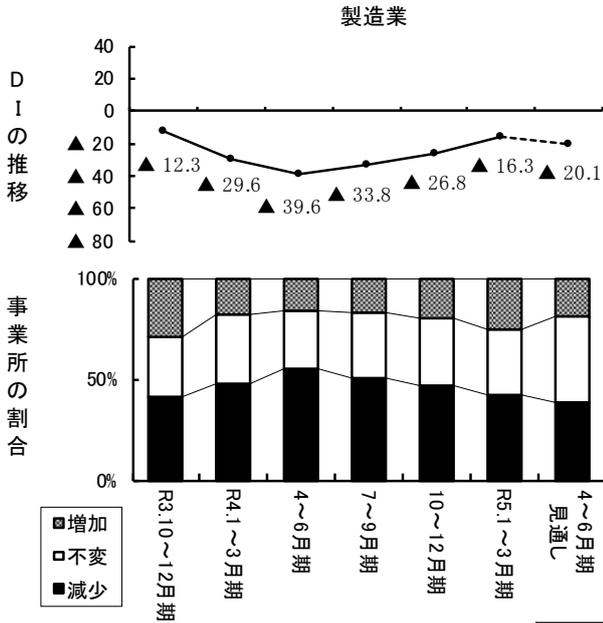
規模別D Iの詳細については、P67 参照



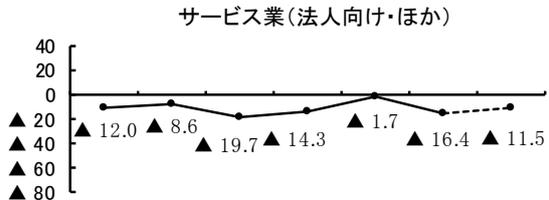
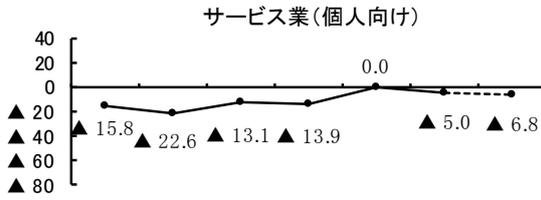
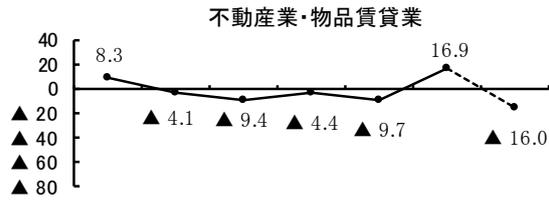
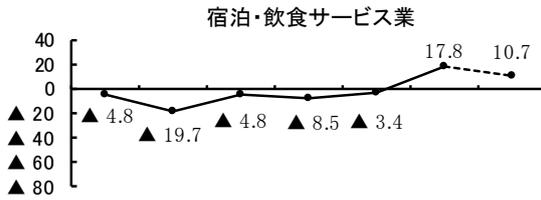
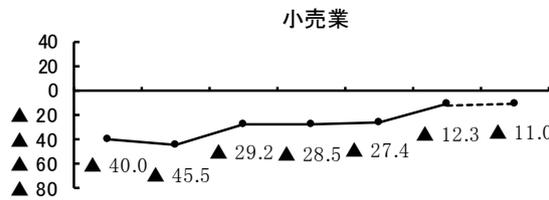
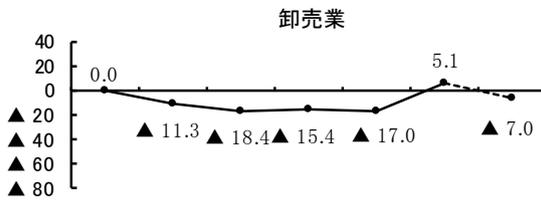
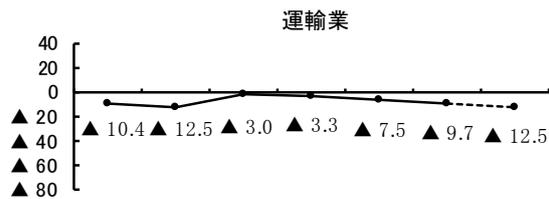
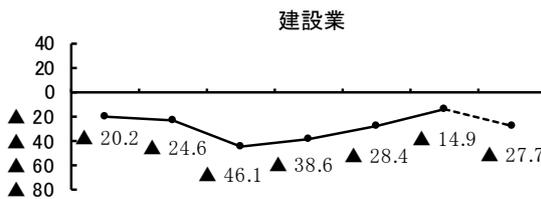
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲5.6と、前期実績D Iの▲15.5と比べ上昇した。今期見通しD Iが▲26.5であったことから、経常利益のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲12.9と下降する見通しである。

設問1-3 経常利益



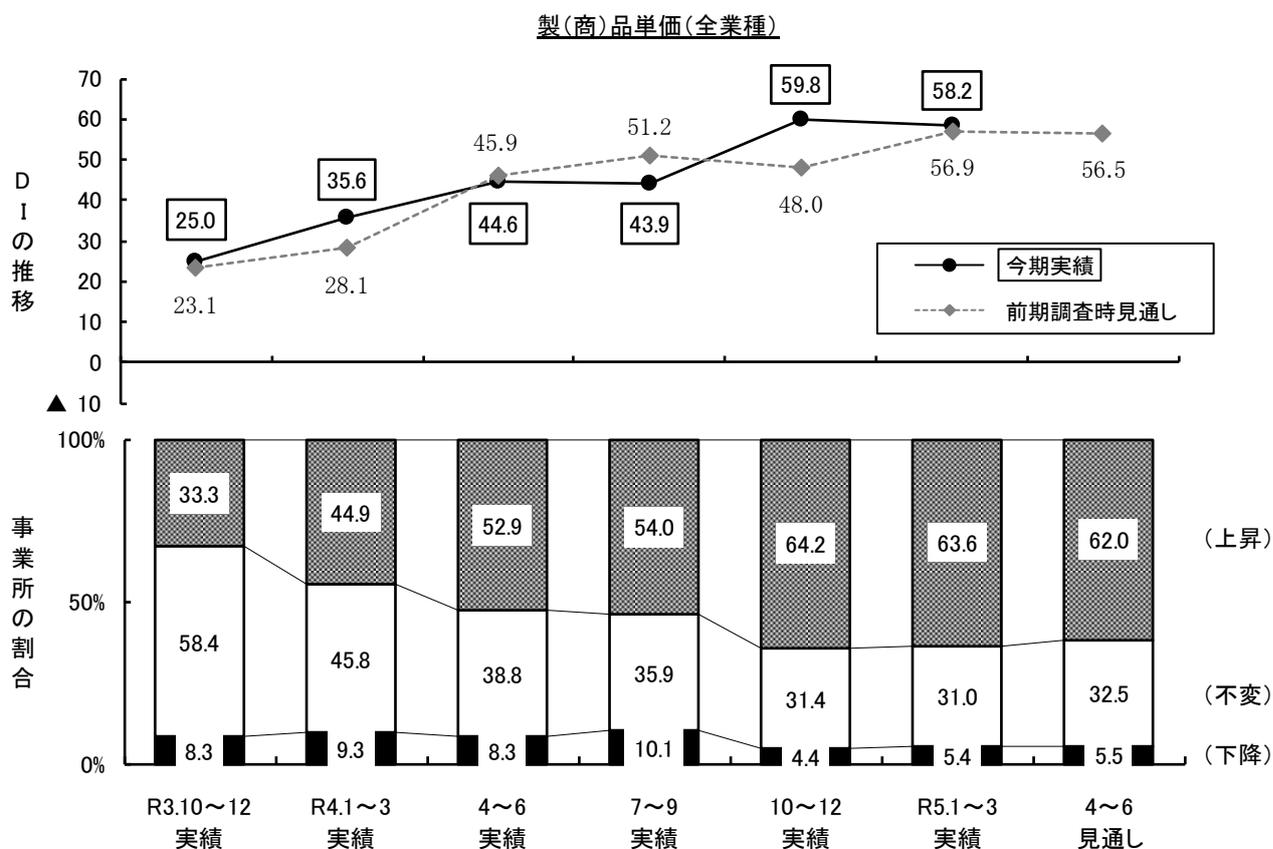
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは58.2(前期比▲1.6)と、やや下降した。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、卸売業、小売業及びサービス業(法人向け・ほか)では下降し、製造業及びサービス業(個人向け)ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P68 参照



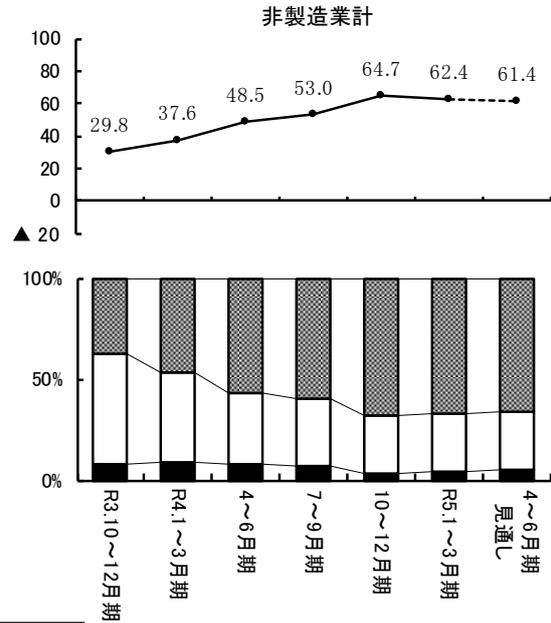
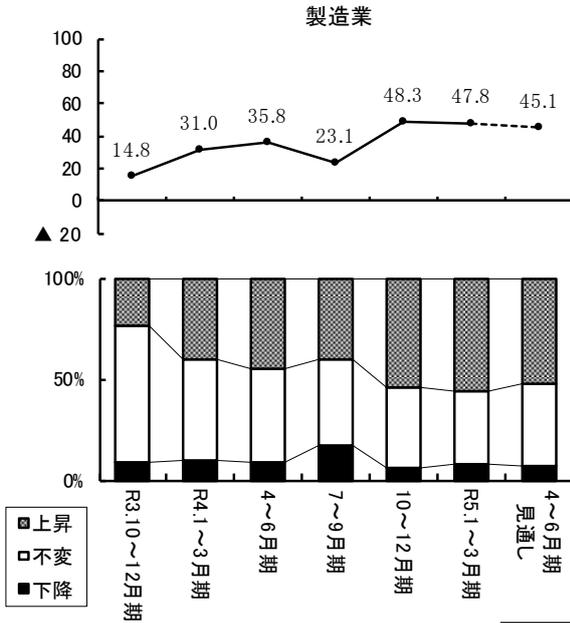
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で58.2と、前期実績D Iの59.8と比べやや下降した。今期見通しD Iが56.9であったことから、製(商)品単価のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、56.5とやや下降する見通しである。

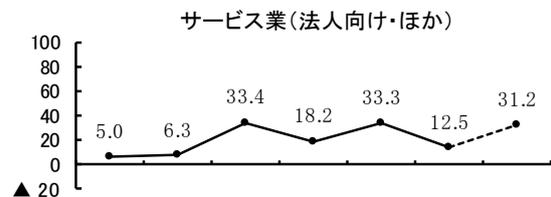
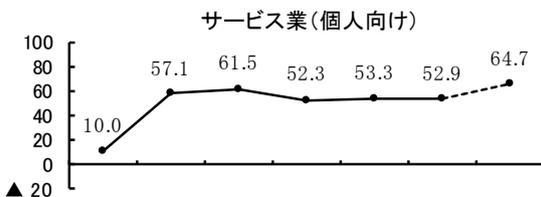
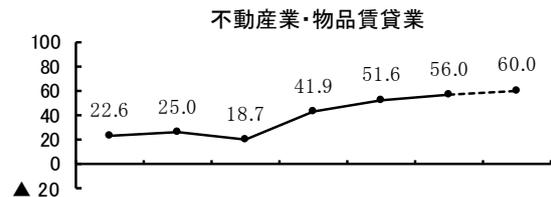
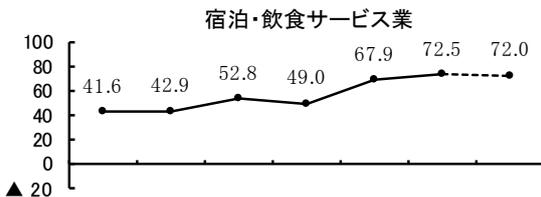
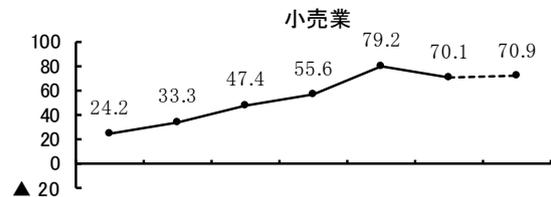
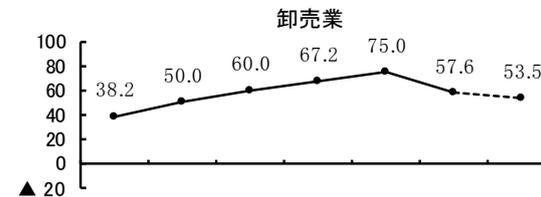
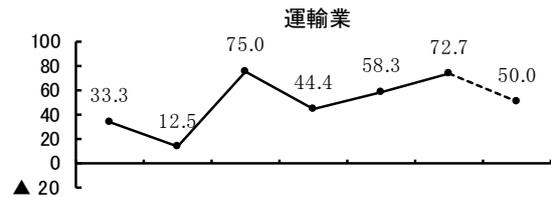
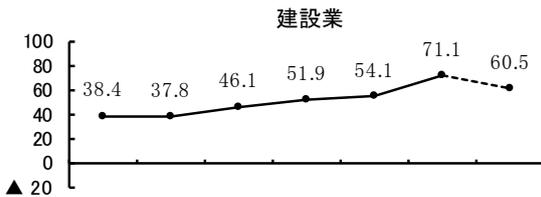
設問2-1 製(商)品単価

D I の推移

事業所の割合



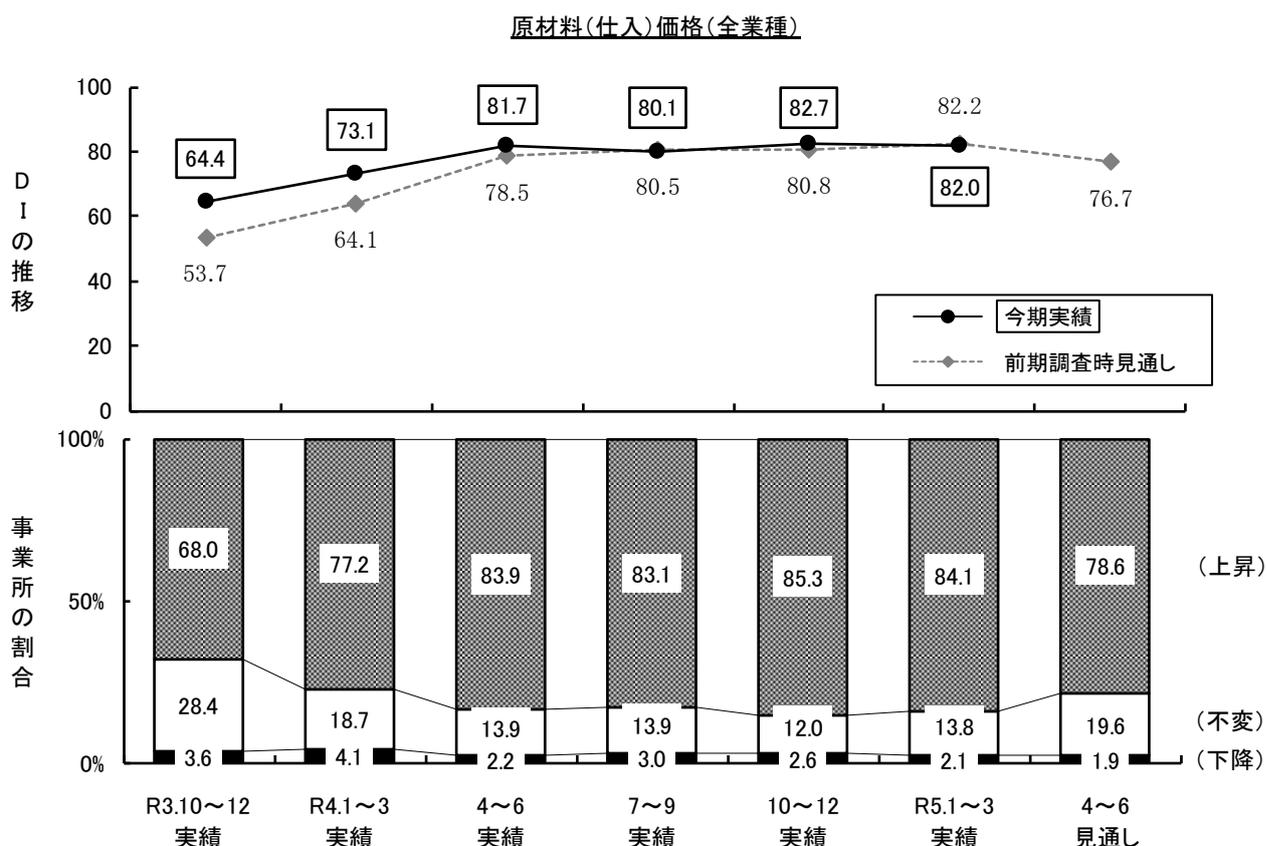
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは82.0(前期比▲0.7)と、ほぼ横ばいとなった。来期は、下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、製造業、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業(法人向け・ほか)では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P68 参照



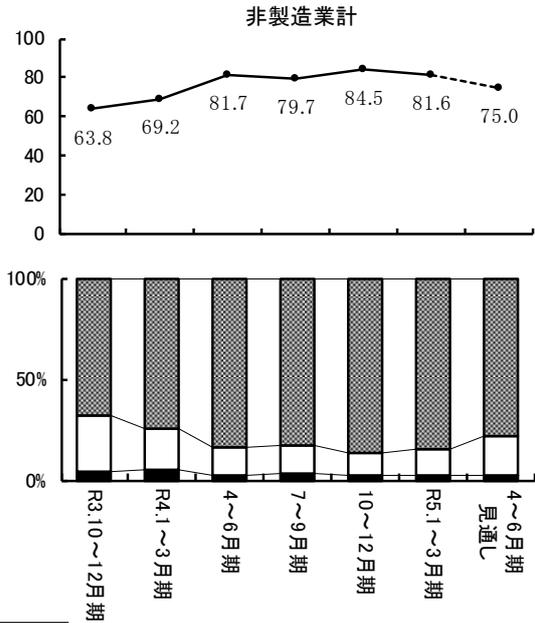
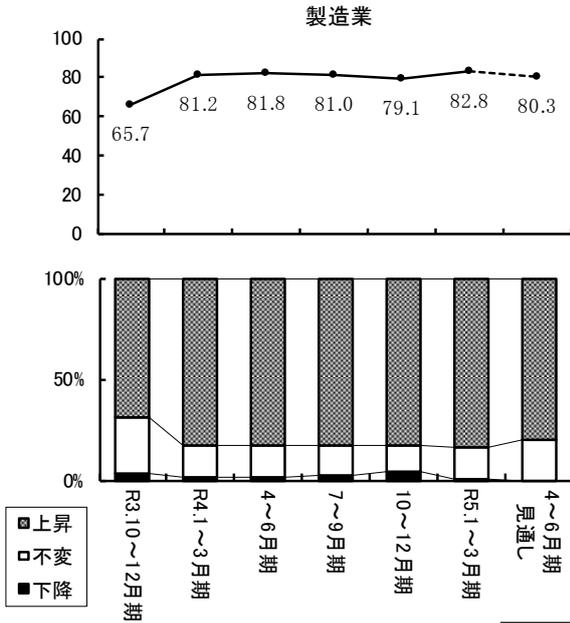
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で82.0と、前期実績D Iの82.7と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが82.2であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想通りほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、76.7と下降する見通しである。

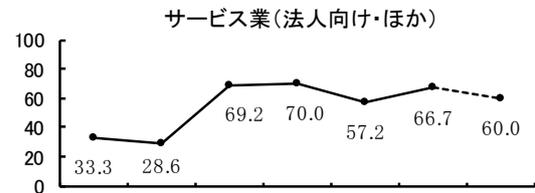
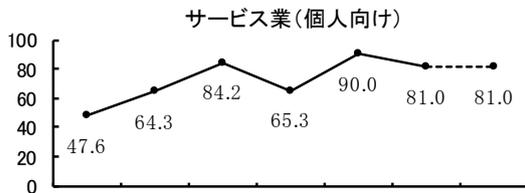
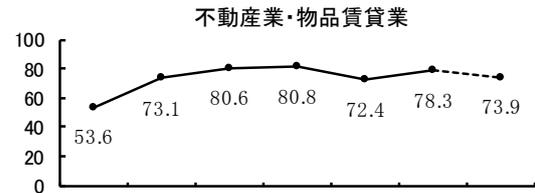
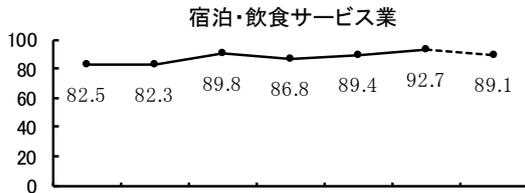
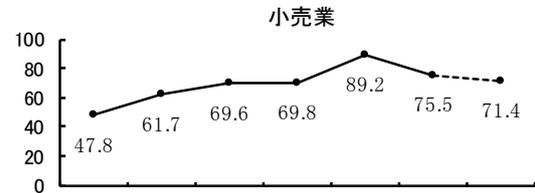
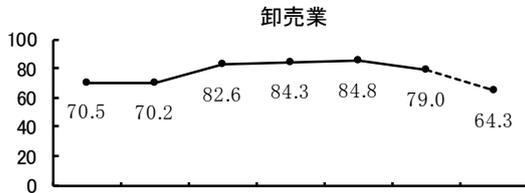
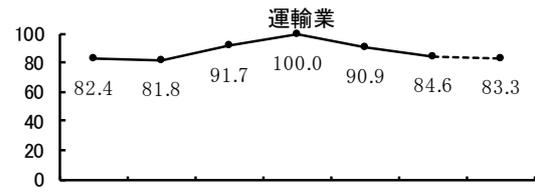
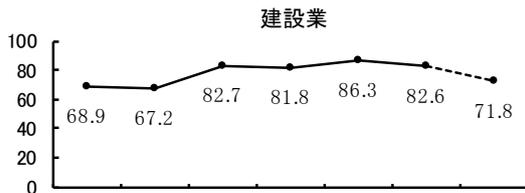
設問2-2 原材料(仕入)価格

D I の推移

事業所の割合



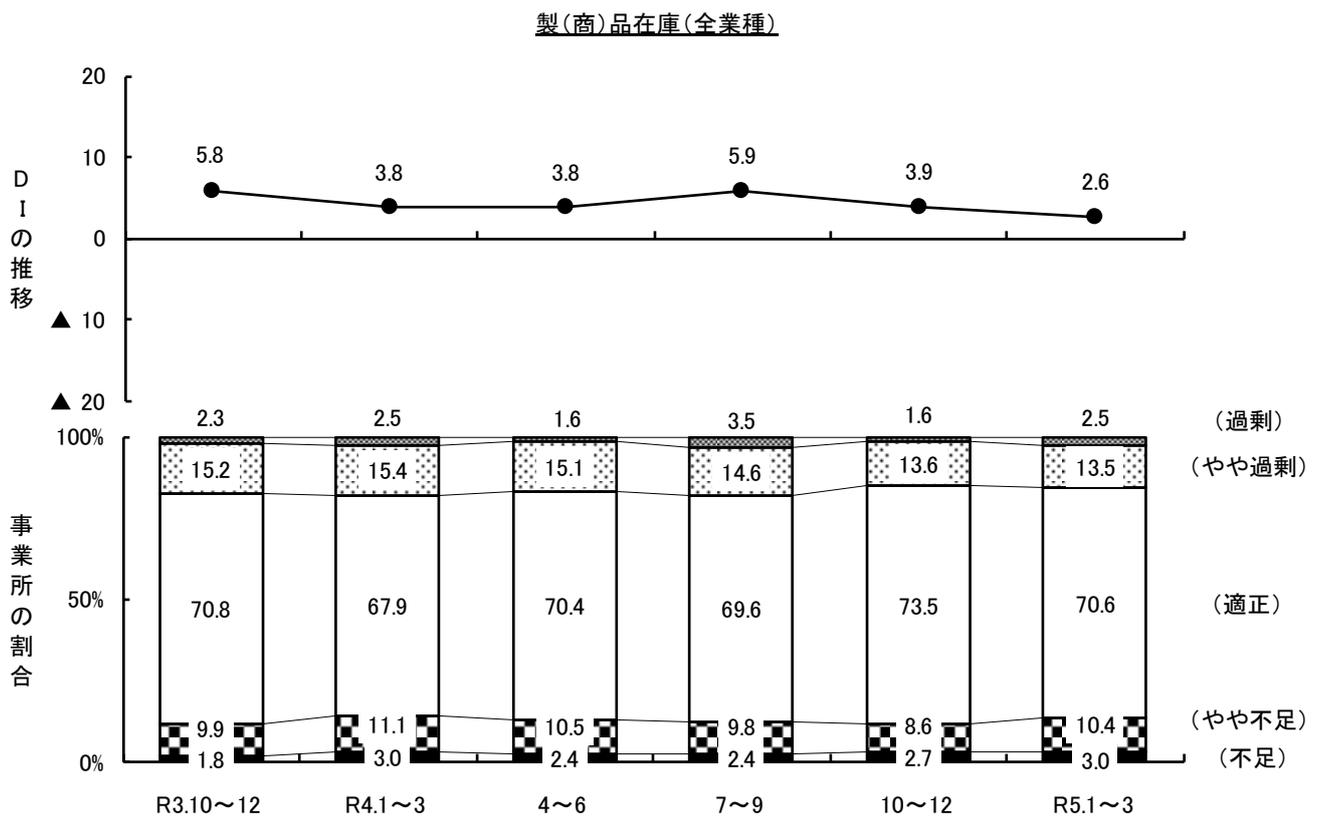
非製造業の内訳



設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

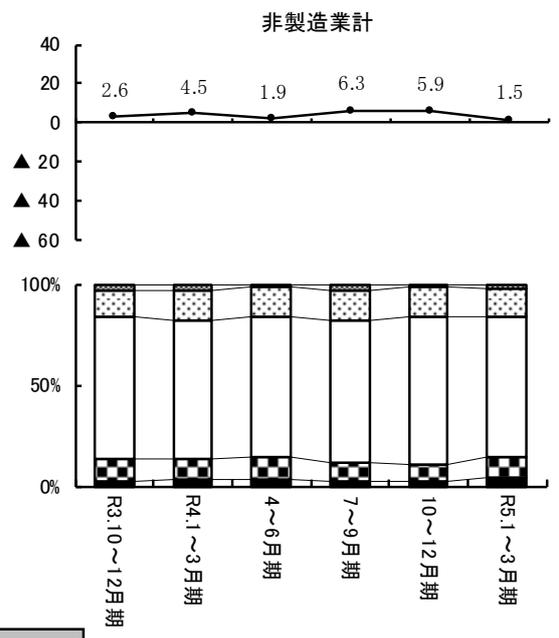
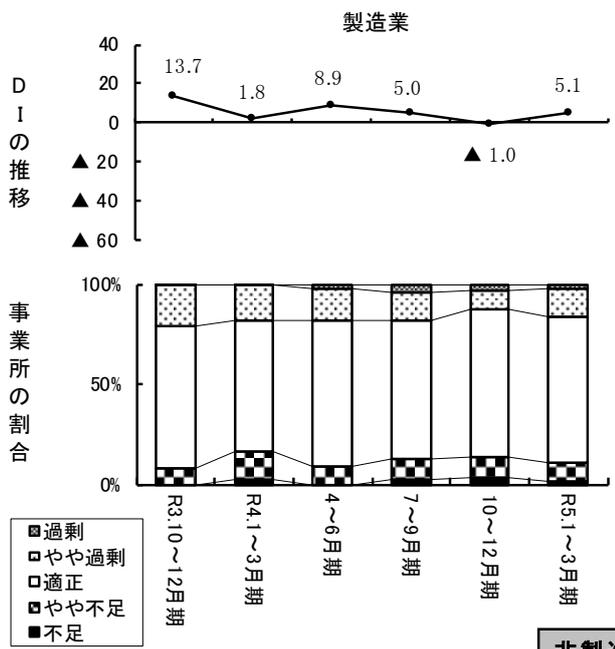
製(商)品在庫のD Iは2.6 (前期比▲1.3)と、やや下降した。業種別で見ると、製造業及び卸売業では上昇し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P68 参照

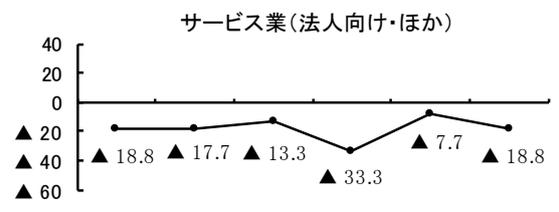
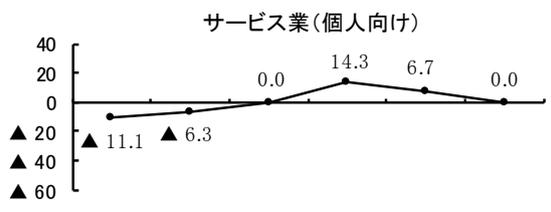
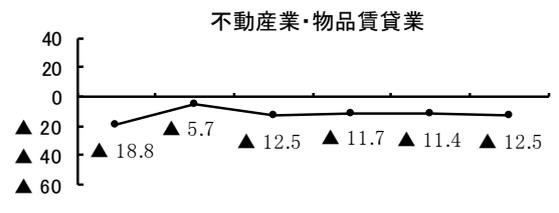
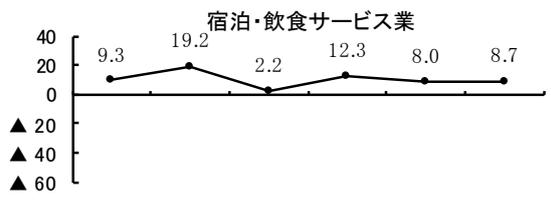
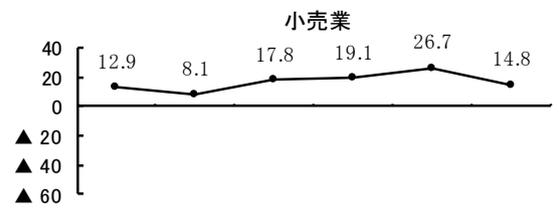
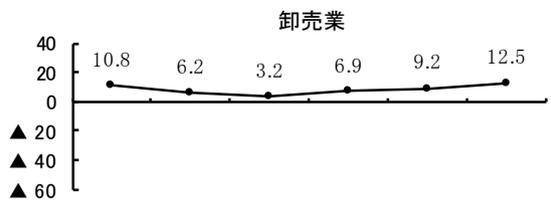
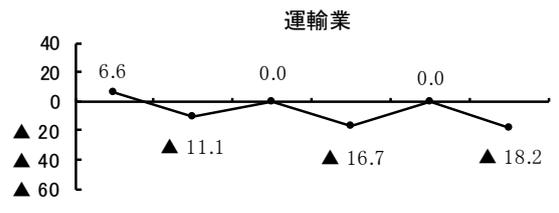
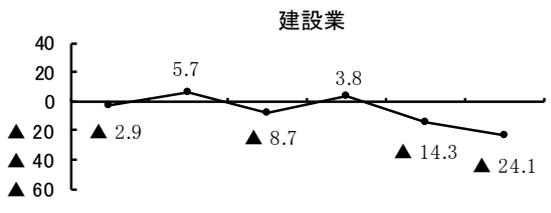


製(商)品在庫のD I (『過剰 (過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足 (不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は2.6と、前期実績D Iの3.9と比べやや下降した。

設問3-1 製(商)品在庫



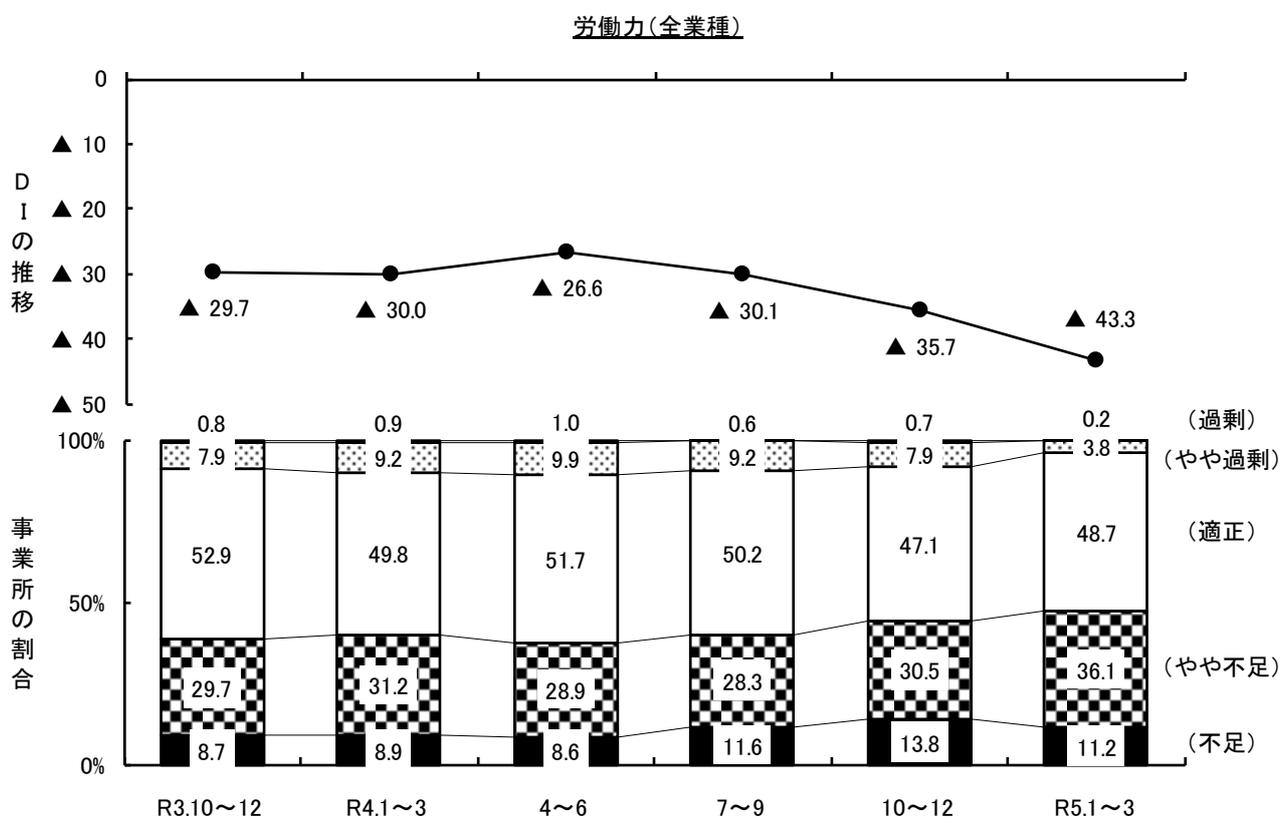
非製造業の内訳



設問3-2 労働力（今期の状況）

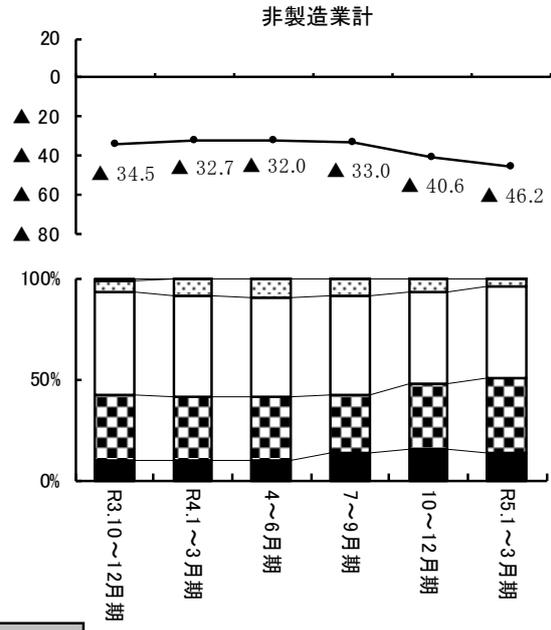
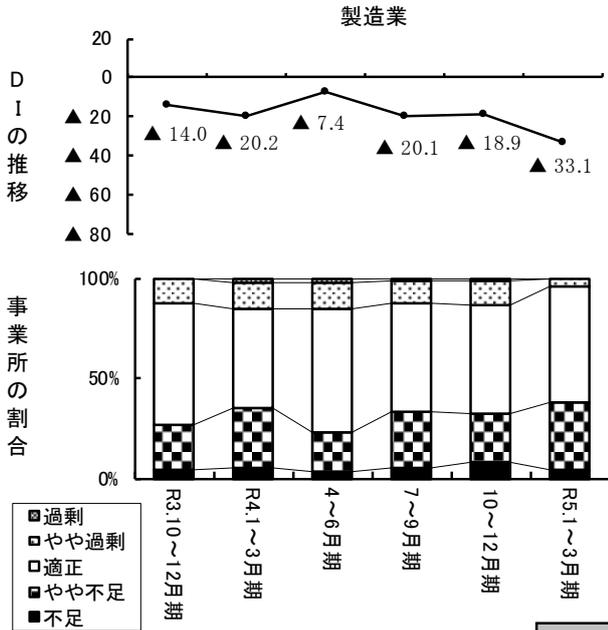
労働力のD Iは▲43.3（前期比▲7.6）と、下降した。業種別で見ると、サービス業（法人向け・ほか）では上昇し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P69 参照

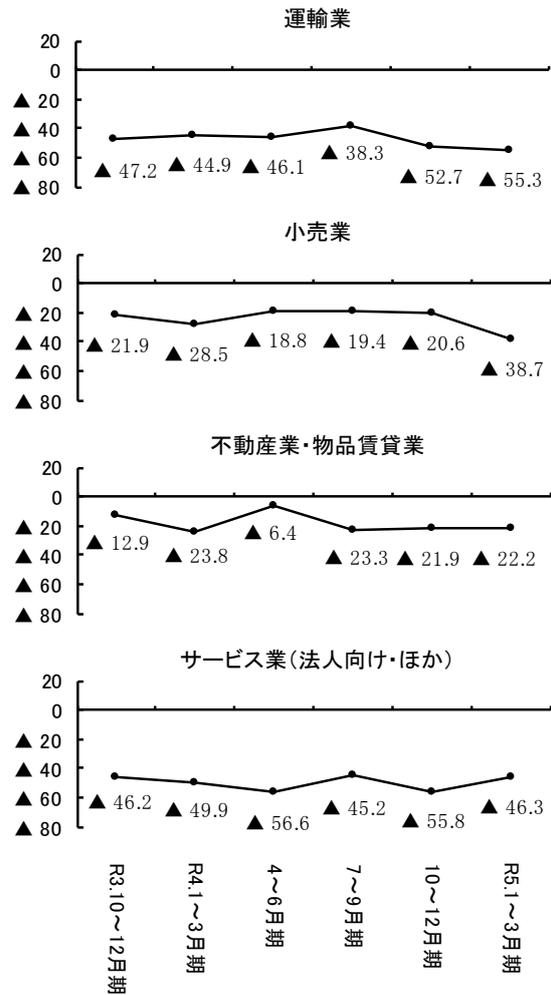
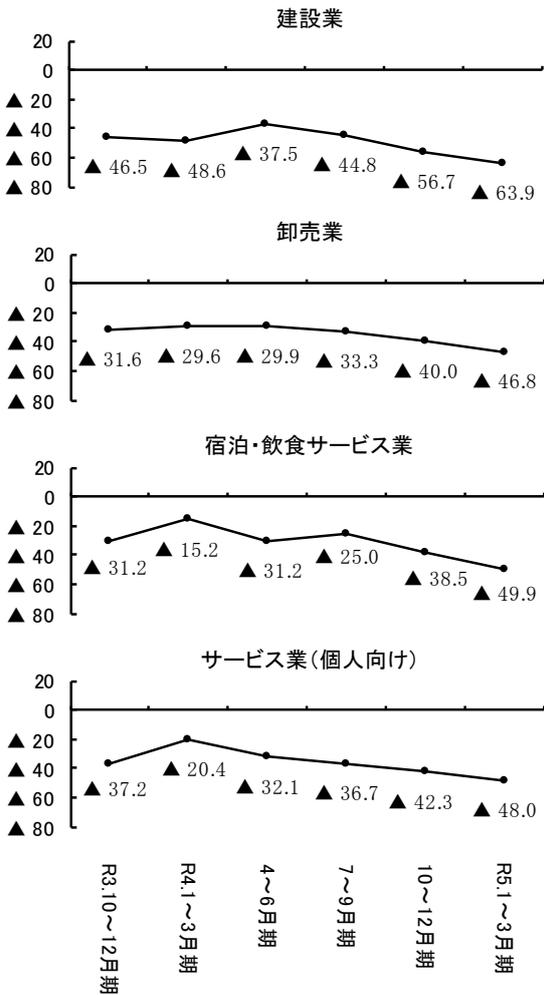


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲43.3と、前期実績D Iの▲35.7と比べ下降した。

設問3-2 労働力



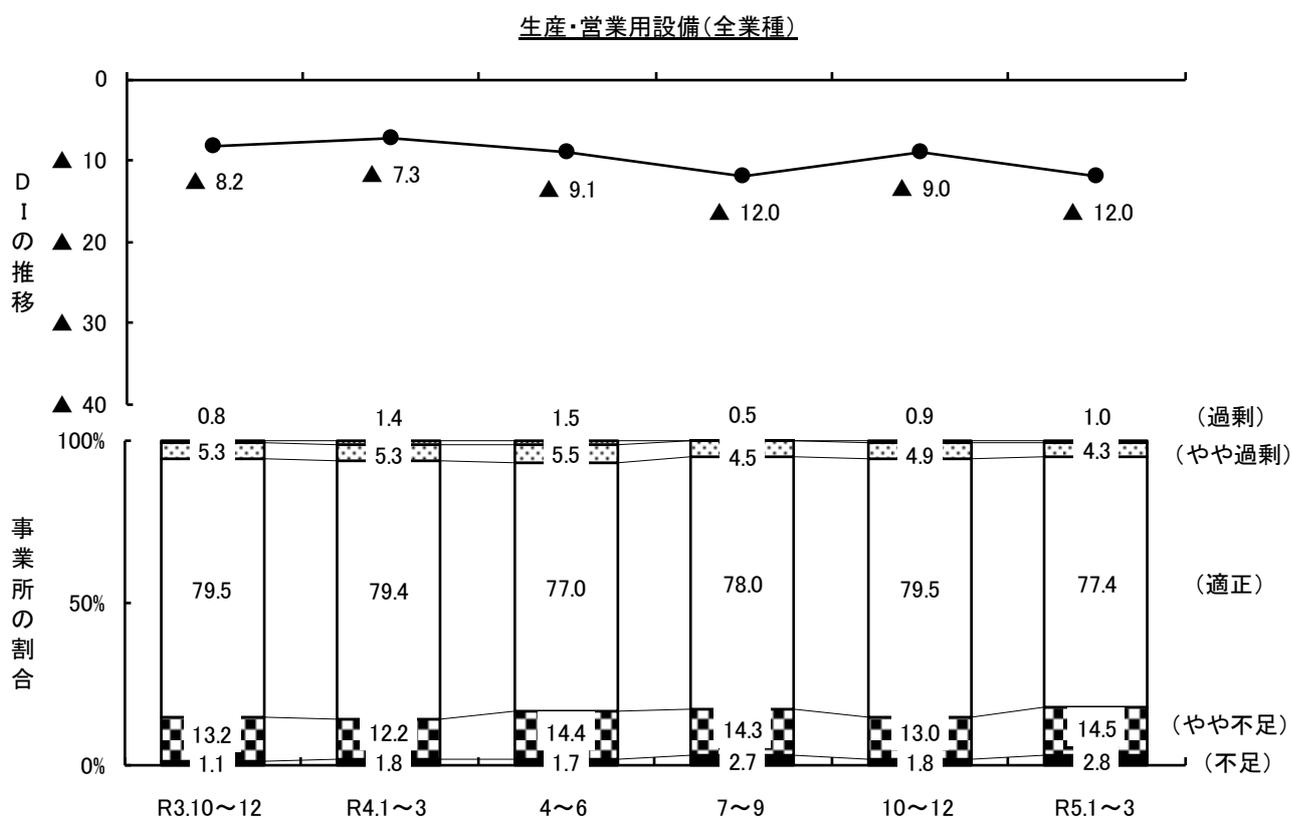
非製造業の内訳



設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

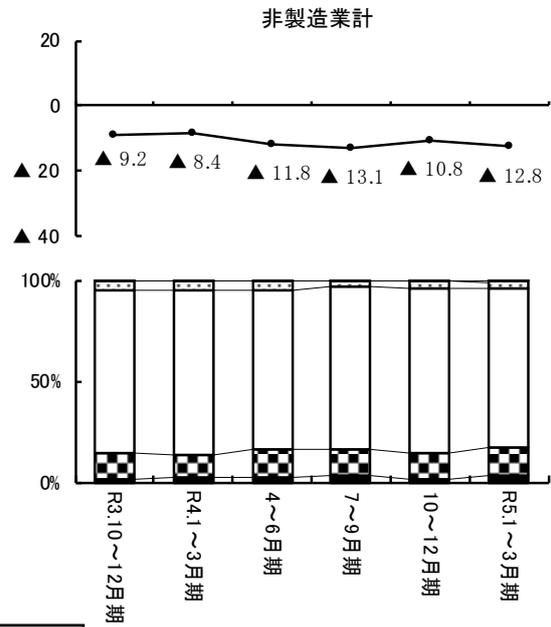
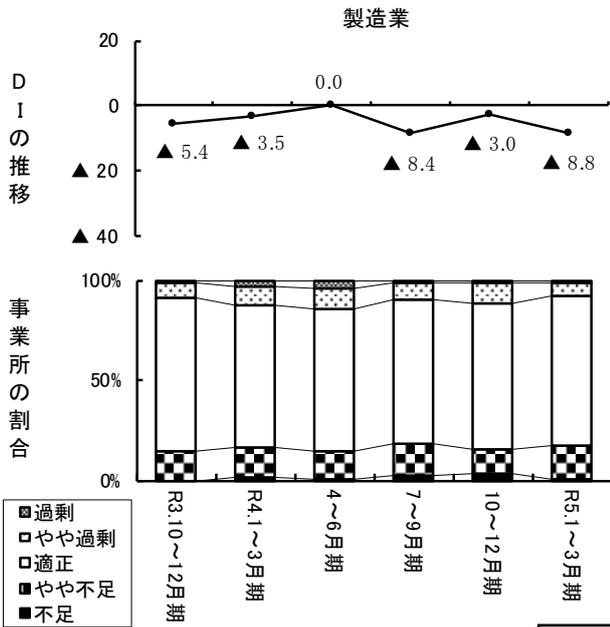
生産・営業用設備のD Iは▲12.0（前期比▲3.0）と、やや下降した。業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では上昇し、不動産業・物品賃貸業では横ばい、運輸業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P69 参照

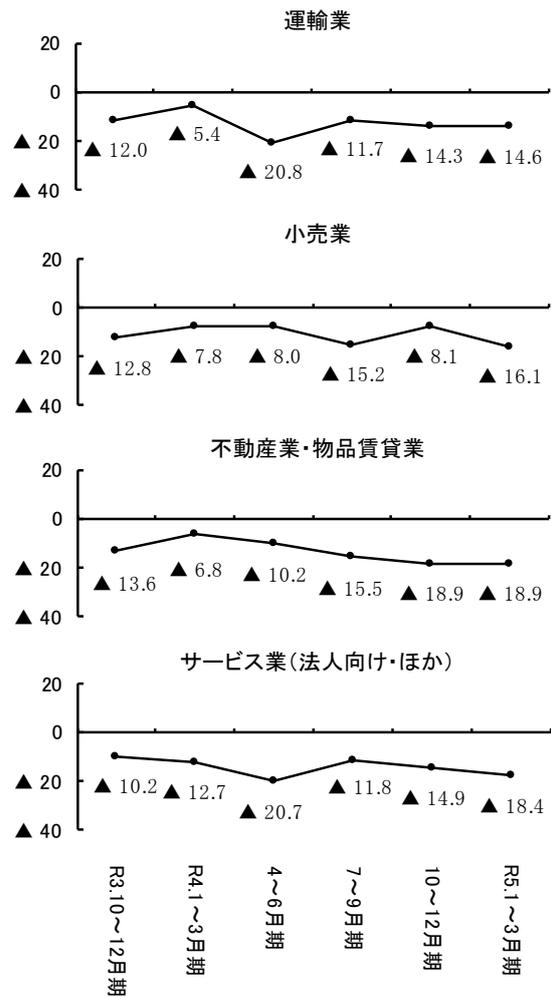
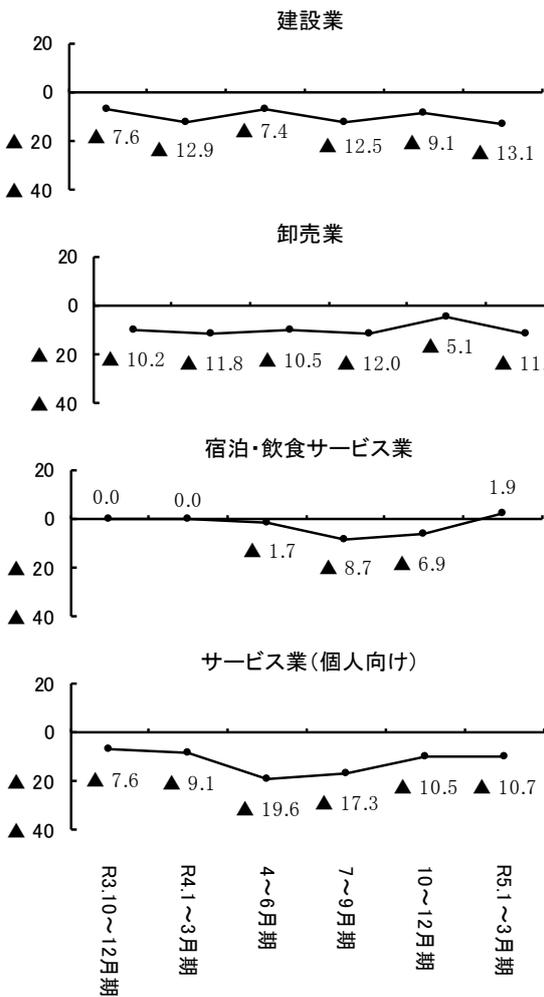


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲12.0と、前期実績D Iの▲9.0と比べやや下降した。

設問3-3 生産・営業用設備



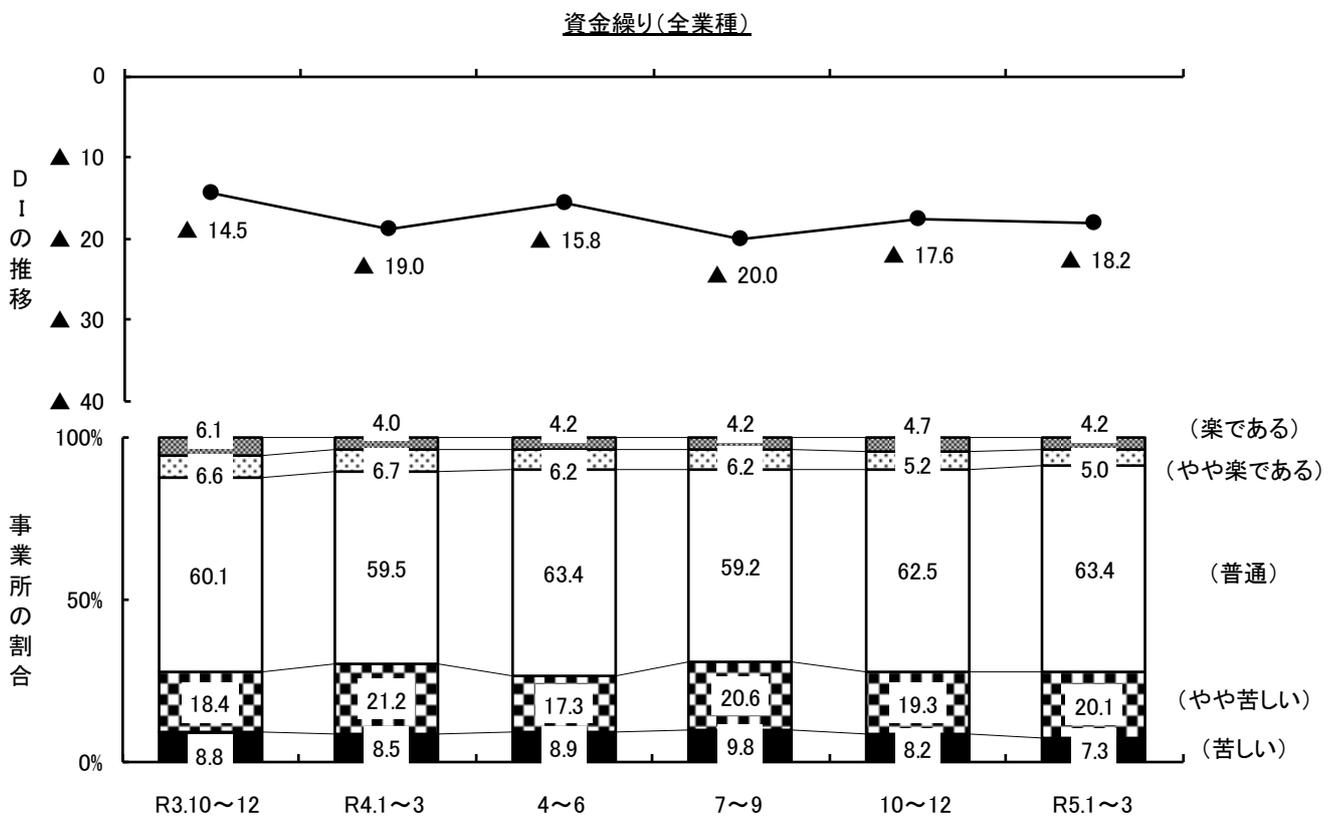
非製造業の内訳



設問3-4 資金繰り（今期の状況）

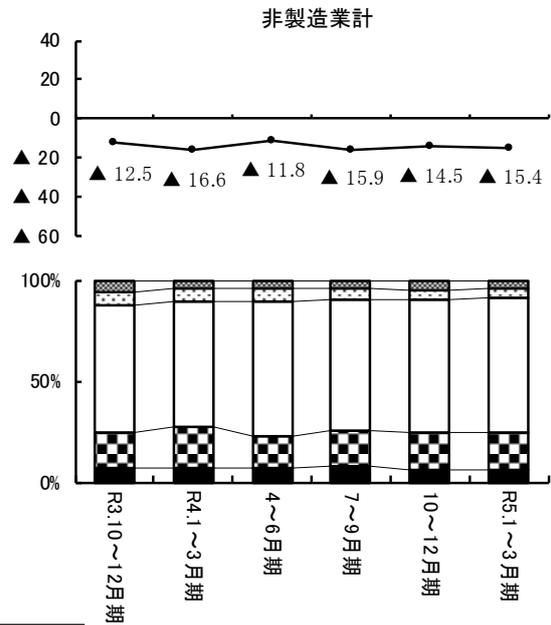
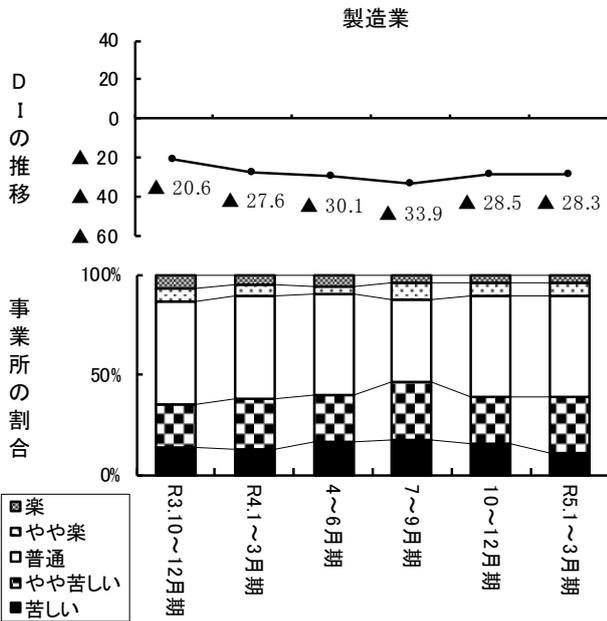
資金繰りのD Iは▲18.2（前期比▲0.6）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、卸売業、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P69 参照

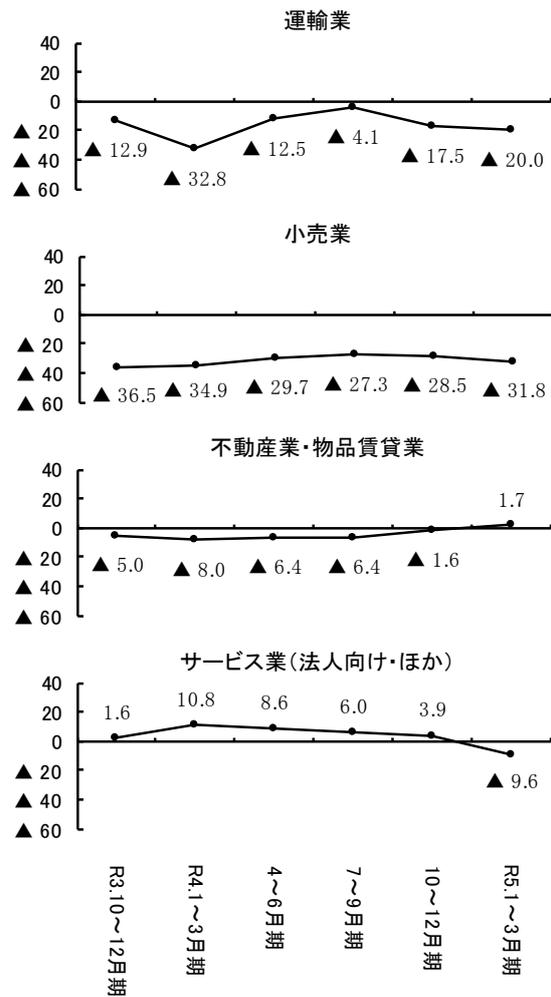
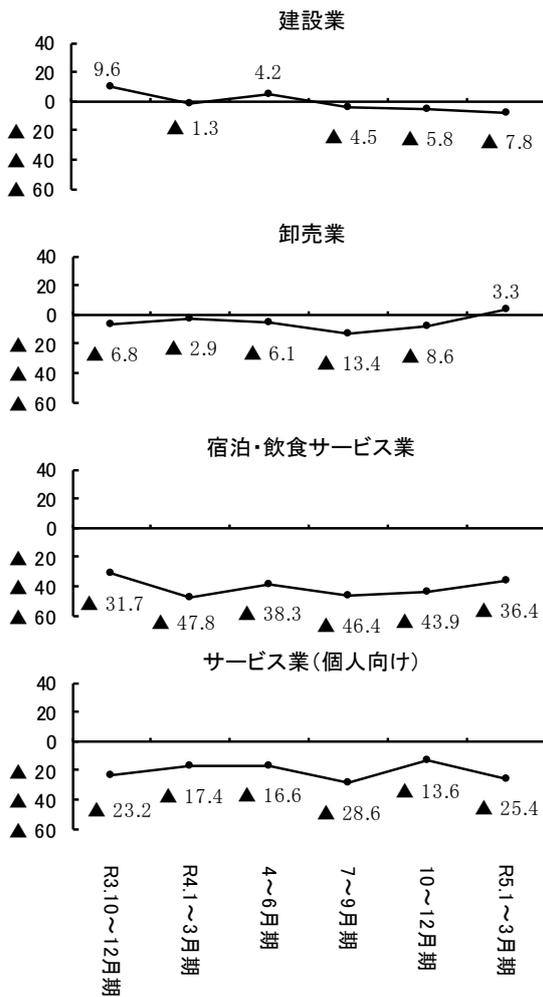


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲18.2と、前期実績D Iの▲17.6と比べほぼ横ばいとなった。

設問3-4 資金繰り



非製造業の内訳

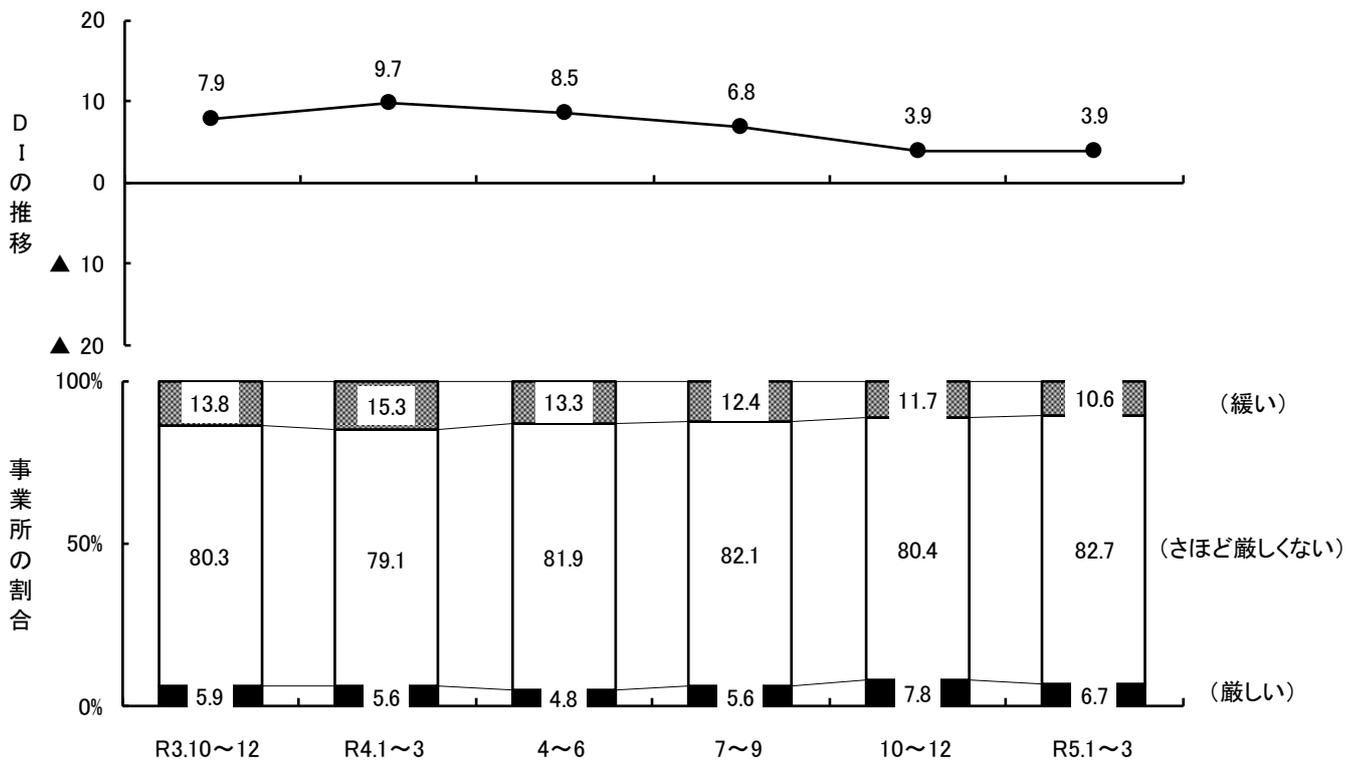


設問 4-1 金融機関の対応

金融機関の対応のD Iは3.9（前期比±0.0）と、横ばいとなった。業種別で見ると、運輸業、宿泊・飲食サービス業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

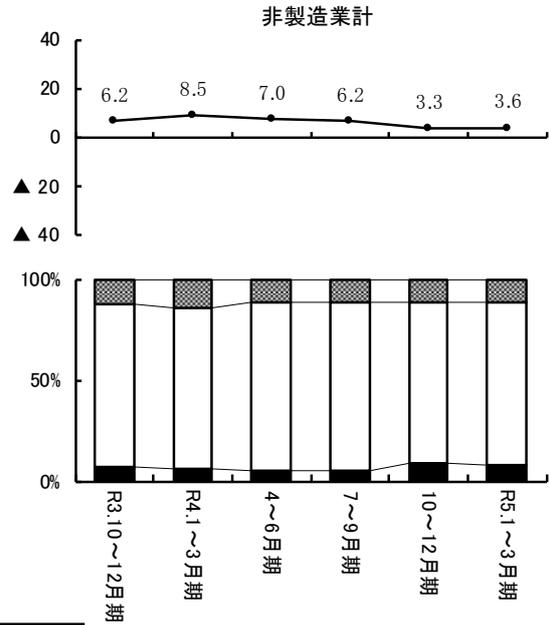
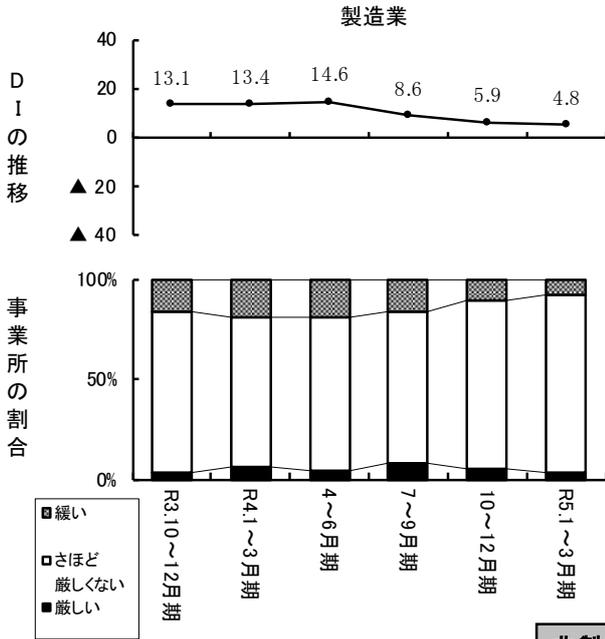
規模別D Iの詳細については、P70 参照

金融機関の対応(全業種)

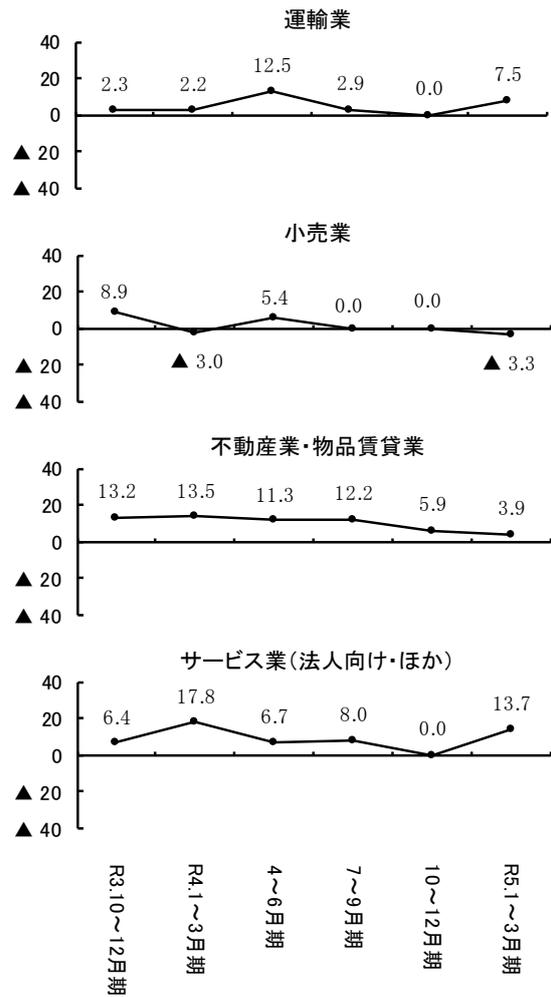
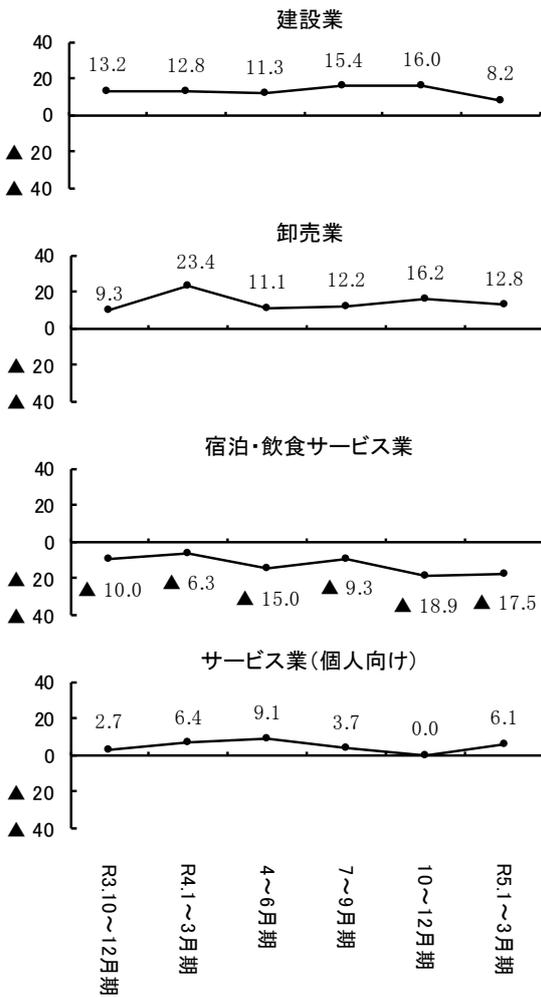


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は3.9と、前期実績D Iの3.9と比べ横ばいとなった。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

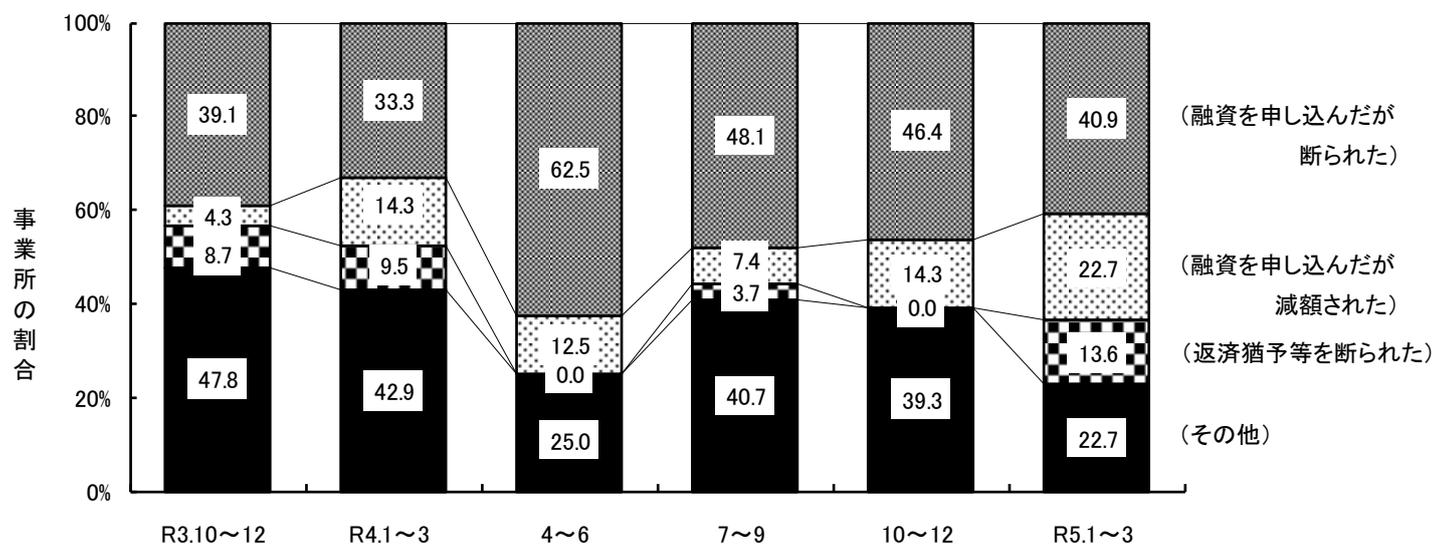


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

規模別DIの詳細については、P70 参照

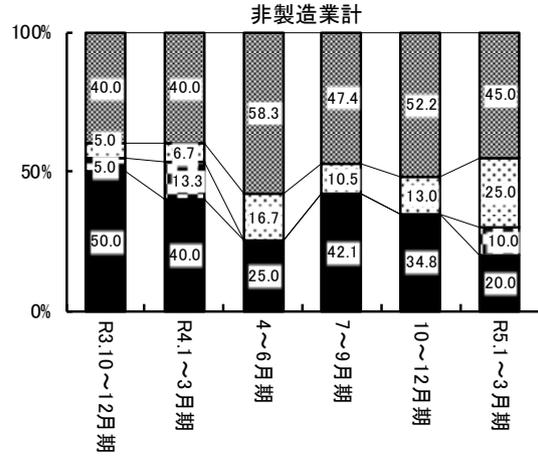
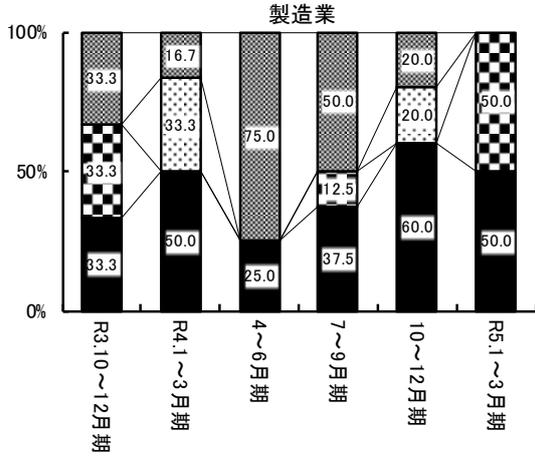
金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)



金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた(40.9%)」、「融資を申し込んだが減額された(22.7%)」、「返済猶予等を断られた(13.6%)」となっている。

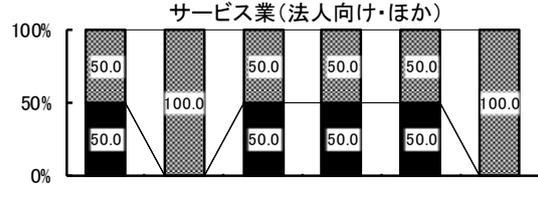
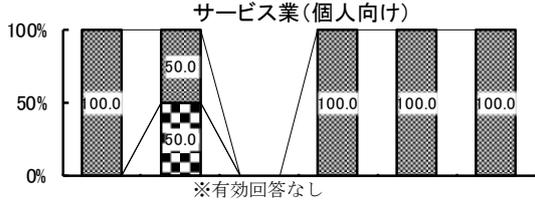
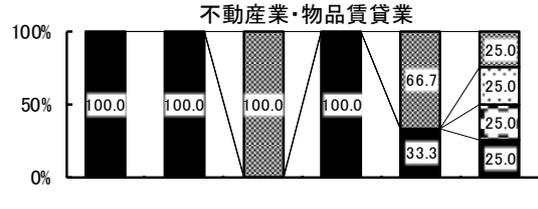
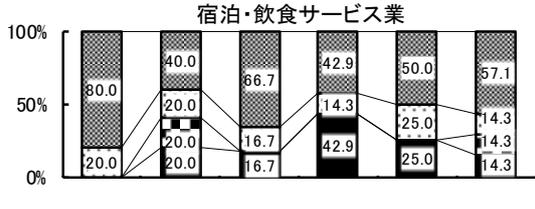
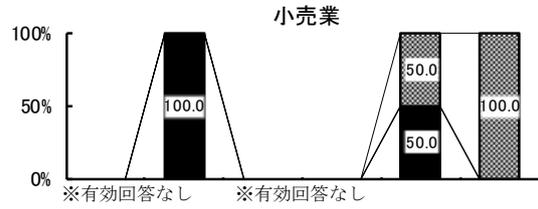
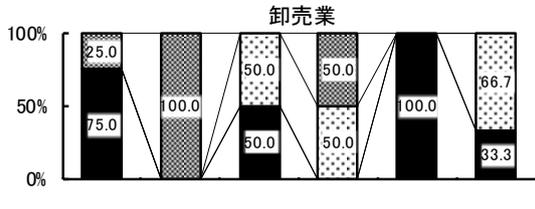
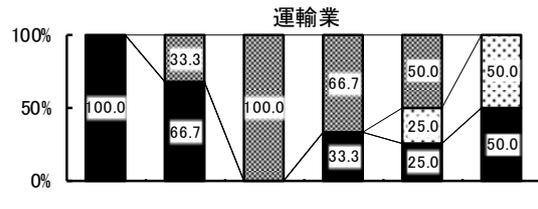
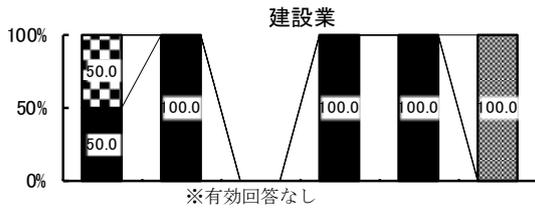
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



■ 融資を申し込んだが断られた ■ 融資を申し込んだが減額された ■ 返済猶予等を断られた ■ その他

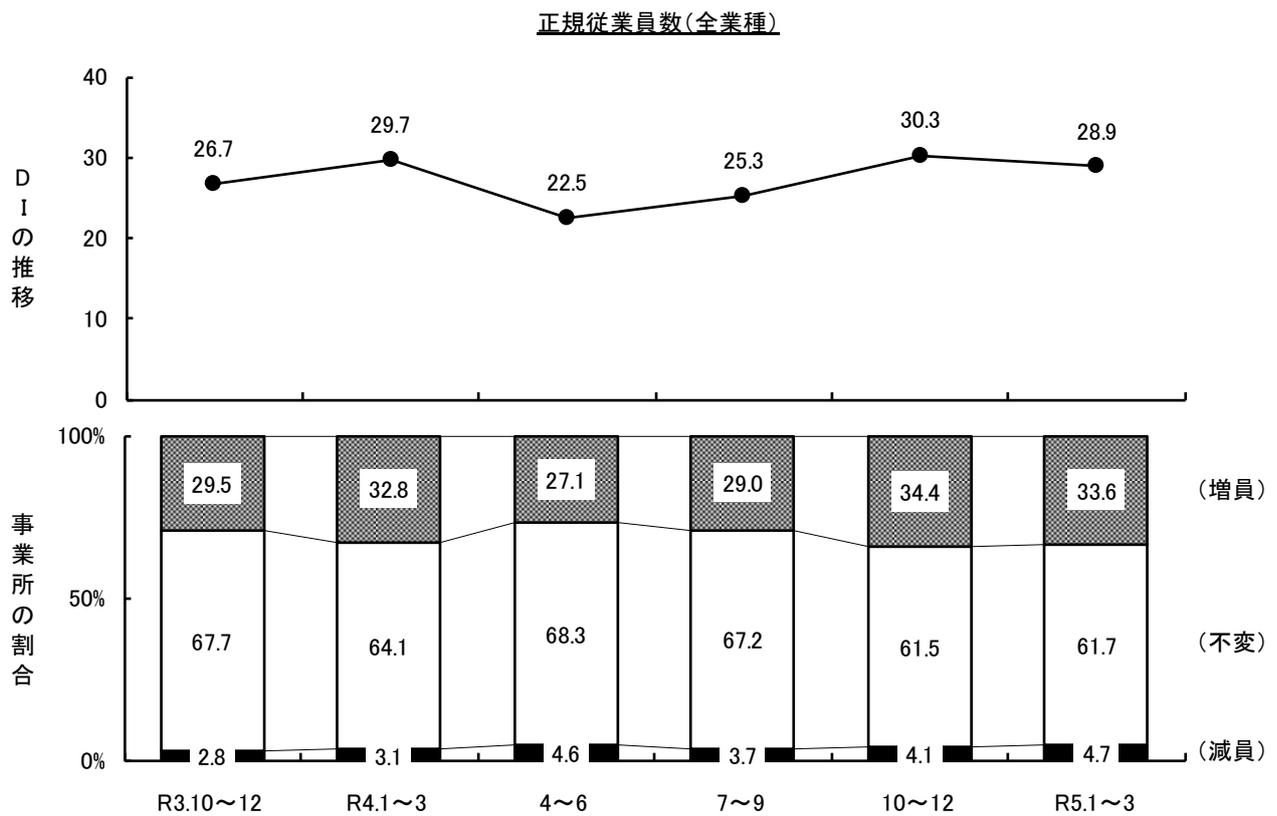
非製造業の内訳



設問5-1 正規従業員数（今後の予定）

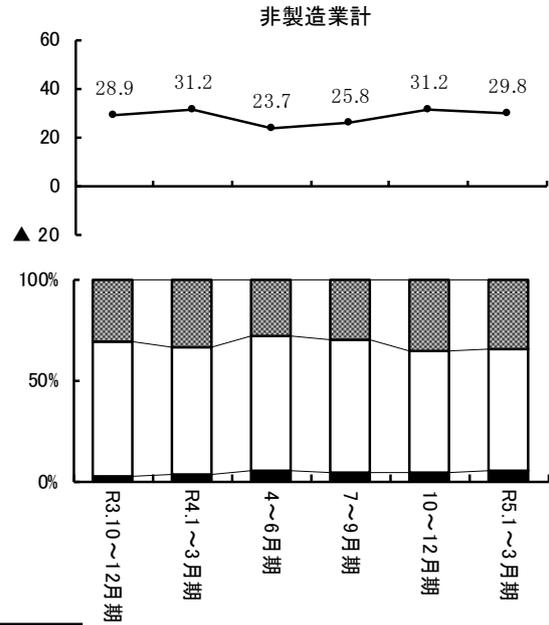
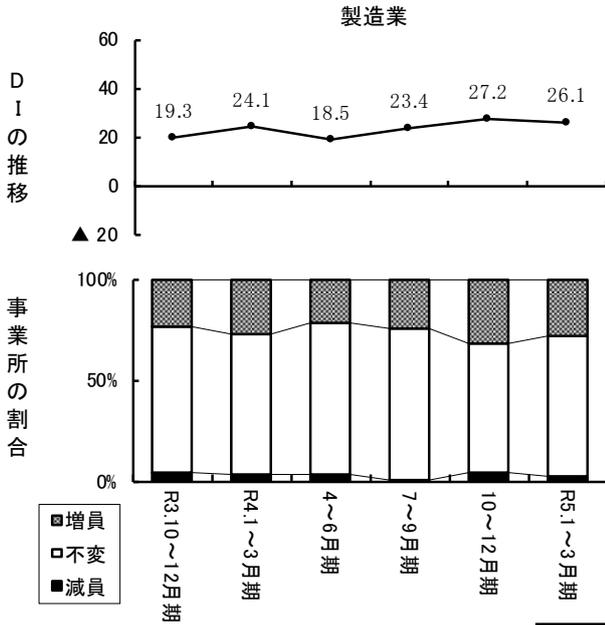
正規従業員数のD Iは28.9（前期比▲1.4）と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P71 参照

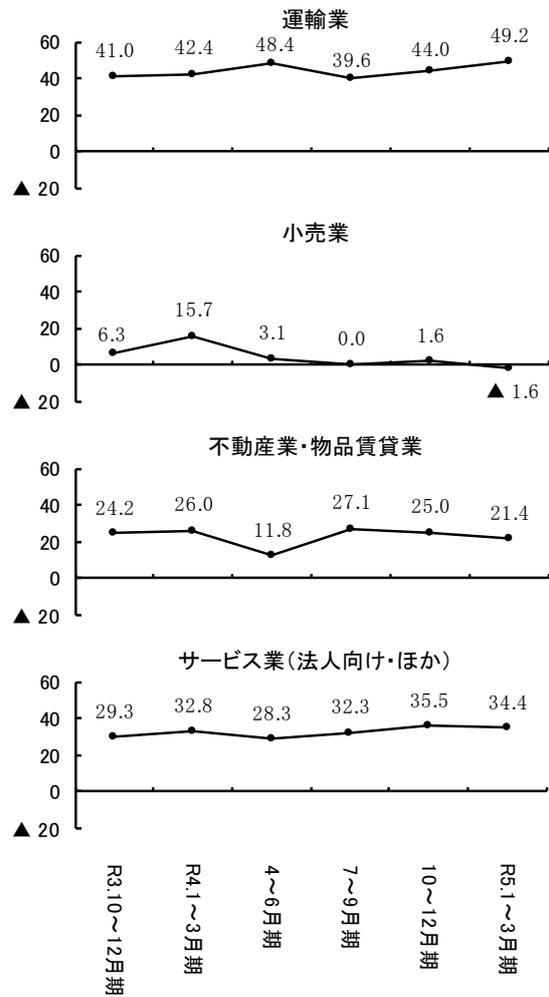
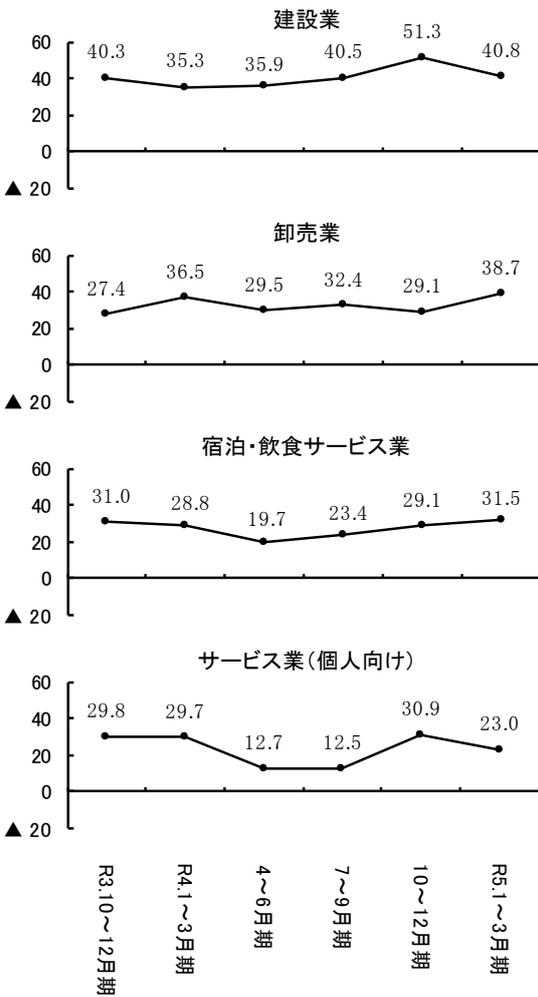


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は28.9と、前期実績D Iの30.3と比べやや下降した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



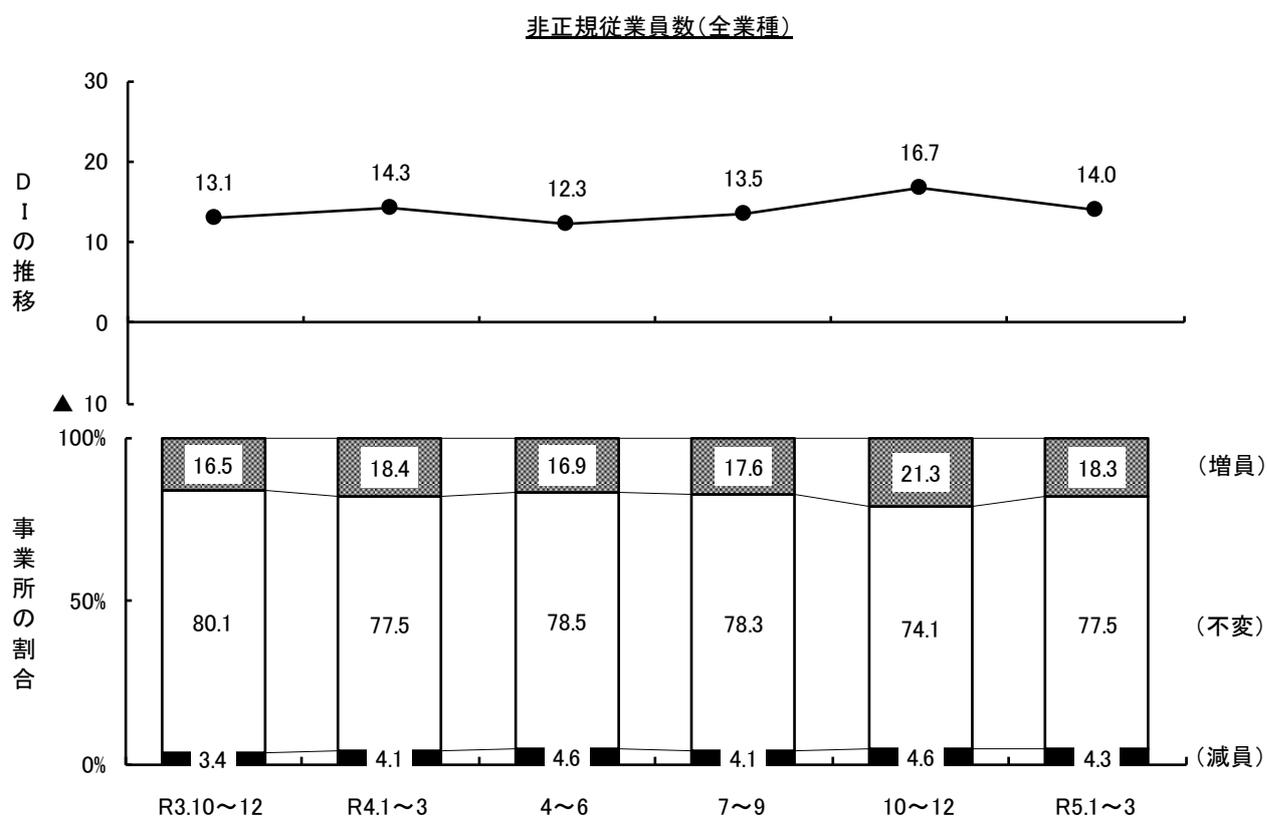
非製造業の内訳



設問5-2 非正規従業員数（今後の予定）

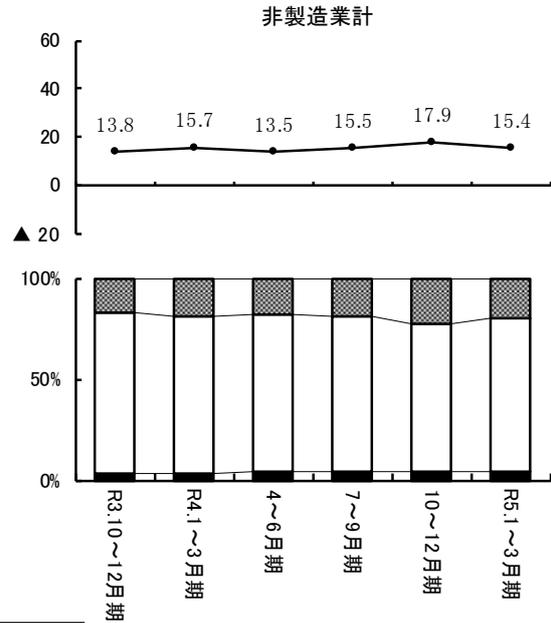
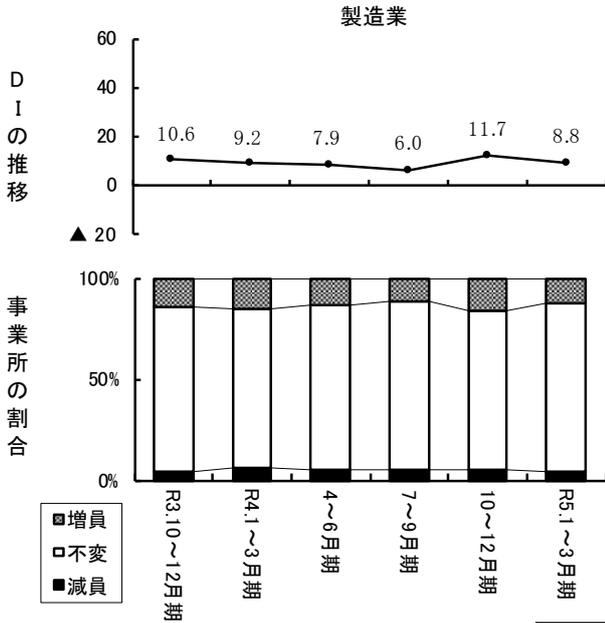
非正規従業員数のD Iは14.0（前期比▲2.7）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P71 参照

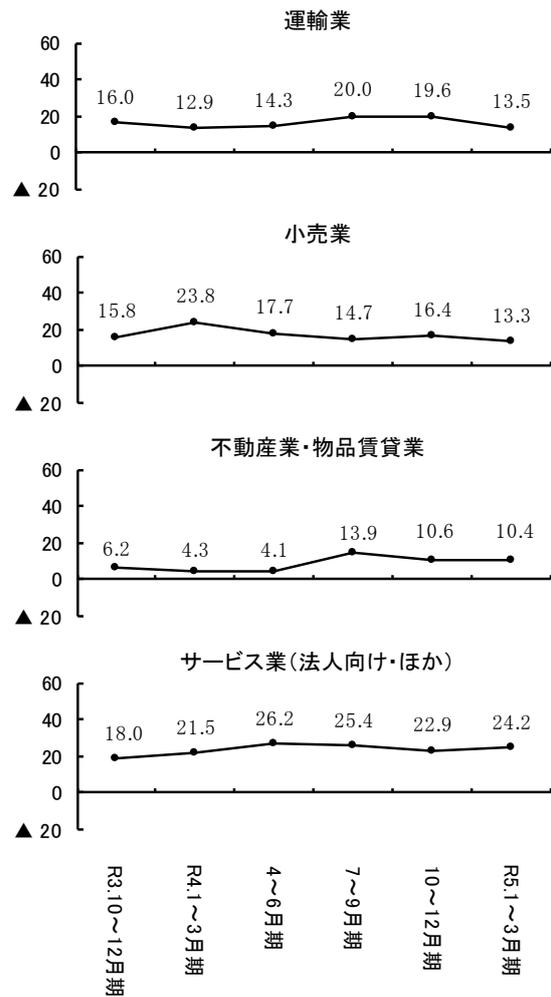
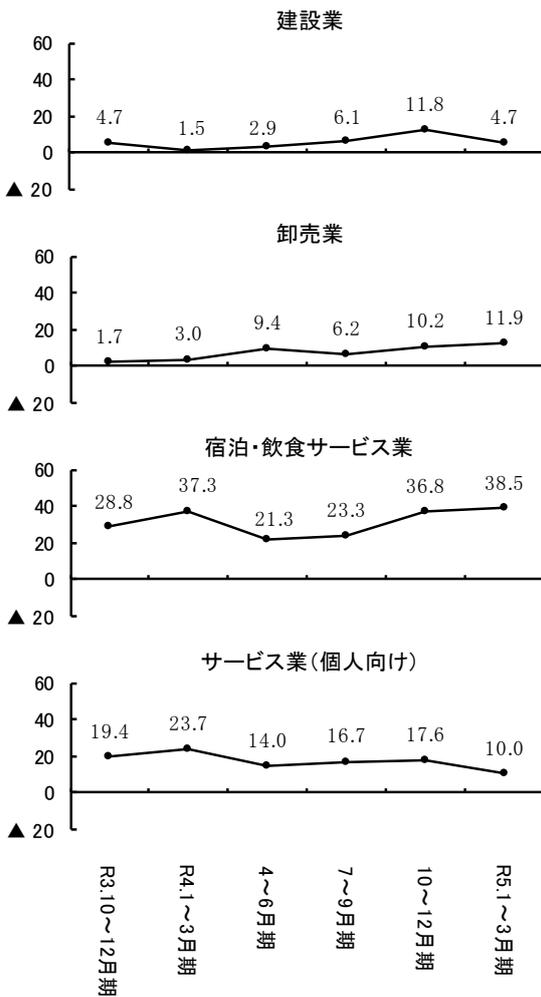


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は14.0と、前期実績D Iの16.7と比べやや下降した。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



非製造業の内訳

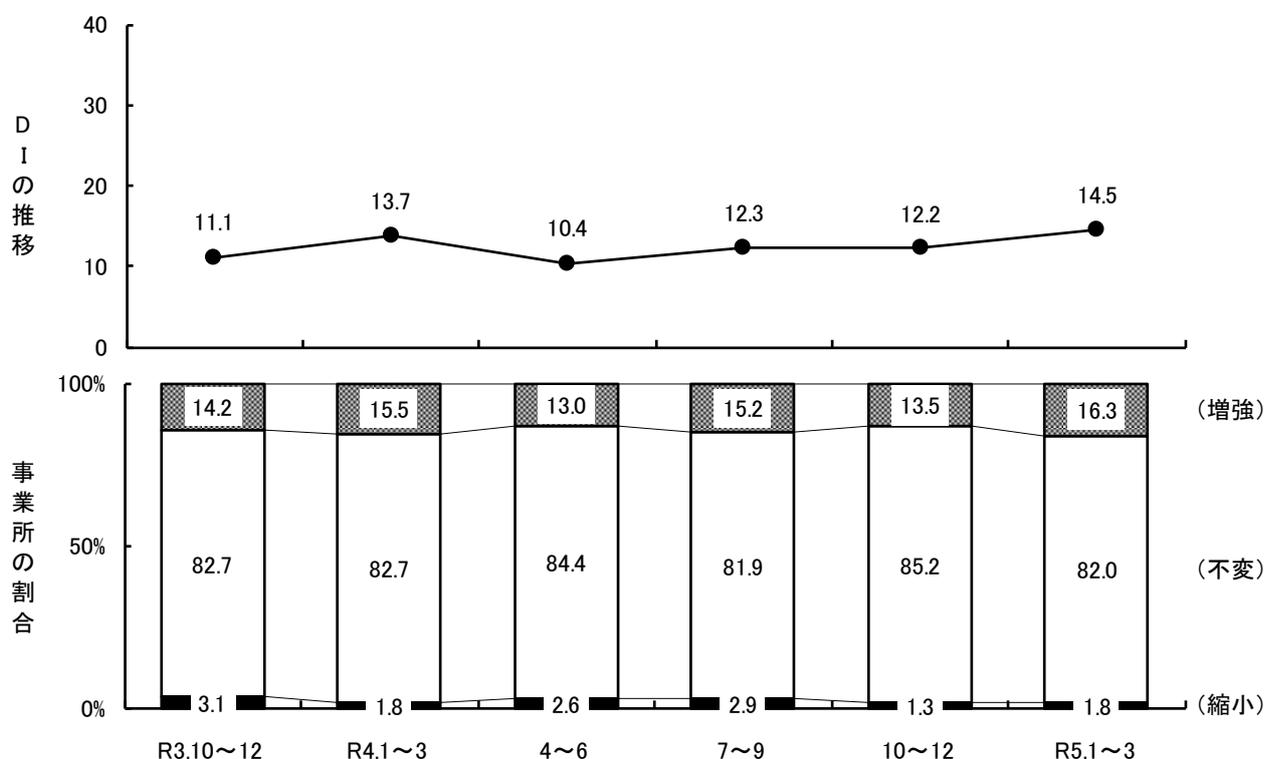


設問 5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは14.5（前期比+2.3）と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業及び小売業では下降し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

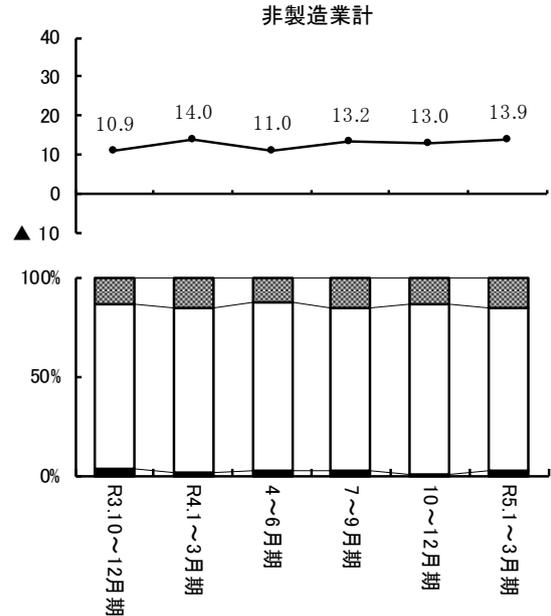
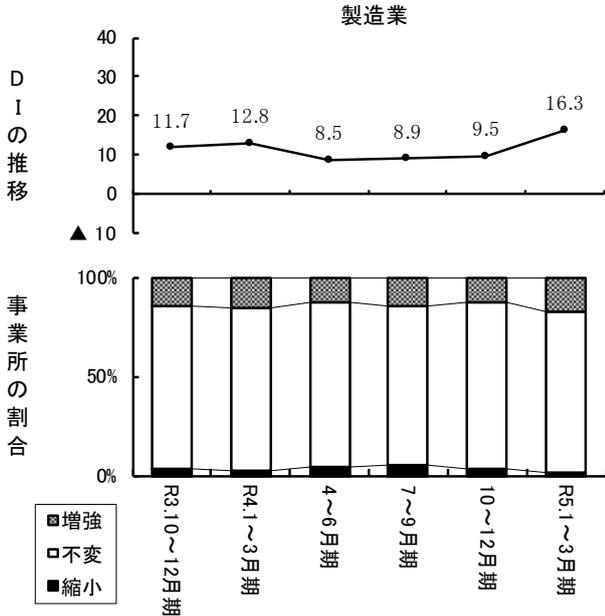
規模別D Iの詳細については、P71 参照

生産・営業用設備(今後の予定)(全業種)

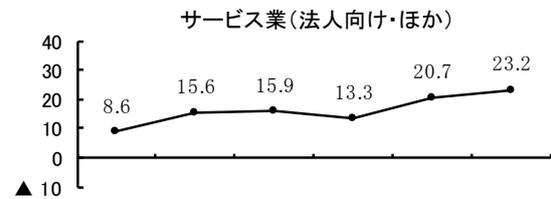
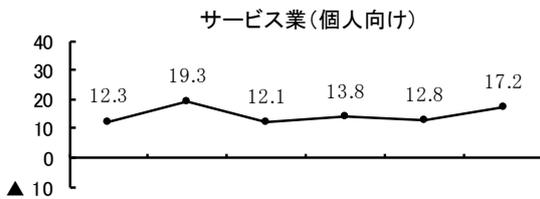
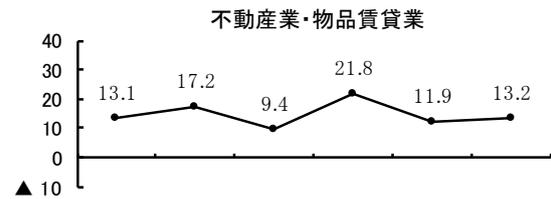
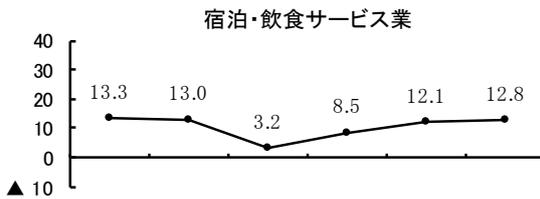
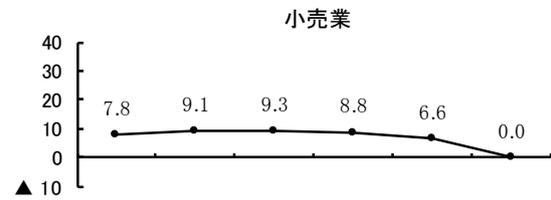
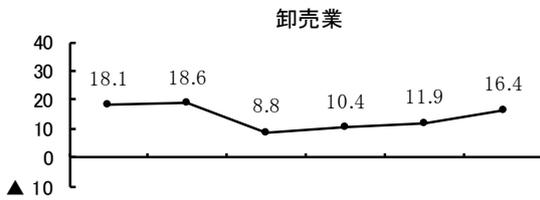
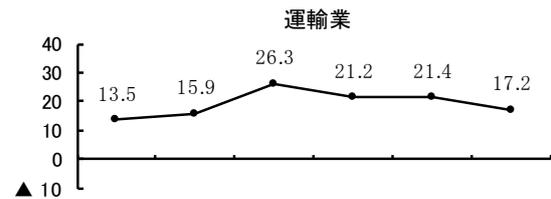
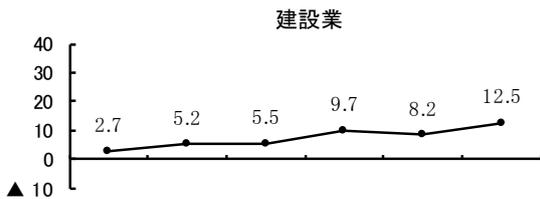


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は14.5と、前期実績D Iの12.2と比べやや上昇した。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



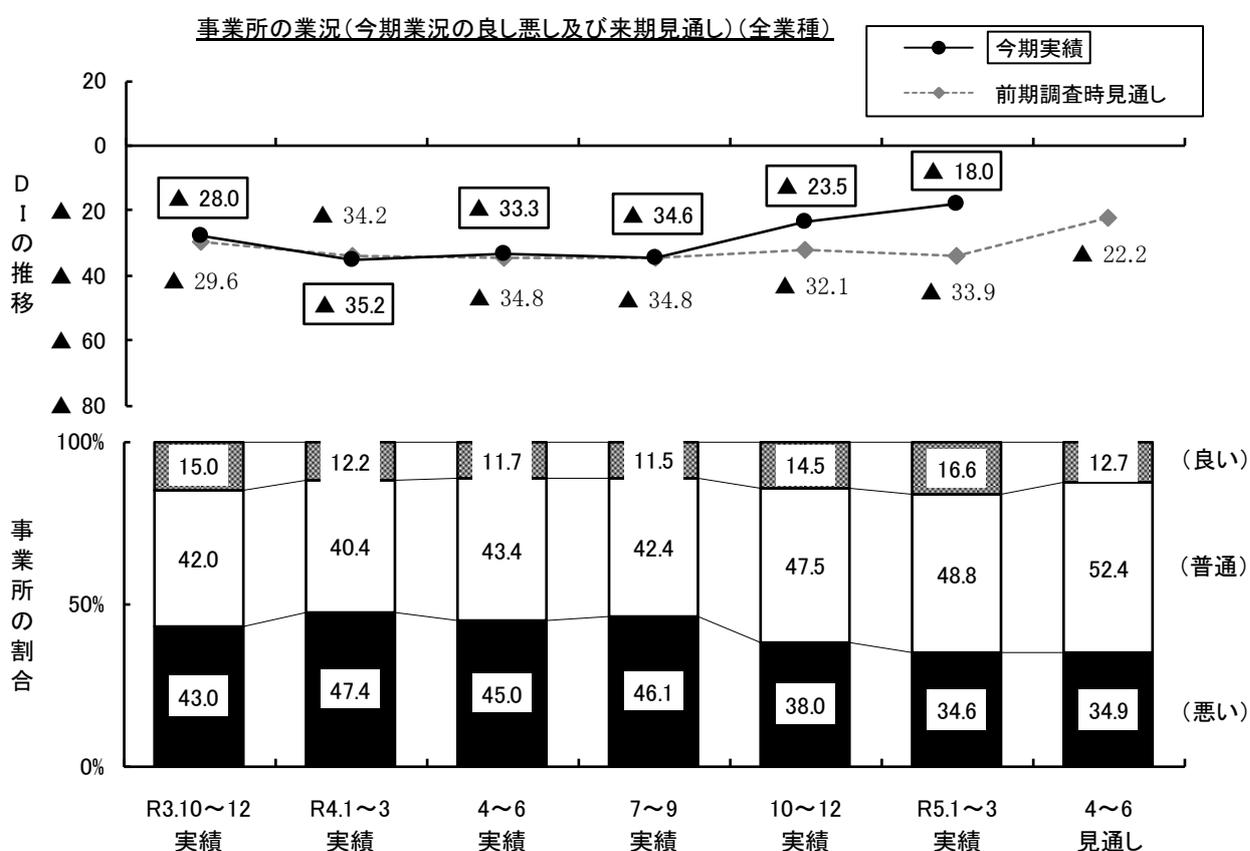
非製造業の内訳



設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲18.0（前期比+5.5）と、上昇した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、やや下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、運輸業では下降し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

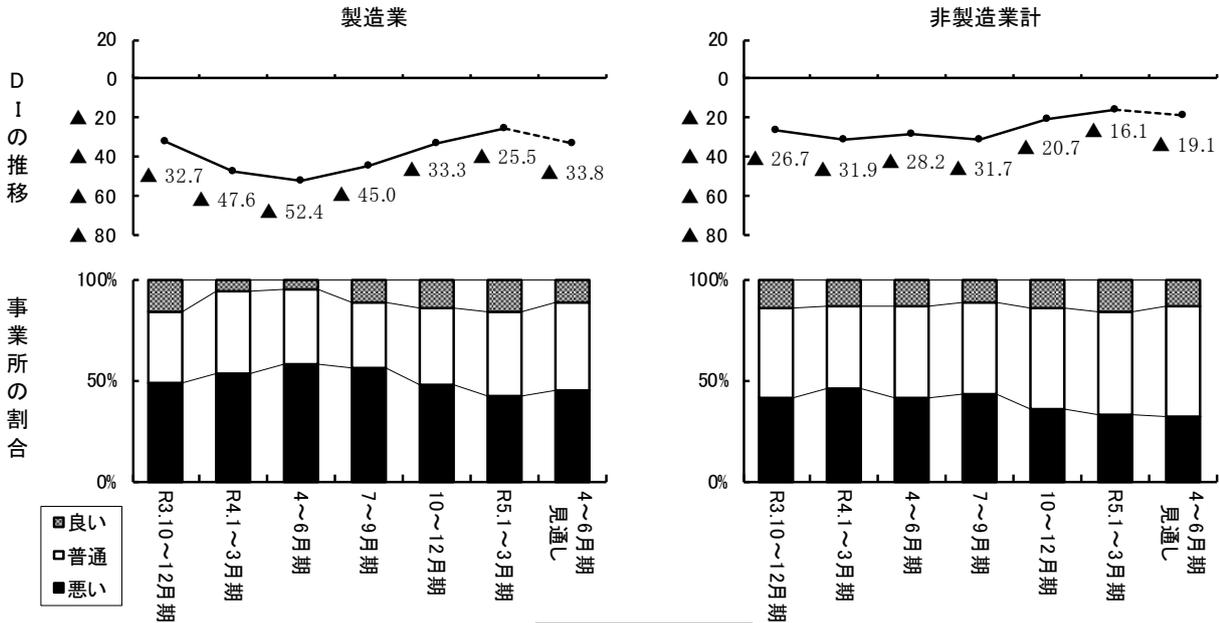
規模別D Iの詳細については、P72 参照



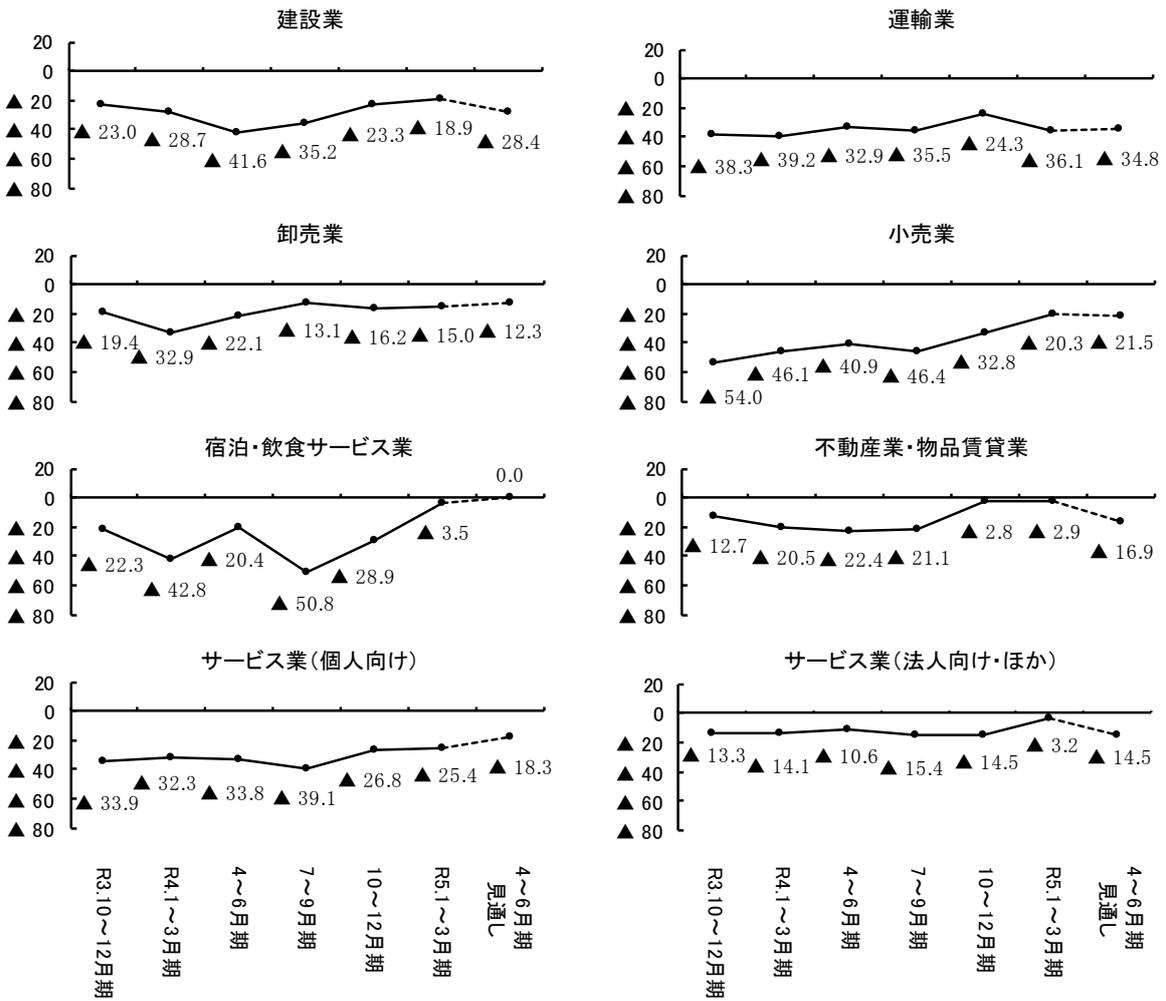
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲18.0と、前期実績D Iの▲23.5と比べ上昇した。今期見通しD Iが▲33.9であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲22.2とやや下降する見通しである。

設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



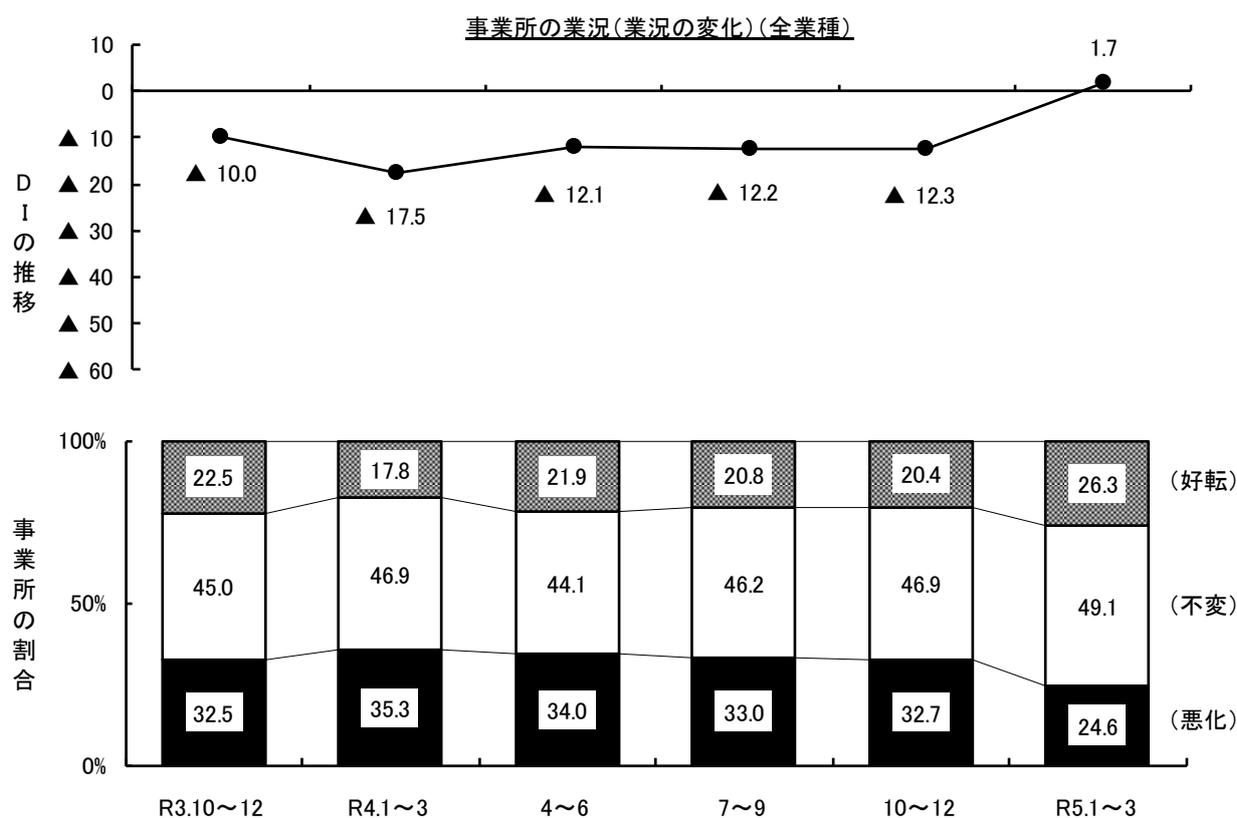
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

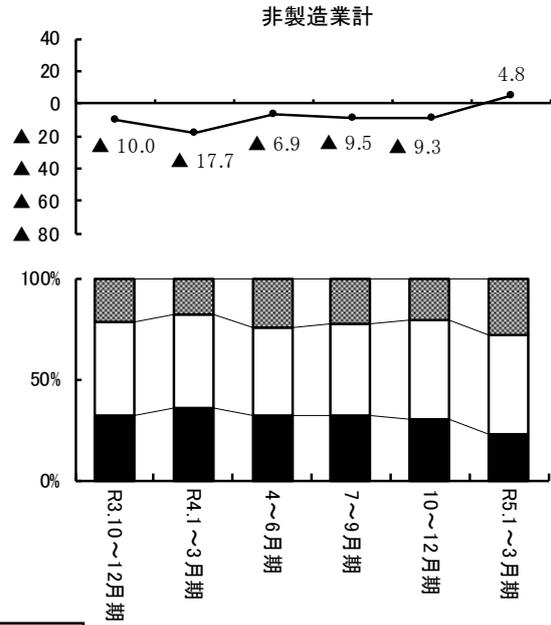
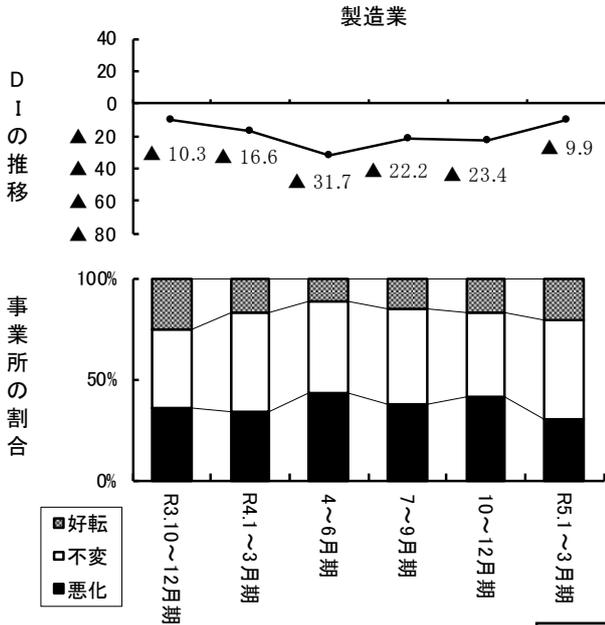
事業所の業況（業況の変化）のD Iは1.7（前期比+14.0）と上昇し、プラスに転じた。業種別で見ると、サービス業（個人向け）では下降し、これ以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P72 参照

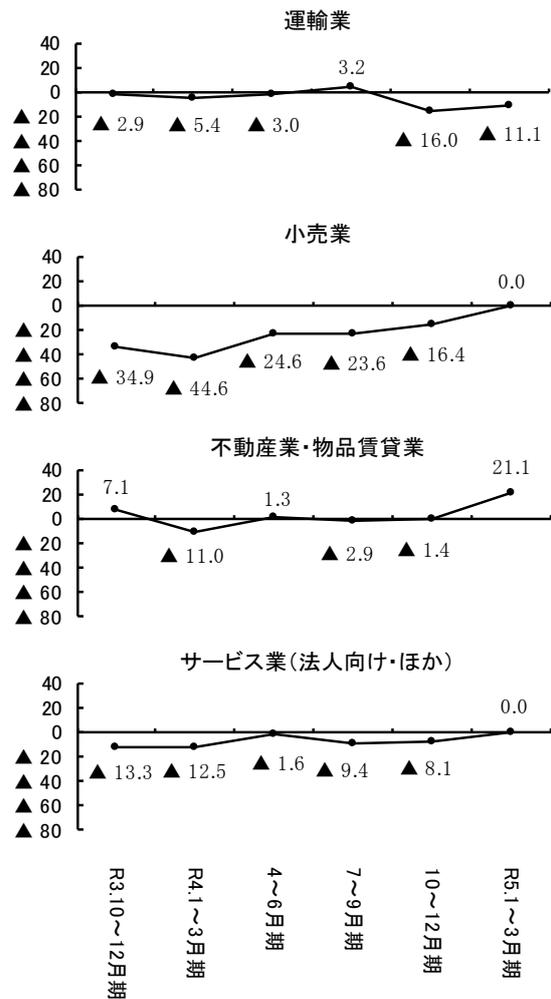
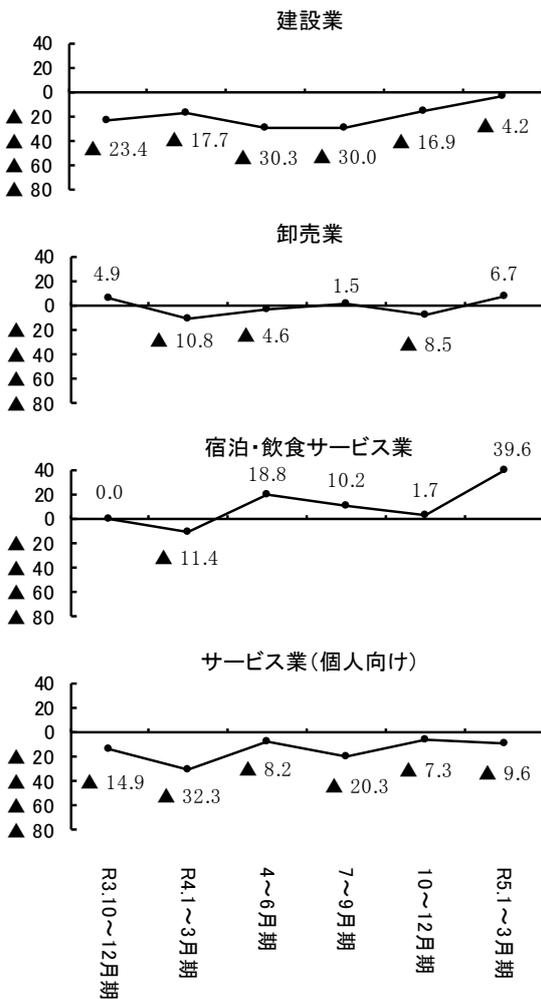


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は1.7と、前期実績D Iの▲12.3と比べ上昇した。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



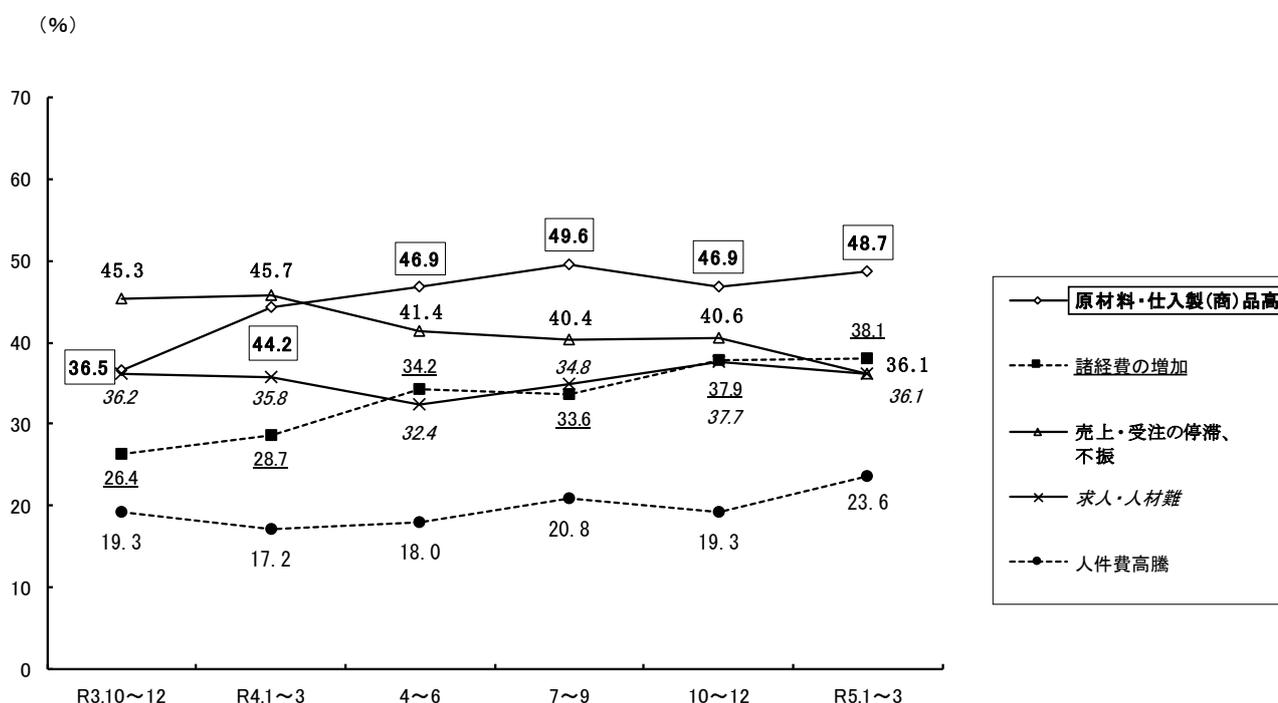
非製造業の内訳



設問 8-1 経営上の課題

経営上の課題は、「原材料・仕入製（商）品高（48.7%）」、「諸経費の増加（38.1%）」、「売上・受注の停滞、不振」、「求人・人材難」（ともに36.1%）」、「人件費高騰（23.6%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題（全業種・第1位から第3位までを合算して集計）



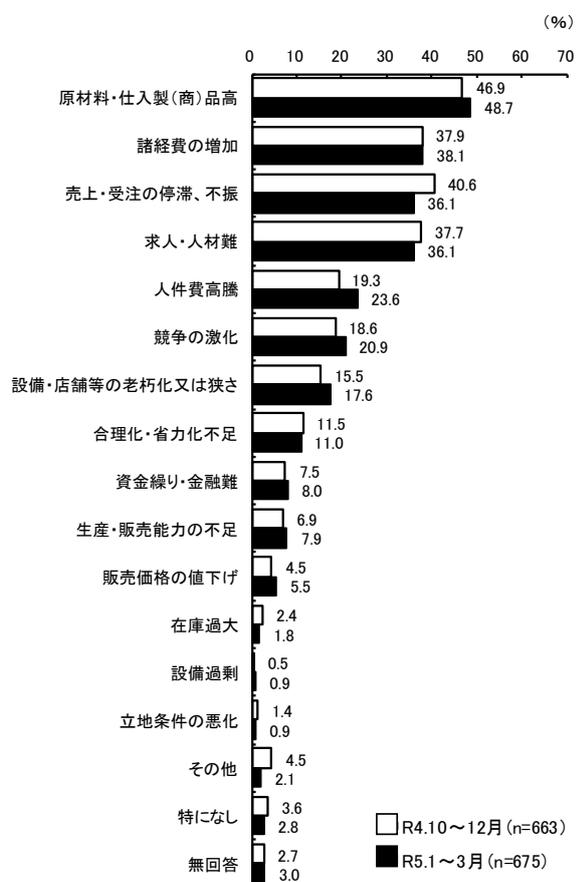
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「原材料・仕入製（商）品高（48.7%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「諸経費の増加（38.1%）」、「売上・受注の停滞、不振」、「求人・人材難」（ともに36.1%）」、「人件費高騰（23.6%）」の順となっている。

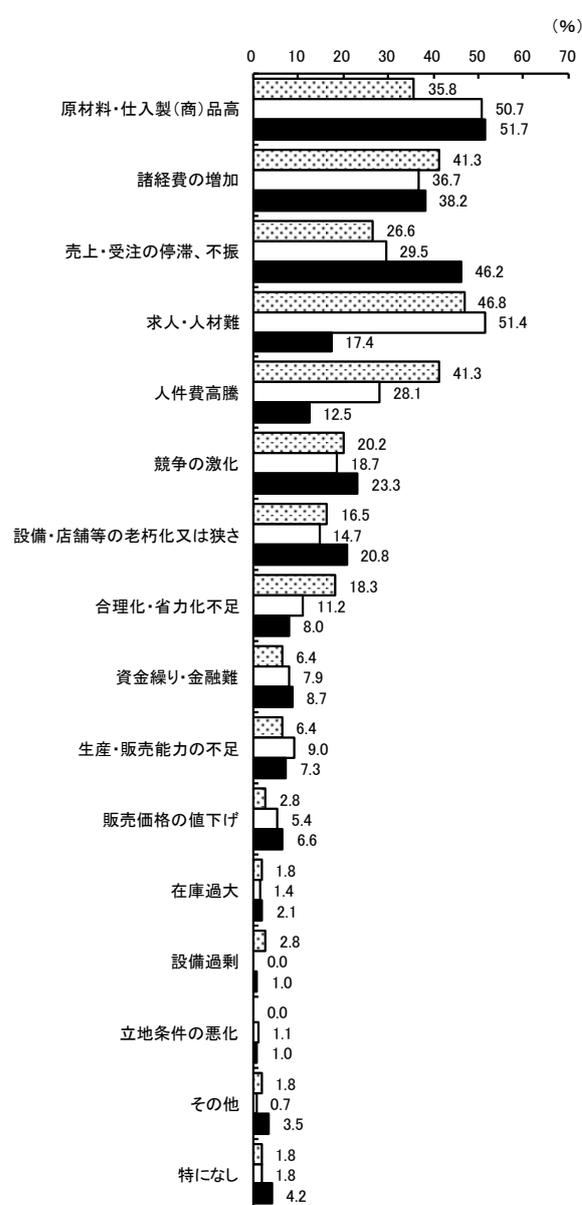
前回調査と比べると、1位は変わらず、前回3位の「諸経費の増加」は2位に順位を上げた。また、前回2位の「売上・受注の停滞、不振」と前回4位の「求人・人材難」は同率でともに3位となった。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題 (規模別)



■大規模 n=(109) □中規模 n=(278) ■小規模 n=(288)

今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、前回調査と比べて1位の「原材料・仕入製(商)品高」は1.8ポイント、2位の「諸経費の増加」は0.2ポイント上昇した。3位の「売上・受注の停滞、不振」は4.5ポイント、「求人・人材難」は1.6ポイント下降した。

また、「人件費高騰」は4.3ポイント、「競争の激化」は2.3ポイント、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は2.1ポイント上昇する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業 n=(142)	非製造業計 n=(533)	
1 原材料・仕入製(商)品高(73.9%) 2 売上・受注の停滞、不振(47.2%) 3 諸経費の増加(37.3%) 4 求人・人材難(20.4%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(18.3%)	1 原材料・仕入製(商)品高(42.0%) 2 求人・人材難(40.3%) 3 諸経費の増加(38.3%) 4 売上・受注の停滞、不振(33.2%) 5 人件費高騰(26.5%)	
建設業 n=(76)	運輸業 n=(74)	卸売業 n=(62)
1 原材料・仕入製(商)品高(52.6%) 2 求人・人材難(47.4%) 3 売上・受注の停滞、不振(40.8%) 4 競争の激化(26.3%) 4 諸経費の増加(26.3%)	1 諸経費の増加(51.4%) 2 求人・人材難(50.0%) 3 売上・受注の停滞、不振(29.7%) 4 人件費高騰(27.0%) 5 原材料・仕入製(商)品高(24.3%)	1 原材料・仕入製(商)品高(61.3%) 2 売上・受注の停滞、不振(38.7%) 2 求人・人材難(38.7%) 4 諸経費の増加(33.9%) 5 競争の激化(22.6%)
小売業 n=(66)	宿泊・飲食サービス業 n=(58)	不動産業・物品賃貸業 n=(71)
1 原材料・仕入製(商)品高(50.0%) 2 売上・受注の停滞、不振(40.9%) 3 人件費高騰(33.3%) 4 諸経費の増加(28.8%) 5 求人・人材難(27.3%)	1 原材料・仕入製(商)品高(82.8%) 2 諸経費の増加(44.8%) 3 求人・人材難(41.4%) 4 人件費高騰(34.5%) 5 売上・受注の停滞、不振(22.4%)	1 諸経費の増加(42.3%) 2 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(36.6%) 2 競争の激化(36.6%) 4 求人・人材難(31.0%) 5 原材料・仕入製(商)品高(29.6%)
サービス業(個人向け) n=(63)	サービス業(法人向け・ほか) n=(63)	
1 諸経費の増加(50.8%) 2 人件費高騰(36.5%) 3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(30.2%) 4 売上・受注の停滞、不振(28.6%) 4 求人・人材難(28.6%)	1 求人・人材難(57.1%) 2 売上・受注の停滞、不振(39.7%) 3 人件費高騰(36.5%) 4 諸経費の増加(28.6%) 5 競争の激化(19.0%)	

製造業は、1位から5位まで前回同様の順位となった。

非製造業は、前回2位の「原材料・仕入製(商)品高」が順位を上げて1位となり、前回1位の「求人・人材難」は2位となった。3位から5位までは前回同様の順位となっている。

運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業(個人向け)では「諸経費の増加」、サービス業(法人向け・ほか)では「求人・人材難」、これら以外の業種では「原材料・仕入製(商)品高」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点	前期の合計点
原材料・仕入製(商)品高	438点 (-6点)	252点 (+24点)	57点 (+8点)	747点	721点
売上・受注の停滞、不振	357点 (-45点)	160点 (-12点)	45点 (-4点)	562点	623点
求人・人材難	375点 (-15点)	130点 (+6点)	54点 (-4点)	559点	572点
諸経費の増加	177点 (+21点)	180点 (-20点)	108点 (+9点)	465点	455点
人件費高騰	117点 (+54点)	158点 (+22点)	41点 (+2点)	316点	238点
競争の激化	159点 (+63点)	82点 (-14点)	47点 (+4点)	288点	235点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	105点 (+6点)	86点 (+28点)	41点 (±0点)	232点	198点
合理化・省力化不足	45点 (-42点)	38点 (+4点)	40点 (+10点)	123点	151点
資金繰り・金融難	60点 (+27点)	28点 (+2点)	20点 (-6点)	108点	85点
生産・販売能力の不足	9点 (-9点)	34点 (-4点)	33点 (+12点)	76点	77点
販売価格の値下げ	21点 (+9点)	30点 (±0点)	15点 (+4点)	66点	53点
在庫過大	3点 (±0点)	12点 (+2点)	5点 (-5点)	20点	23点
設備過剰	6点 (-3点)	4点 (+4点)	2点 (+2点)	12点	9点
立地条件の悪化	6点 (+6点)	4点 (-4点)	2点 (-3点)	12点	13点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。
 ※ () 内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「原材料・仕入製(商)品高(747点)」、「売上・受注の停滞、不振(562点)」、「求人・人材難(559点)」、「諸経費の増加(465点)」、「人件費高騰(316点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
原材料・仕入製(商)品高	44.4% (-3.2)	38.3% (+1.6)	17.3% (+1.5)	329件
売上・受注の停滞、不振	48.8% (-1.0)	32.8% (+0.8)	18.4% (+0.2)	244件
求人・人材難	51.2% (-0.8)	26.6% (+1.8)	22.1% (-1.1)	244件
諸経費の増加	23.0% (+2.3)	35.0% (-4.8)	42.0% (+2.6)	257件
人件費高騰	24.5% (+8.1)	49.7% (-3.4)	25.8% (-4.7)	159件
競争の激化	37.6% (+11.6)	29.1% (-9.9)	33.3% (-1.7)	141件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	29.4% (-2.6)	36.1% (+7.9)	34.5% (-5.3)	119件
合理化・省力化不足	20.3% (-17.9)	25.7% (+3.3)	54.1% (+14.6)	74件
資金繰り・金融難	37.0% (+15.0)	25.9% (-0.1)	37.0% (-15.0)	54件
生産・販売能力の不足	5.7% (-7.3)	32.1% (-9.2)	62.3% (+16.6)	53件
販売価格の値下げ	18.9% (+5.6)	40.5% (-9.5)	40.5% (+3.8)	37件
在庫過大	8.3% (+2.0)	50.0% (+18.7)	41.7% (-20.8)	12件
設備過剰	33.3% (-66.7)	33.3% (+33.3)	33.3% (+33.3)	6件
立地条件の悪化	33.3% (+33.3)	33.3% (-11.1)	33.3% (-22.3)	6件

※ () 内は前期結果とのポイント差を表す。

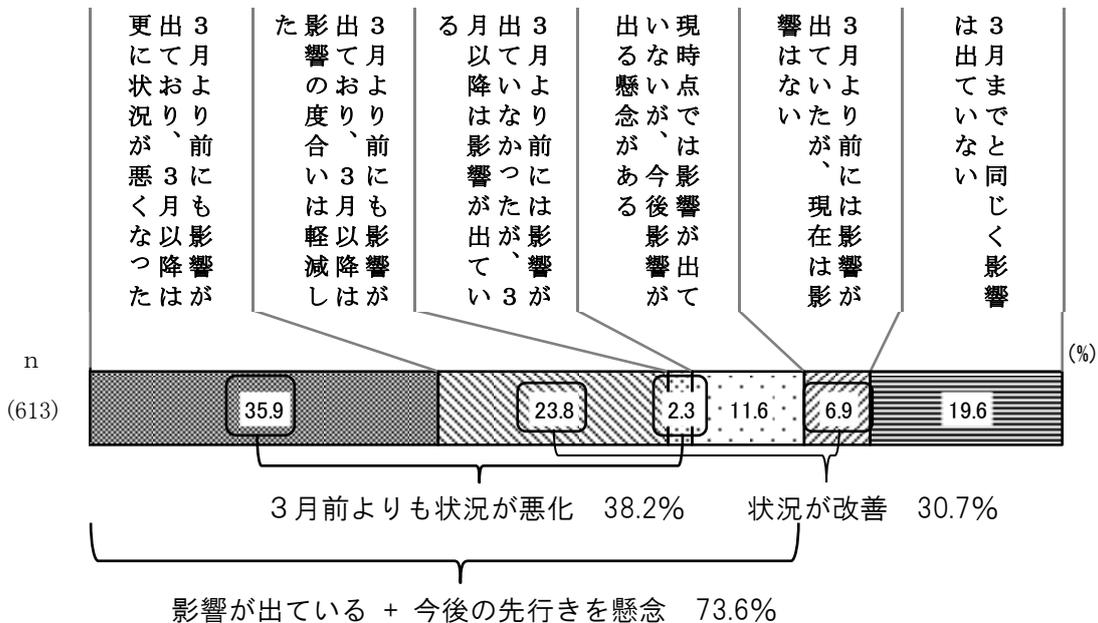
経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響

令和5年3月以降の新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響については、「3月より前にも影響が出ており、3月以降は更に状況が悪くなった(35.9%)」、「3月より前にも影響が出ており、3月以降は影響の度合いは軽減した(23.8%)」、「3月までと同じく影響は出ていない(19.6%)」の順となっている。

3月前よりも状況が悪化している事業所は38.2%となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は73.6%になる。一方で、状況が改善した事業所は30.7%となり、状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は61.9%になる。

新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響（全業種）

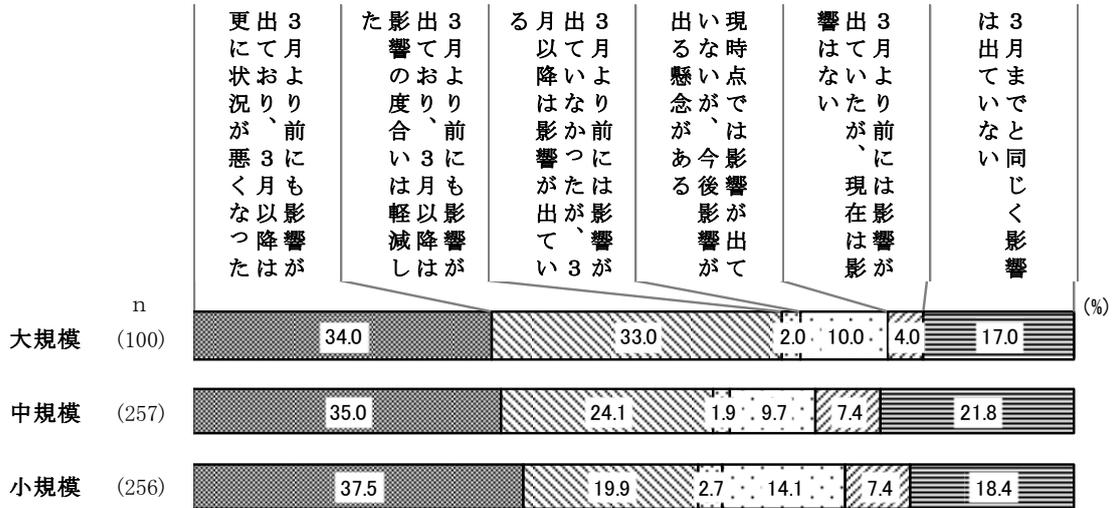


影響の度合いが軽減した (23.8%) + 前は影響があったが現在影響はない (6.9%) = 30.7%...①
 影響はないが懸念がある (11.6%) + 引き続き影響はない (19.6%) = 31.2%...②
 ① + ② = 61.9%

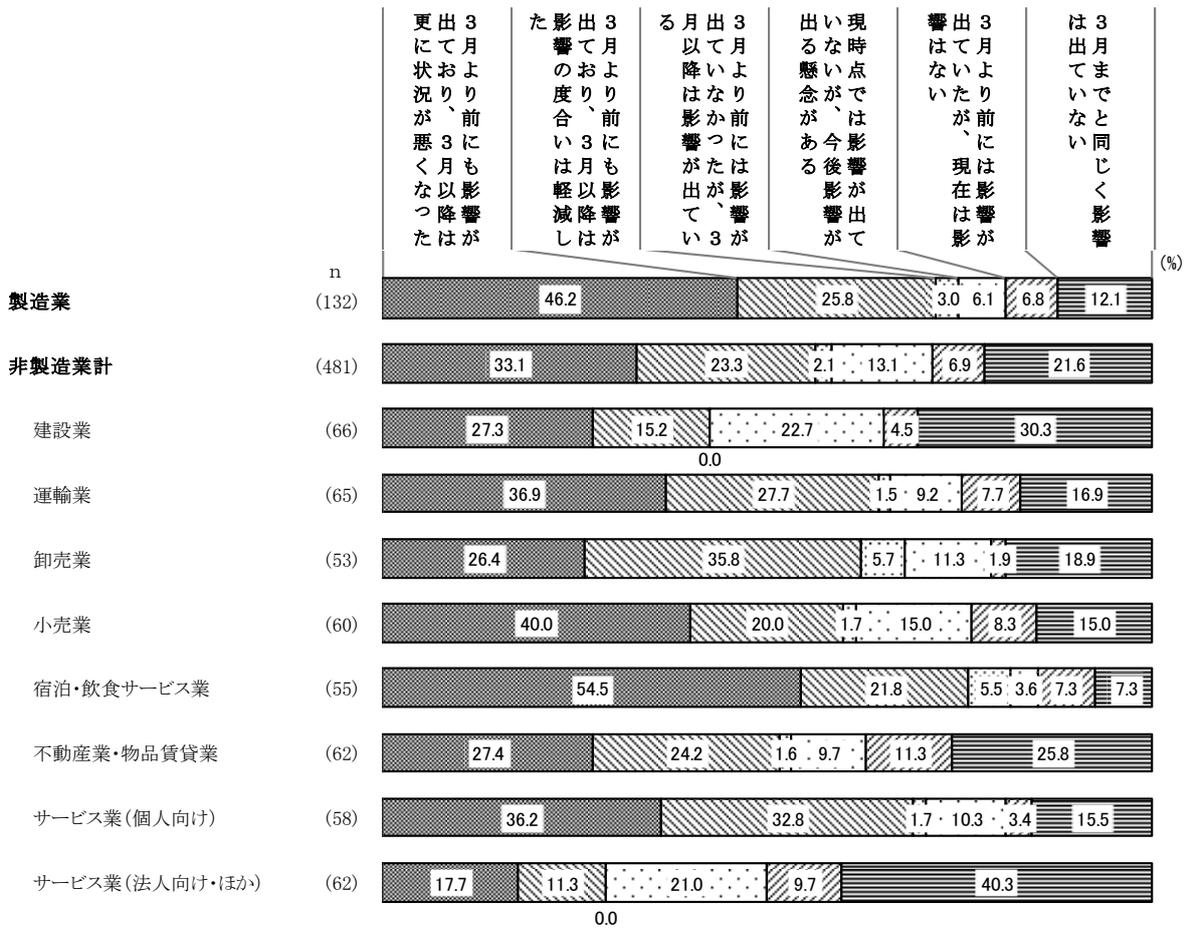
規模別で見ると、すべての規模で「3月より前にも影響が出ており、3月以降は更に状況が悪くなった」の割合が最も多く、規模が小さくなるほど多くなっている。「3月より前にも影響が出ており、3月以降は影響の度合いは軽減した」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業及びサービス業（法人向け・ほか）では「3月までと同じく影響は出ていない」、卸売業では「3月より前にも影響が出ており、3月以降は影響の度合いは軽減した」、これら以外の業種では「3月より前にも影響が出ており、3月以降は更に状況が悪くなった」が最も多くなっている。

新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響（規模別）



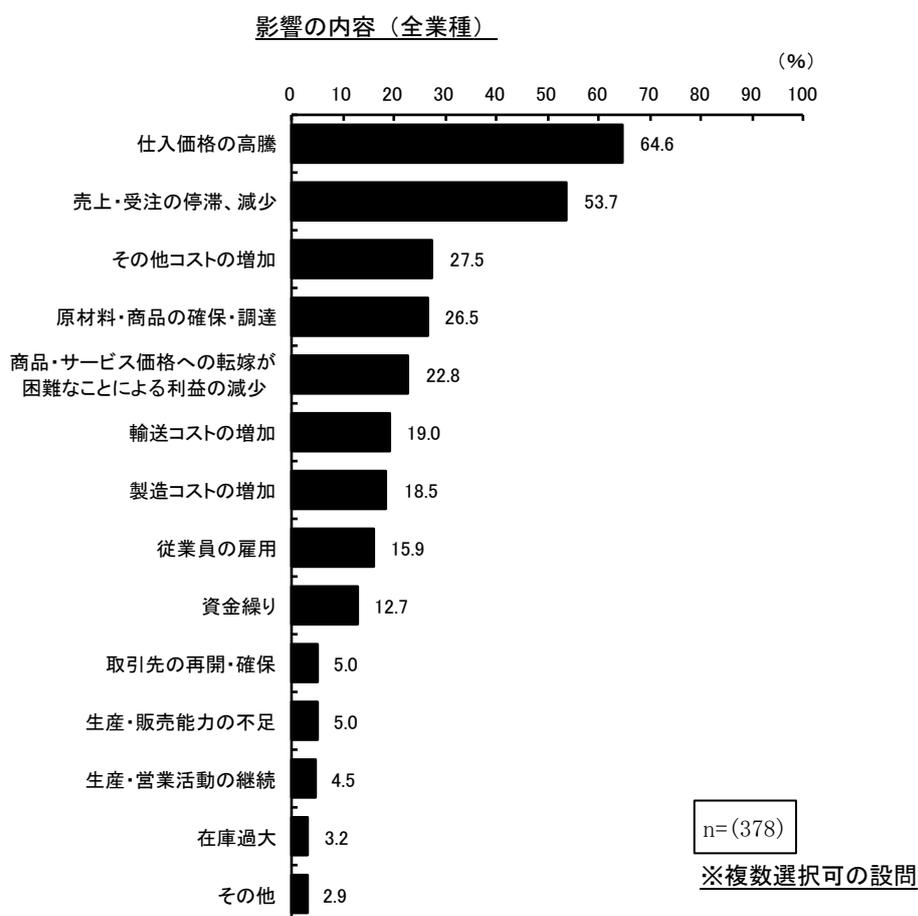
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響（業種別）



特別設問 2 - 1 影響の内容

影響の内容については、「仕入価格の高騰 (64.6%)」、「売上・受注の停滞、減少 (53.7%)」、「その他コストの増加 (27.5%)」、「原材料・商品の確保・調達 (26.5%)」、「商品・サービス価格への転嫁が困難なことによる利益の減少 (22.8%)」の順となっている。

※特別設問 1 で「更に悪くなった」、「軽減した」、「3月以降は影響が出ている」と回答した事業所に対する設問

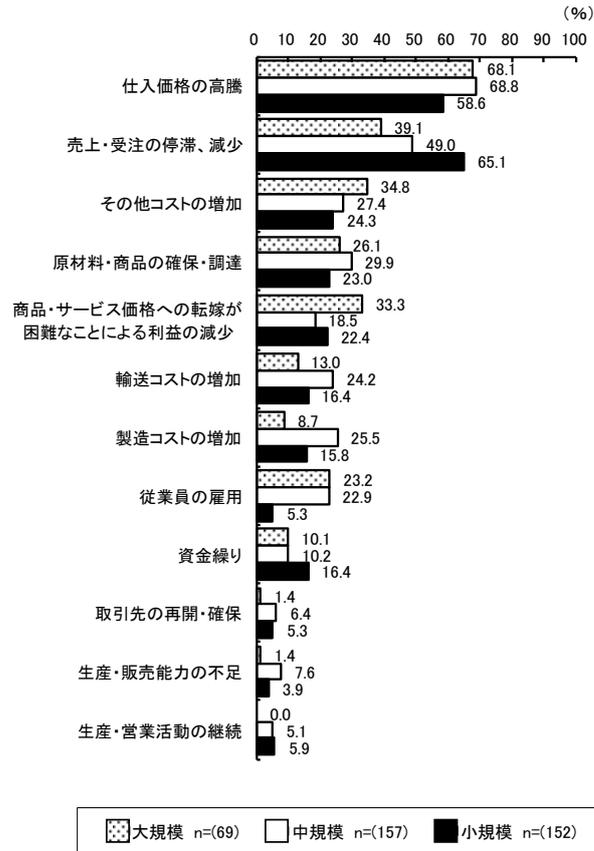


規模別で見ると、大・中規模では「仕入価格の高騰」、小規模では「売上・受注の停滞、減少」の割合が最も多くなっている。「その他コストの増加」、「従業員の雇用」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業及びサービス業（法人向け・ほか）では「売上・受注の停滞、減少」、不動産業・物品賃貸業では「その他コストの増加」、これら以外の業種では「仕入価格の高騰」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

影響の内容（規模別・抜粋）



影響の内容（業種別・抜粋）

製造業 n=(98)	非製造業 n=(280)	
1 仕入価格の高騰(76.5%)	1 仕入価格の高騰(60.4%)	
2 売上・受注の停滞、減少(61.2%)	2 売上・受注の停滞、減少(51.1%)	
3 製造コストの増加(44.9%)	3 その他コストの増加(31.4%)	
4 原材料・商品の確保・調達(32.7%)	4 原材料・商品の確保・調達(24.3%)	
5 輸送コストの増加(26.5%)	5 商品・サービス価格への転嫁が困難なことによる利益の減少(23.6%)	

建設業 n=(27)	運輸業 n=(43)	卸売業 n=(36)
1 仕入価格の高騰(74.1%)	1 売上・受注の停滞、減少(60.5%)	1 仕入価格の高騰(77.8%)
2 売上・受注の停滞、減少(63.0%)	2 仕入価格の高騰(34.9%)	2 売上・受注の停滞、減少(44.4%)
3 原材料・商品の確保・調達(51.9%)	3 輸送コストの増加(30.2%)	3 輸送コストの増加(38.9%)
4 従業員の雇用(25.9%)	4 その他コストの増加(23.3%)	4 原材料・商品の確保・調達(36.1%)
5 商品・サービス価格への転嫁が困難なことによる利益の減少(22.2%)	5 従業員の雇用(16.3%)	5 その他コストの増加(30.6%)

小売業 n=(37)	宿泊・飲食サービス業 n=(45)	不動産業・物品賃貸業 n=(33)
1 仕入価格の高騰(70.3%)	1 仕入価格の高騰(88.9%)	1 その他コストの増加(48.5%)
2 売上・受注の停滞、減少(67.6%)	2 売上・受注の停滞、減少(40.0%)	2 売上・受注の停滞、減少(33.3%)
3 原材料・商品の確保・調達(27.0%)	3 原材料・商品の確保・調達(40.0%)	2 仕入価格の高騰(33.3%)
3 商品・サービス価格への転嫁が困難なことによる利益の減少(27.0%)	4 商品・サービス価格への転嫁が困難なことによる利益の減少(35.6%)	4 商品・サービス価格への転嫁が困難なことによる利益の減少(27.3%)
5 その他コストの増加(24.3%)	5 その他コストの増加(33.3%)	5 資金繰り(12.1%)
		5 原材料・商品の確保・調達(12.1%)
		5 製造コストの増加(12.1%)

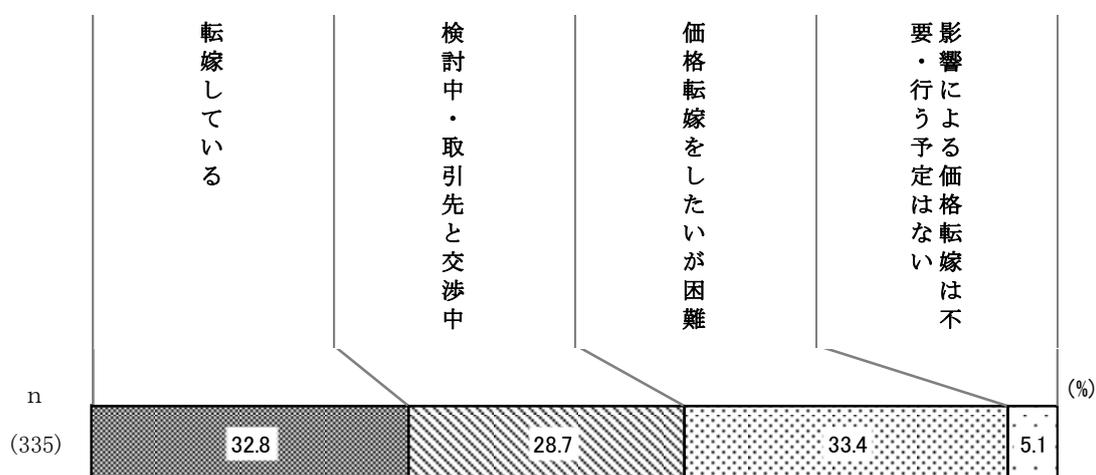
サービス業(個人向け) n=(41)	サービス業(法人向け・ほか) n=(18)
1 仕入価格の高騰(51.2%)	1 売上・受注の停滞、減少(55.6%)
2 売上・受注の停滞、減少(48.8%)	2 仕入価格の高騰(44.4%)
2 その他コストの増加(48.8%)	3 その他コストの増加(33.3%)
4 商品・サービス価格への転嫁が困難なことによる利益の減少(26.8%)	4 従業員の雇用(27.8%)
5 従業員の雇用(19.5%)	5 製造コストの増加(22.2%)

特別設問 2 - 2 価格転嫁の状況

価格転嫁の状況については、「価格転嫁をしたいが困難（33.4%）」、「転嫁している（32.8%）」、「検討中・取引先と交渉中（28.7%）」、「影響による価格転嫁は不要・行う予定はない（5.1%）」の順となっている。

※特別設問 1 で「更に悪くなった」、「軽減した」、「3月以降は影響が出ている」と回答した事業所に対する設問

価格転嫁の状況（全業種）

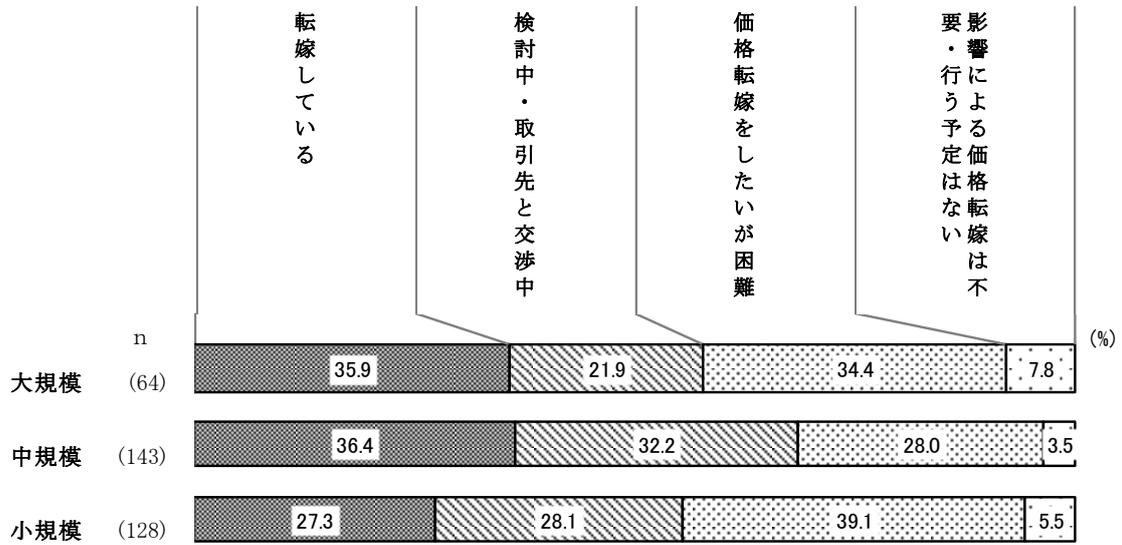


規模別で見ると、大・中規模では「転嫁している」、小規模では「価格転嫁をしたいが困難」の割合が最も多い。

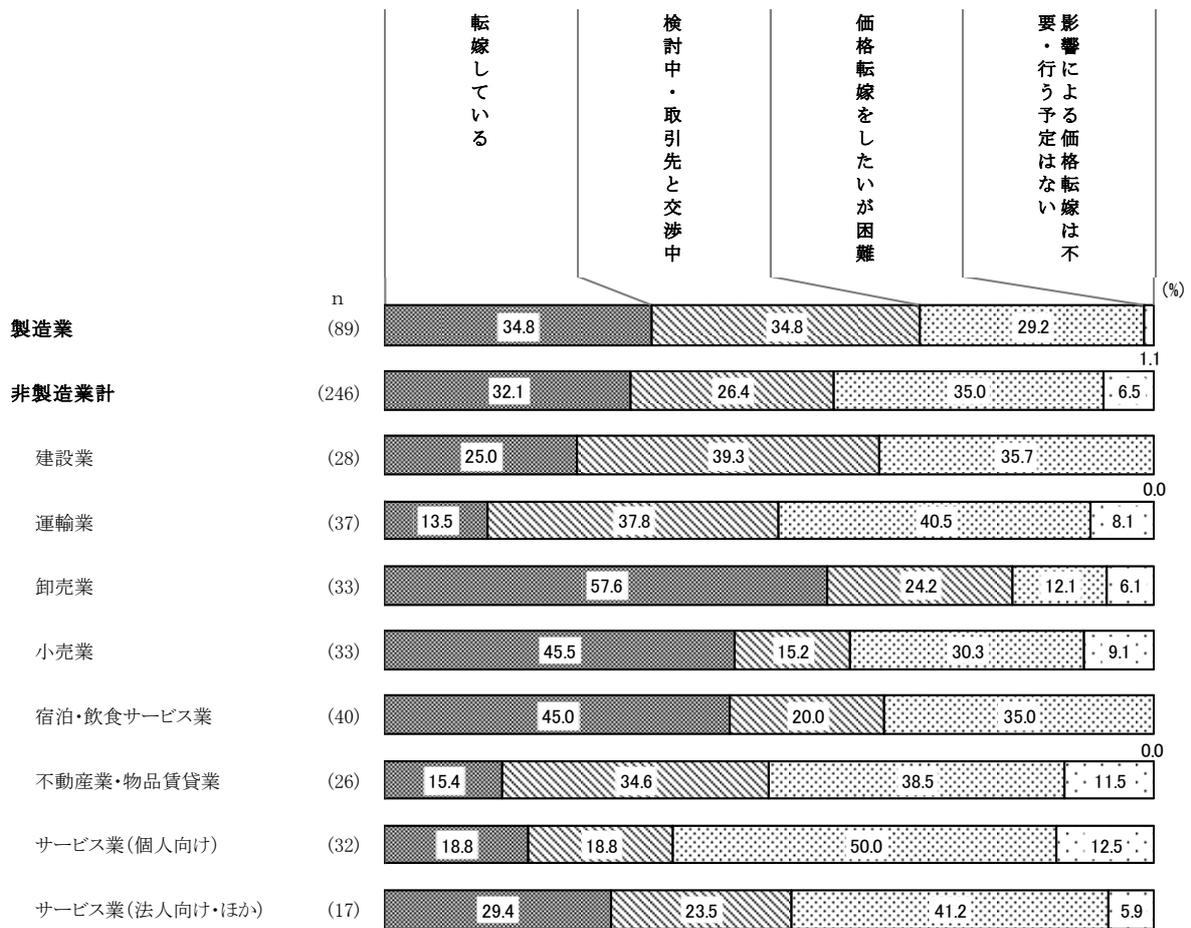
業種別で見ると、製造業では「転嫁している」、「検討中・取引先と交渉中」がそれぞれ同率で最も多くなっている。建設業では「検討中・取引先と交渉中」、卸売業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では「転嫁している」が最も多い。これら以外の業種では「価格転嫁をしたいが困難」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

価格転嫁の状況（規模別）



価格転嫁の状況（業種別）

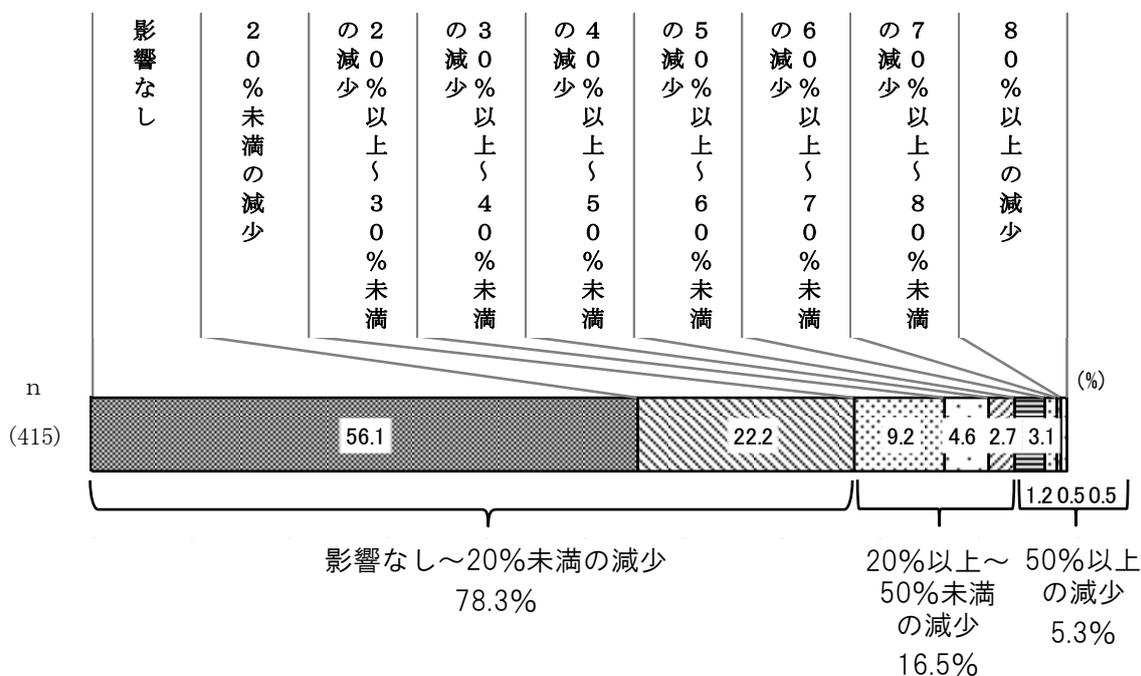


特別設問 2-3 3月の売上減少の割合（2019年同月比）

全事業所における3月の売上減少の割合（2019年同月比）は、「影響なし（56.1%）」に続いて、「20%未満の減少（22.2%）」、「20%以上～30%未満の減少（9.2%）」、「30%以上～40%未満の減少（4.6%）」、「50%以上～60%未満の減少（3.1%）」、「40%以上～50%未満の減少（2.7%）」の順となっている。

※特別設問1で「影響はないが懸念がある」、「3月時点では影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「影響なし」として集計。

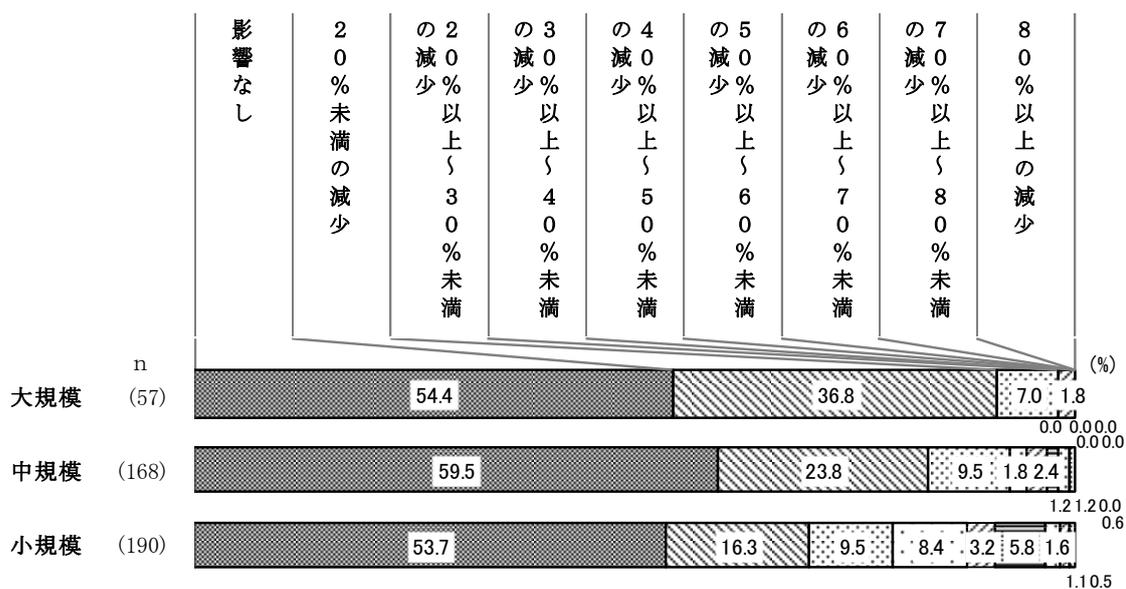
3月の売上減少の割合（2019年同月比）（全業種）



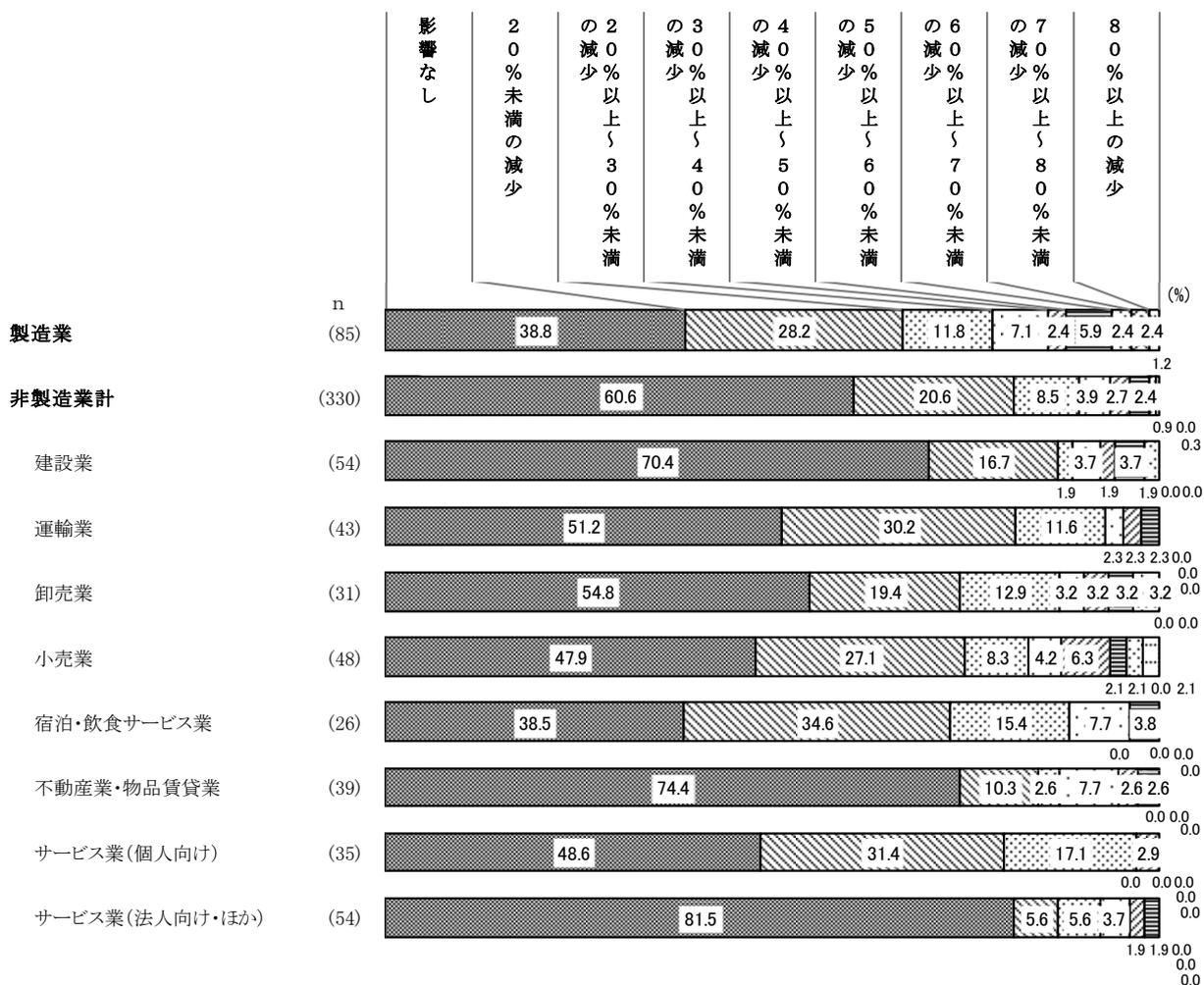
規模別で見ると、すべての規模で「影響なし」の割合が最も多くなっている。

業種別で見ると、製造業を除く業種では『影響なし～20%未満の減少』が7割以上となっている。

3月の売上減少の割合（2019年同月比）（規模別）



3月の売上減少の割合（2019年同月比）（業種別）

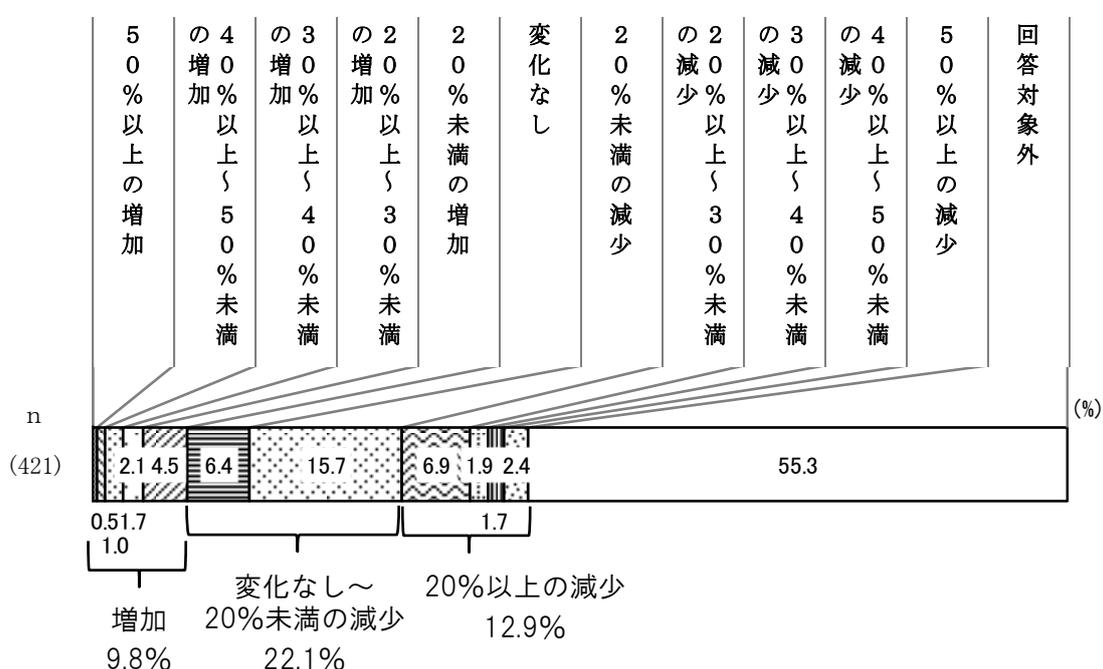


特別設問 2-4 3月の売上の変化（2022年同月比）

全事業所における3月の売上の変化（2022年同月比）は、「20%未満の減少（15.7%）」、「20%以上～30%未満の減少（6.9%）」、「変化なし（6.4%）」、「20%未満の増加（4.5%）」、「50%以上の減少（2.4%）」の順となっている。

※特別設問1で「影響はないが懸念がある」、「3月時点では影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「回答対象外」として集計。

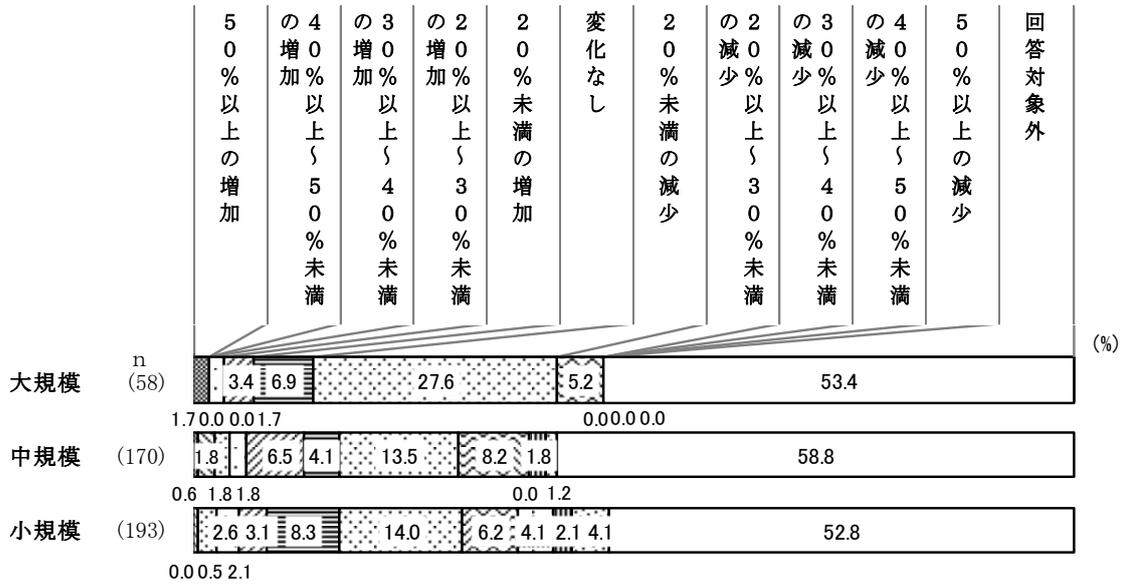
3月の売上の変化（2022年同月比）（全業種）



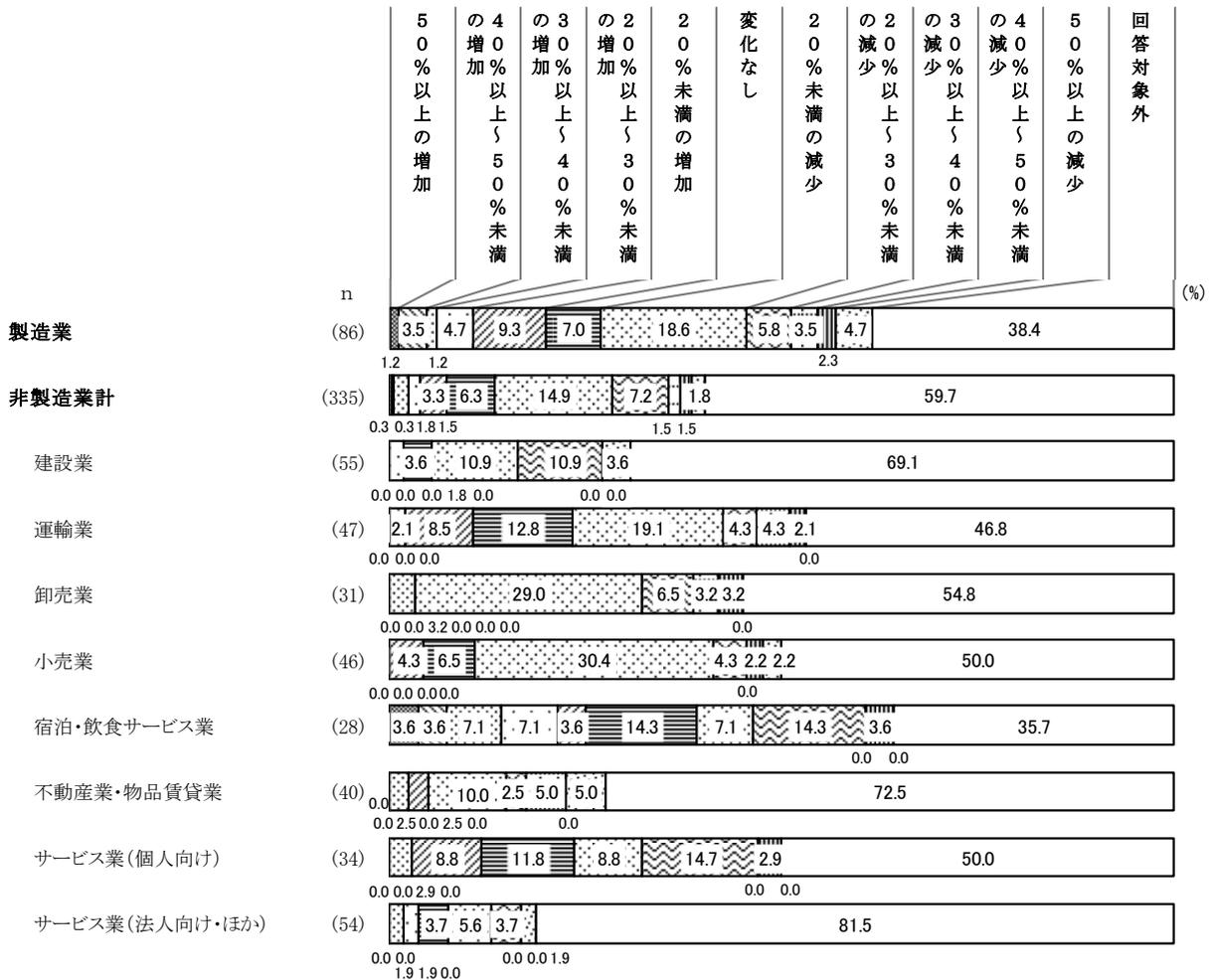
規模別で見ると、『20%以上の減少』が見られるのは大規模では 5.2%、中規模では 11.2%、小規模では 16.5%と、規模が小さいほど多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では『増加』と回答した割合が多く、25.0%となっている。また、『20%以上の減少』と回答した割合も多く、17.9%となっている。

3月の売上の変化（2022年同月比）（規模別）



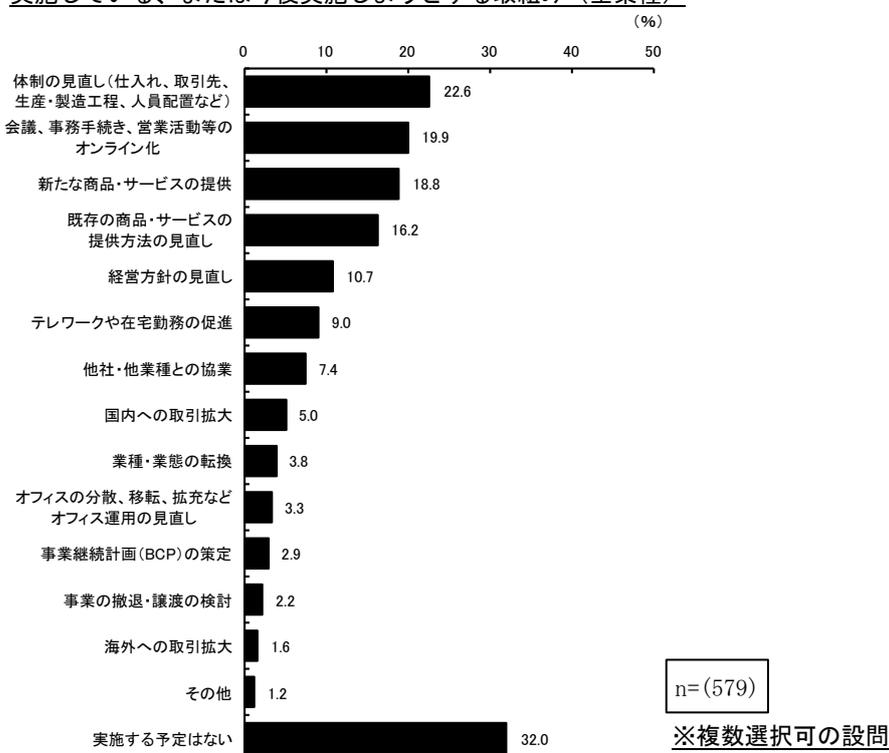
3月の売上の変化（2022年同月比）（業種別）



特別設問3-1 ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するため実施している、または今後実施しようとする取組み

ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するため実施している、または今後実施しようとする取組みについては、「実施する予定はない（32.0%）」、「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）（22.6%）」、「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化（19.9%）」、「新たな商品・サービスの提供（18.8%）」、「既存の商品・サービスの提供方法の見直し（16.2%）」、「経営方針の見直し（10.7%）」の順となっている。

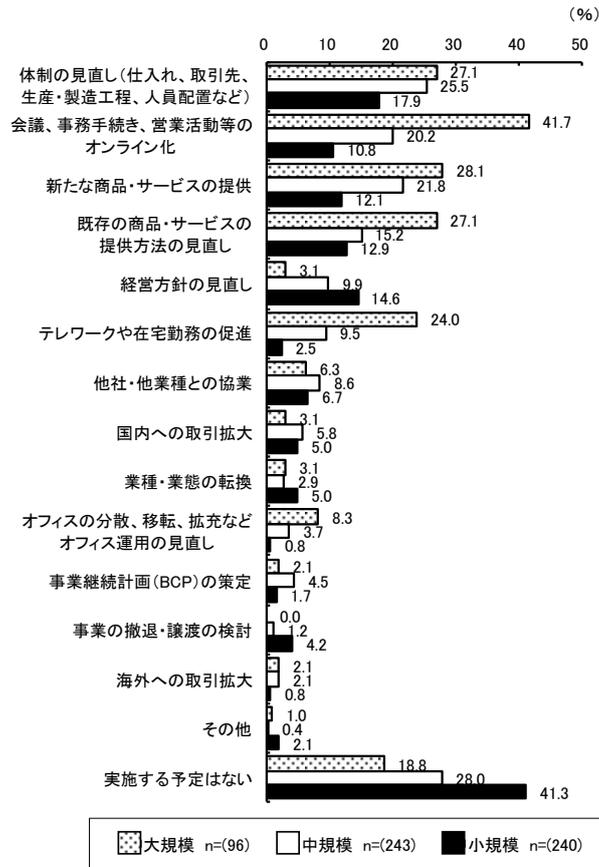
ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するため実施している、または今後実施しようとする取組み（全業種）



規模別で見ると、大規模では「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」、中・小規模では「実施する予定はない」に次いで「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）」の割合が最も多くなっている。「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）」、「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」、「新たな商品・サービスの提供」、「既存の商品・サービスの提供方法の見直し」、「テレワークや在宅勤務の促進」、「オフィスの分散、移転、拡充などオフィス運用の見直し」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「実施する予定はない」、「経営方針の見直し」、「事業の撤退・譲渡の検討」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」、宿泊・飲食サービス業では「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）」、サービス業（個人向け）では「既存の商品・サービスの提供方法の見直し」、これら以外の業種では「実施する予定はない」が最も多くなっている。

**ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するため
実施している、または今後実施しようとする取組み（規模別）**



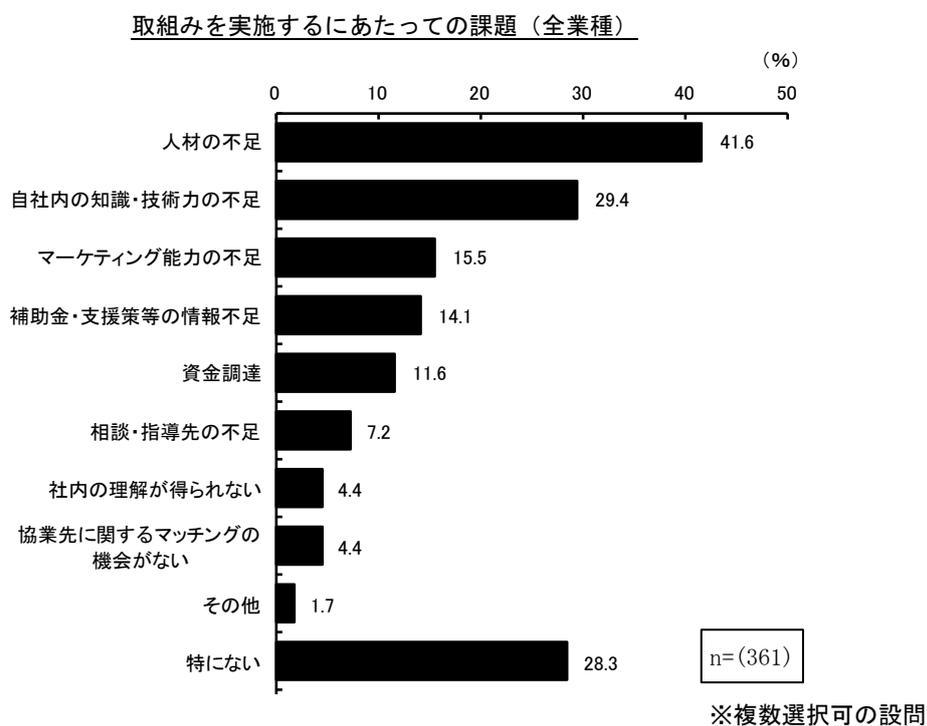
**ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するため
実施している、または今後実施しようとする取組み（業種別・抜粋）**

製造業 n=(117)	非製造業 n=(462)	
1 実施する予定はない(37.6%)	1 実施する予定はない(30.5%)	
2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(22.2%)	2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(22.7%)	
3 新たな商品・サービスの提供(21.4%)	3 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(20.6%)	
4 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(17.1%)	4 新たな商品・サービスの提供(18.2%)	
5 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(10.3%)	5 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(17.7%)	
建設業 n=(66)	運輸業 n=(64)	卸売業 n=(55)
1 実施する予定はない(33.3%)	1 実施する予定はない(31.3%)	1 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(40.0%)
2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(27.3%)	2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(14.1%)	2 新たな商品・サービスの提供(29.1%)
3 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(21.2%)	3 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(14.1%)	3 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(25.5%)
4 経営方針の見直し(13.6%)	4 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(12.5%)	4 テレワークや在宅勤務の促進(23.6%)
5 他社・他業種との協業(10.6%)	5 経営方針の見直し(10.9%)	5 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(20.0%)
5 他社・他業種との協業(10.6%)	5 他社・他業種との協業(10.9%)	5 実施する予定はない(20.0%)
小売業 n=(56)	宿泊・飲食サービス業 n=(49)	不動産業・物品賃貸業 n=(64)
1 実施する予定はない(37.5%)	1 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(42.9%)	1 実施する予定はない(39.1%)
2 新たな商品・サービスの提供(32.1%)	2 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(40.8%)	2 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(15.6%)
3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(26.8%)	3 新たな商品・サービスの提供(32.7%)	2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(15.6%)
4 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(14.3%)	4 実施する予定はない(26.5%)	2 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(15.6%)
5 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(12.5%)	5 業種・業態の転換(12.2%)	5 経営方針の見直し(12.5%)
5 経営方針の見直し(12.5%)		
サービス業(個人向け) n=(50)	サービス業(法人向け・ほか) n=(58)	
1 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(34.0%)	1 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(36.2%)	
2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(24.0%)	2 テレワークや在宅勤務の促進(29.3%)	
2 実施する予定はない(24.0%)	2 実施する予定はない(29.3%)	
4 新たな商品・サービスの提供(22.0%)	4 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(15.5%)	
4 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(22.0%)	5 経営方針の見直し(13.8%)	

特別設問 3-2 取組みを実施するにあたっての課題

取組みを実施するにあたっての課題については、「人材の不足 (41.6%)」、「自社内の知識・技術力の不足 (29.4%)」、「マーケティング能力の不足 (15.5%)」、「補助金・支援策等の情報不足 (14.1%)」、「資金調達 (11.6%)」の順となっている。

※特別設問 3-1 で「事業の撤退・譲渡の検討」、「事業継続計画 (BCP) の策定」、「その他」、「実施する予定はない」以外を選択した事業所に対する設問



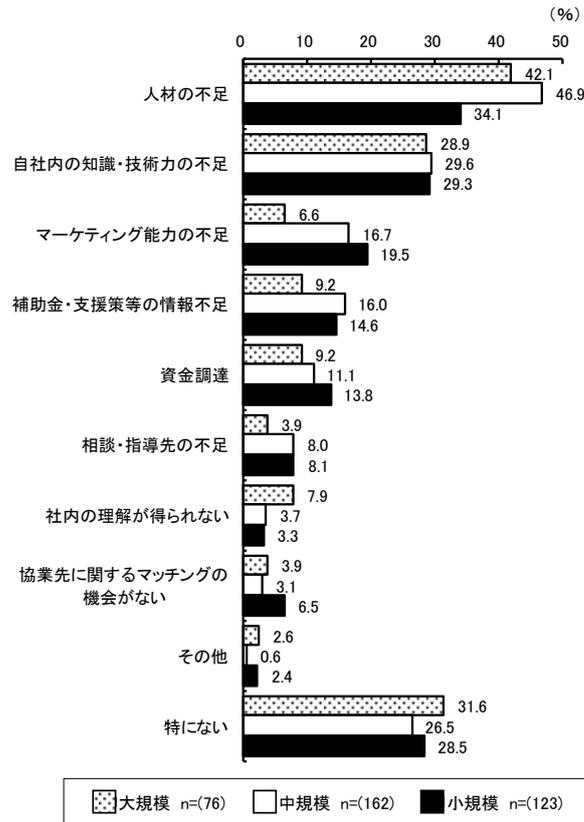
規模別で見ると、すべての規模で「人材の不足」の割合が最も多くなっている。

「マーケティング能力の不足」、「資金調達」、「相談・指導先の不足」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、卸売業及び不動産業・物品賃貸業では「自社内の知識・技術力の不足」、これら以外の業種では「人材の不足」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

取組みを実施するにあたっての課題（規模別）

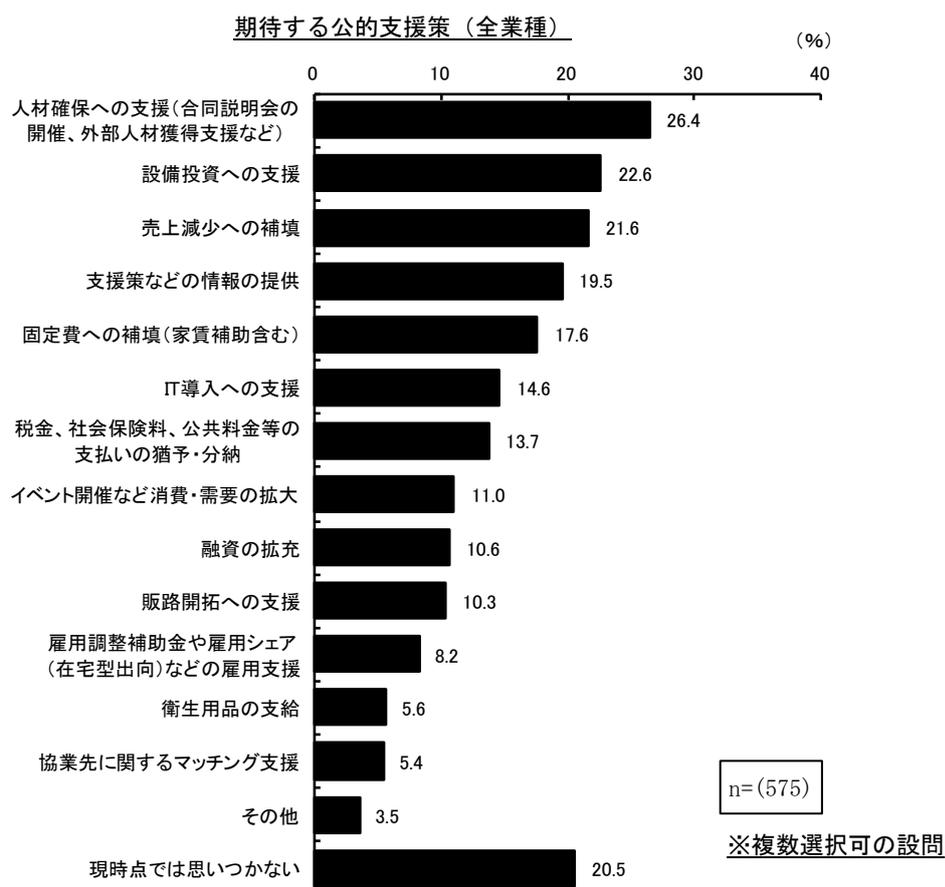


取組みを実施するにあたっての課題（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(65)</p> <p>1 人材の不足(36.9%)</p> <p>2 自社内の知識・技術力の不足(35.4%)</p> <p>3 マーケティング能力の不足(26.2%)</p> <p>4 補助金・支援策等の情報不足(9.2%)</p> <p>5 資金調達(7.7%)</p> <p>5 相談・指導先の不足(7.7%)</p>	<p>非製造業 n=(296)</p> <p>1 人材の不足(42.6%)</p> <p>2 自社内の知識・技術力の不足(28.0%)</p> <p>3 補助金・支援策等の情報不足(15.2%)</p> <p>4 マーケティング能力の不足(13.2%)</p> <p>5 資金調達(12.5%)</p>	
<p>建設業 n=(41)</p> <p>1 人材の不足(53.7%)</p> <p>2 自社内の知識・技術力の不足(24.4%)</p> <p>3 マーケティング能力の不足(19.5%)</p> <p>4 補助金・支援策等の情報不足(17.1%)</p> <p>5 資金調達(9.8%)</p> <p>5 相談・指導先の不足(9.8%)</p>	<p>運輸業 n=(35)</p> <p>1 人材の不足(62.9%)</p> <p>2 自社内の知識・技術力の不足(28.6%)</p> <p>3 資金調達(14.3%)</p> <p>3 補助金・支援策等の情報不足(14.3%)</p> <p>5 マーケティング能力の不足(11.4%)</p> <p>5 相談・指導先の不足(11.4%)</p>	<p>卸売業 n=(41)</p> <p>1 自社内の知識・技術力の不足(39.0%)</p> <p>2 人材の不足(29.3%)</p> <p>3 補助金・支援策等の情報不足(17.1%)</p> <p>4 社内の理解が得られない(12.2%)</p> <p>5 マーケティング能力の不足(9.8%)</p>
<p>小売業 n=(34)</p> <p>1 人材の不足(35.3%)</p> <p>2 自社内の知識・技術力の不足(23.5%)</p> <p>3 資金調達(14.7%)</p> <p>3 補助金・支援策等の情報不足(14.7%)</p> <p>5 マーケティング能力の不足(8.8%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(34)</p> <p>1 人材の不足(47.1%)</p> <p>2 資金調達(26.5%)</p> <p>2 補助金・支援策等の情報不足(26.5%)</p> <p>4 自社内の知識・技術力の不足(23.5%)</p> <p>5 マーケティング能力の不足(8.8%)</p> <p>5 相談・指導先の不足(8.8%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(35)</p> <p>1 自社内の知識・技術力の不足(31.4%)</p> <p>2 マーケティング能力の不足(22.9%)</p> <p>2 人材の不足(22.9%)</p> <p>4 資金調達(11.4%)</p> <p>4 補助金・支援策等の情報不足(11.4%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(36)</p> <p>1 人材の不足(47.2%)</p> <p>2 自社内の知識・技術力の不足(19.4%)</p> <p>2 補助金・支援策等の情報不足(19.4%)</p> <p>4 マーケティング能力の不足(11.1%)</p> <p>5 資金調達(8.3%)</p> <p>5 相談・指導先の不足(8.3%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(40)</p> <p>1 人材の不足(42.5%)</p> <p>2 自社内の知識・技術力の不足(32.5%)</p> <p>3 資金調達(12.5%)</p> <p>3 マーケティング能力の不足(12.5%)</p> <p>5 協業先に関するマッチングの機会がない(7.5%)</p>	

特別設問4 期待する公的支援策

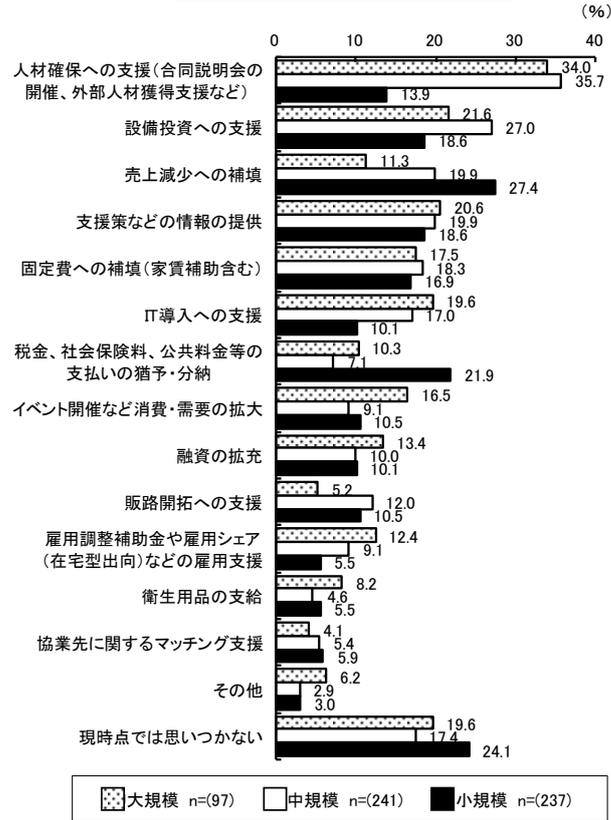
期待する公的支援策については、「人材確保への支援（合同説明会の開催、外部人材獲得支援など）（26.4%）」、「設備投資への支援（22.6%）」、「売上減少への補填（21.6%）」、「支援策などの情報の提供（19.5%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（17.6%）」の順となっている。



規模別で見ると、大・中規模では「人材確保への支援（合同説明会の開催、外部人材獲得支援など）」、小規模では「売上減少への補填」の割合が最も多くなっている。「支援策などの情報の提供」、「IT 導入への支援」、「雇用調整補助金や雇用シェア（在宅型出向）などの雇用支援」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上減少への補填」、「協業先に関するマッチング支援」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「設備投資への支援」、小売業では「支援策などの情報の提供」、不動産業・物品賃貸業では「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納」が最も多くなっている。卸売業では「支援策などの情報の提供」、「IT 導入への支援」、宿泊・飲食サービス業では「固定費への補填（家賃補助含む）」、「支援策などの情報の提供」、サービス業（個人向け）では「売上減少への補填」、「人材確保への支援（合同説明会の開催、外部人材獲得支援など）」がそれぞれ同率で最も多い。これら以外の業種では「人材確保への支援（合同説明会の開催、外部人材獲得支援など）」が最も多くなっている。

期待する公的支援策（規模別）



期待する公的支援策（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(126)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 設備投資への支援(29.4%) 2 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(24.6%) 3 売上減少への補填(21.4%) 4 固定費への補填(家賃補助含む)(16.7%) 5 販路開拓への支援(15.1%) 	<p>非製造業 n=(449)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(26.9%) 2 売上減少への補填(21.6%) 3 支援策などの情報の提供(21.4%) 4 設備投資への支援(20.7%) 5 固定費への補填(家賃補助含む)(17.8%) 	
<p>建設業 n=(65)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(33.8%) 2 売上減少への補填(23.1%) 3 IT導入への支援(16.9%) 4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(13.8%) 4 支援策などの情報の提供(13.8%) 	<p>運輸業 n=(62)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(37.1%) 2 売上減少への補填(33.9%) 3 設備投資への支援(32.3%) 4 支援策などの情報の提供(27.4%) 5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(14.5%) 	<p>卸売業 n=(48)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 支援策などの情報の提供(25.0%) 1 IT導入への支援(25.0%) 3 設備投資への支援(22.9%) 4 販路開拓への支援(18.8%) 4 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(18.8%)
<p>小売業 n=(58)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 支援策などの情報の提供(24.1%) 2 売上減少への補填(20.7%) 2 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(20.7%) 4 固定費への補填(家賃補助含む)(19.0%) 4 イベント開催など消費・需要の拡大(19.0%) 	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(50)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 固定費への補填(家賃補助含む)(32.0%) 1 支援策などの情報の提供(32.0%) 3 融資の拡充(26.0%) 4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(24.0%) 5 売上減少への補填(22.0%) 5 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(22.0%) 	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(55)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(25.5%) 2 設備投資への支援(23.6%) 3 支援策などの情報の提供(21.8%) 4 売上減少への補填(20.0%) 5 固定費への補填(家賃補助含む)(18.2%)
<p>サービス業(個人向け) n=(55)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 売上減少への補填(29.1%) 1 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(29.1%) 3 固定費への補填(家賃補助含む)(23.6%) 3 IT導入への支援(23.6%) 5 設備投資への支援(20.0%) 	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(56)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(33.9%) 2 設備投資への支援(19.6%) 3 固定費への補填(家賃補助含む)(14.3%) 4 販路開拓への支援(12.5%) 4 雇用調整補助金や雇用シェア(在宅型出向)などの雇用支援(12.5%) 4 IT導入への支援(12.5%) 	

4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要

(公財) 仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について、創業者は前年同期から増加、既存企業は大幅に減少した。相談内容について、創業者はビジネスプラン、既存企業は経営全般、資金に関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 918 件 (前年同期 1,655 件)

②内訳 ア 創業者 537 件 (前年同期 507 件)

相談内容	今期	前年同期
ビジネスプラン	162 件	183 件
経営全般	82 件	84 件
マーケティング	77 件	47 件
会社設立	76 件	64 件
その他	140 件	129 件

業種	今期	前年同期
サービス業	328 件	271 件
小売業	73 件	69 件
飲食業	50 件	50 件
建設業	20 件	11 件
その他	66 件	106 件

イ 既存企業 381 件 (前年同期 1,148 件)

相談内容	今期	前年同期
経営全般	102 件	87 件
資金	83 件	815 件
マーケティング	42 件	46 件
ビジネスプラン	33 件	75 件
その他	121 件	125 件

業種	今期	前年同期
サービス業	97 件	342 件
製造業	83 件	84 件
飲食業	31 件	230 件
小売業	26 件	49 件
その他	144 件	443 件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から 30 件の増加となっている。相談内容はマーケティング、会社設立が増加している。業種はサービス業の割合が高い。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から 767 件の減少となっている。相談内容は経営全般のみ増加したが、全般的に減少しており、特に資金が大幅に減少している。業種はサービス業、製造業の割合が高い。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応

創業者はビジネスプランの相談が依然として多く、新型コロナウイルスの影響による創業時のビジネスプランの見直しを求められている。既存企業は相談件数が全体的に減少している。これは事業の存続を支援する制度（事業復活支援金等）がひと段落したことや、前年同期に相談が多かった仙台市中小企業チャレンジ補助金の募集が無かったためと推察される。

相談者の多様な経営課題に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財) 仙台市産業振興事業団では、事業者の経営課題解決を支援するため、仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7 階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：ouen@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://www.siip.city.sendai.jp/ouen>

5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要

仙台商工会議所では、小規模事業者を中心とした市内事業者の経営課題解決支援、創業支援などの窓口相談を行っている。今般の新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和2年1月29日から「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を開設し、支援にあっている。コロナ禍での各種給付、雑収入等の取扱い、インボイス導入等、新たな施策への対応を理由に、依然として補助金や資金繰りに関する相談が多く寄せられており、特に、税務相談や販路拡大に向けた取組を支援する補助金申請相談の割合が高かった。

(2) 今期の相談状況 606件

相談内容	件数	割合(%)	業種	件数	割合(%)
税務相談	128	21.1	サービス業	262	43.2
小規模事業者持続化補助金	115	19.0	飲食業	147	24.3
資金繰り	90	14.9	小売業	87	14.4
創業相談	88	14.5	建設業	47	7.8
経営計画策定	46	7.6	製造業	22	3.6
ものづくり補助金・IT導入補助金ほか	40	6.6	卸売業	18	3.0
IT導入・利活用	18	3.0	不動産業	13	2.1
事業承継	12	2.0	運輸業	2	0.3
事業再構築補助金	12	2.0	その他(無回答含む)	8	1.3
法律相談	11	1.8			
宮城県中小企業等再起支援事業補助金ほか	7	1.1			
販売・販路	5	0.8			
雇用関係	2	0.3			
その他情報提供希望	32	5.3			

(3) 今期の支援状況

①資金繰り支援

仙台商工会議所では、当所を通じて日本政策金融公庫から無担保・無保証人・低金利で融資を受けることが可能となる「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」を活用し、定性面・定量面の両側面から経営状況の分析を行ったうえでの資金調達支援を実施している。今期については 21 件（対前年同期比 67.7%）の融資推薦となった。業種別では、サービス業 11 件、飲食業 4 件、建設業 4 件、小売業 1 件、その他 1 件となった。

②小規模事業者持続化補助金の申請支援

小規模事業者の販路拡大等を目的とした取り組みに対し、その一部が補助される「小規模事業者持続化補助金」については、58 事業者に対して経営計画策定・申請支援を行った（応募期間が 1～3 月の補助金を集計）。

・令和元年度・令和 3 年度補正予算・一般型小規模事業者持続化補助金(2/20ㄮ切)・・・58 事業者

③事業再構築補助金の申請支援

ポストコロナ・ウィズコロナ時代における経済社会の変化に対応するための、企業の新分野展開や業態転換等を後押しする「事業再構築補助金」については、3 事業者に対して経営計画策定・申請支援を行った（応募期間が 1～3 月の補助金を集計）。

・令和 2 年度第 3 次補正・令和 3 年度補正・令和 4 年度予備費・事業再構築補助金(3/24ㄮ切)
回復・再生応援枠、通常枠・・・合計 3 事業者

④事業承継相談対応

平成 30 年度から仙台市と連携し当所内に設置した「事業承継センター」により、後継者の有無に関わらず支援にあたり、後継者がいる事業者については、事業承継計画書の策定支援も実施している。今期については 12 件の相談対応を実施した。

⑤創業相談対応

創業支援として創業を希望する方の創業計画の策定支援から日本政策金融公庫への創業融資支援、創業後の記帳指導、IT 活用等などを実施している。今期の相談件数は 88 件となった。また、日本政策金融公庫への創業融資支援まで至った件数については 9 件となった。

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、すべての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：20／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：仙台市青葉区本町 2-16-12 TEL：022-265-8127 MAIL：keiei-all@sendaicci.or.jp

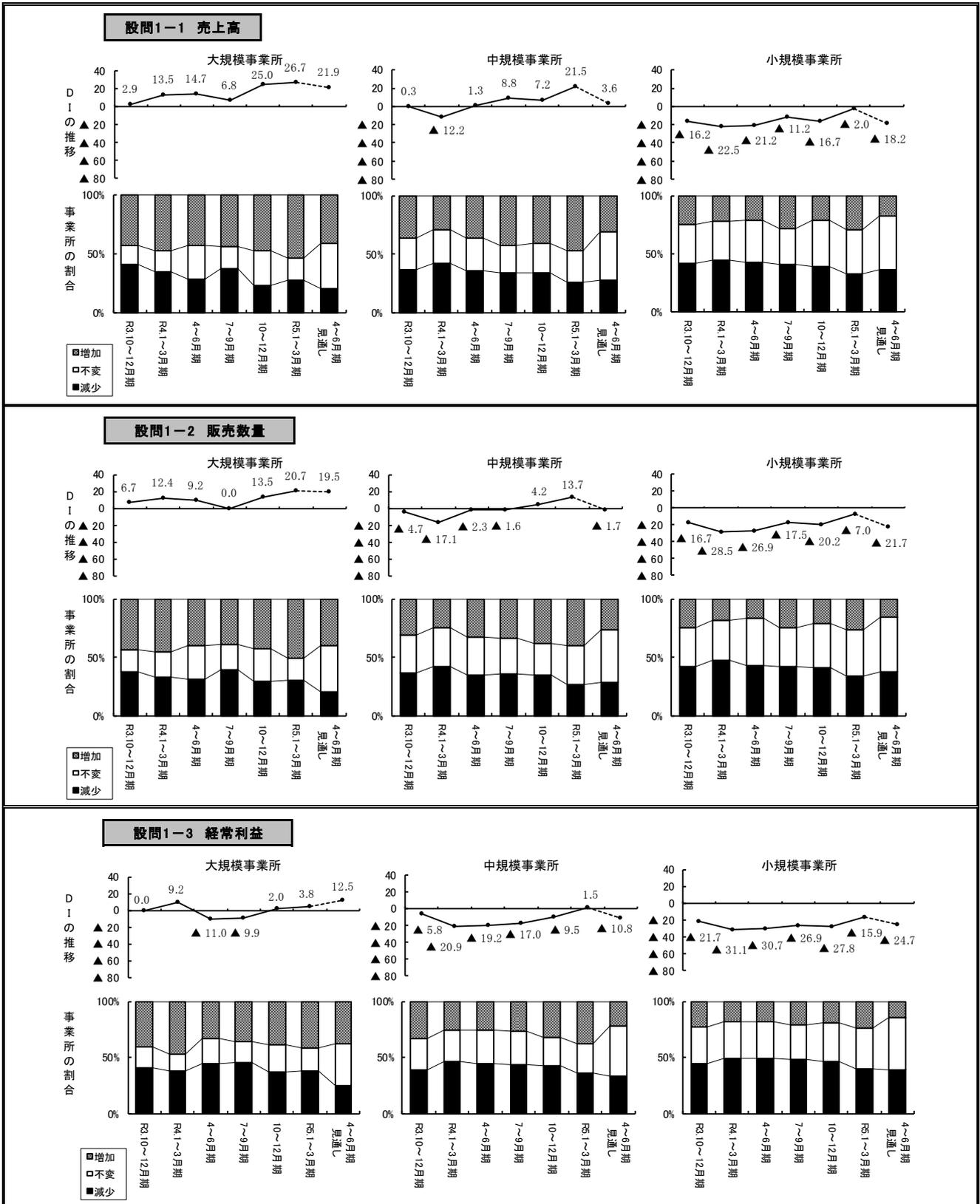
ホームページアドレス：<https://www.sendaicci.or.jp/>

資料編

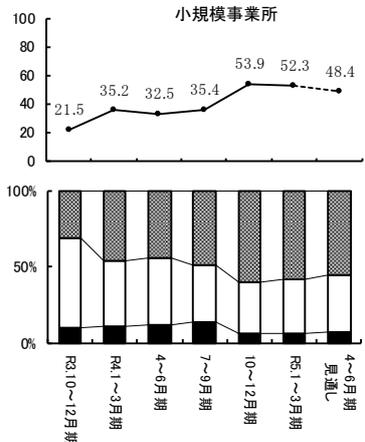
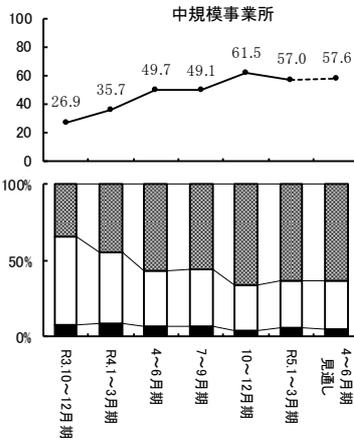
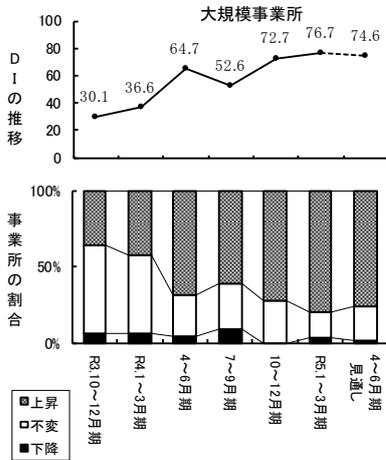
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

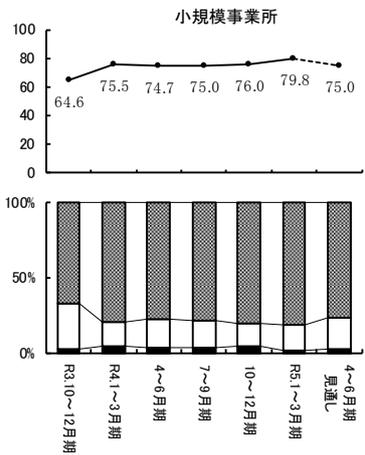
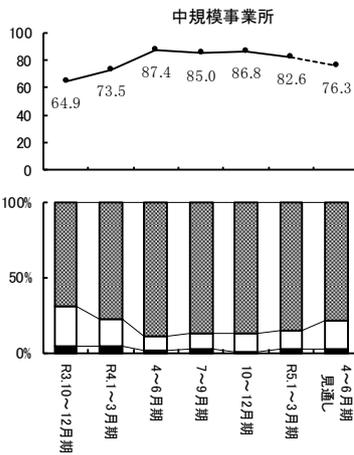
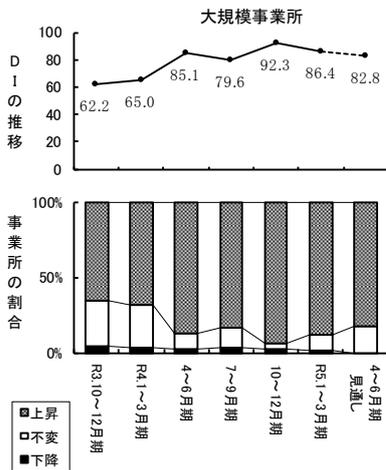
① 規模別 D I



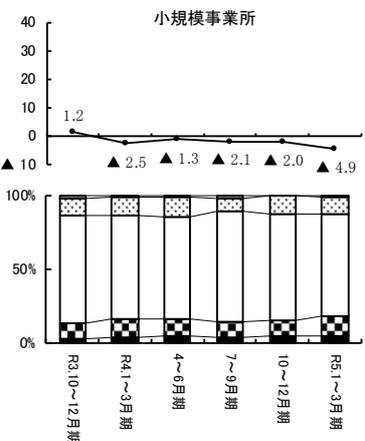
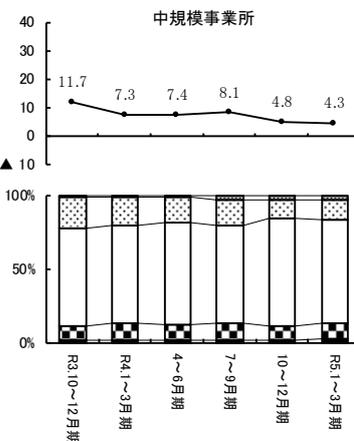
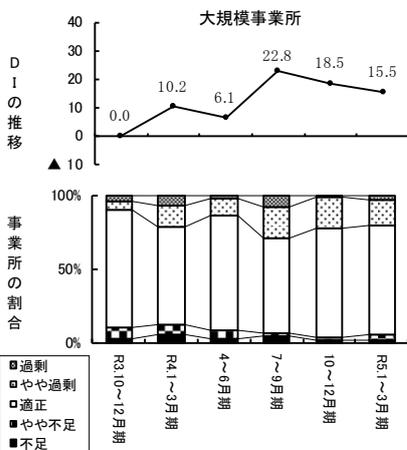
設問2-1 製(商)品単価



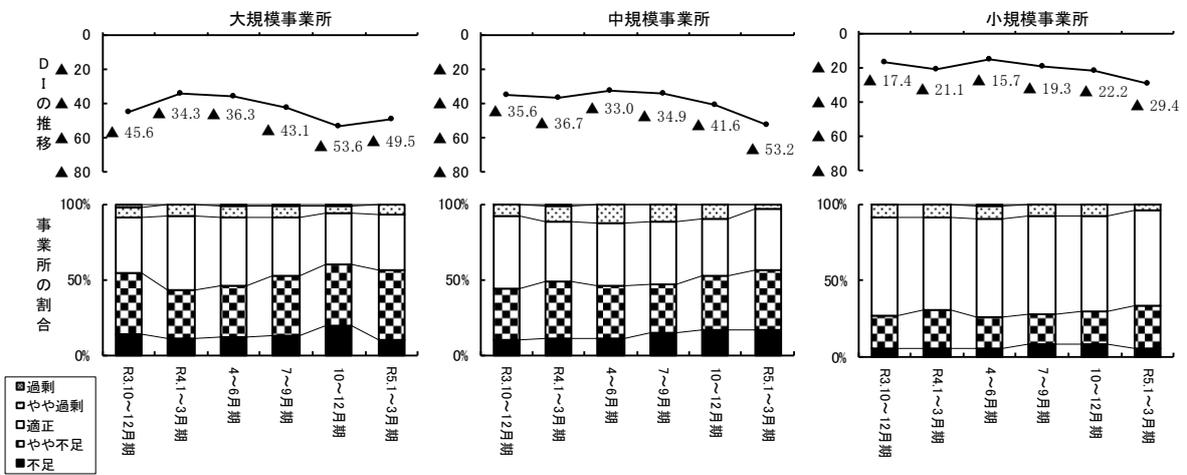
設問2-2 原材料(仕入)価格



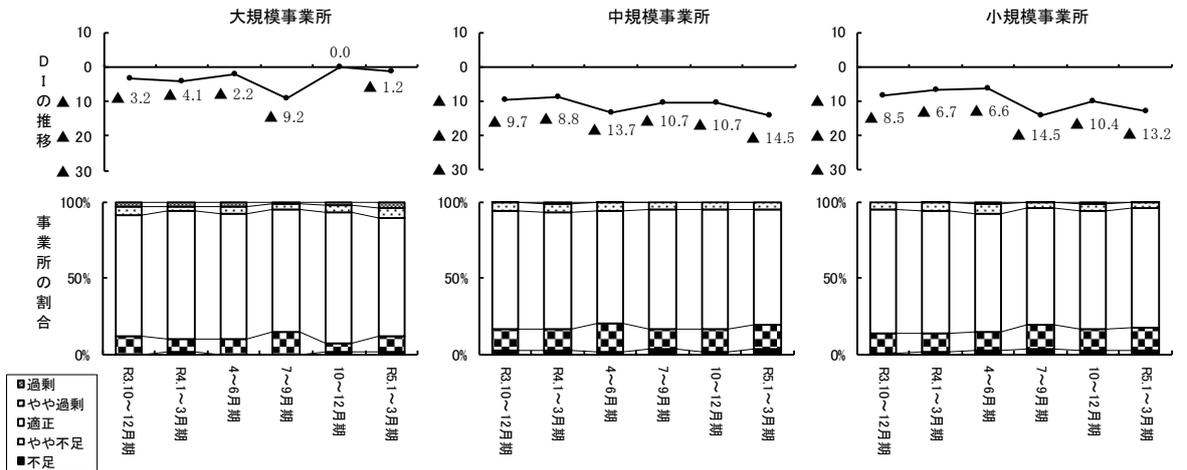
設問3-1 製(商)品在庫



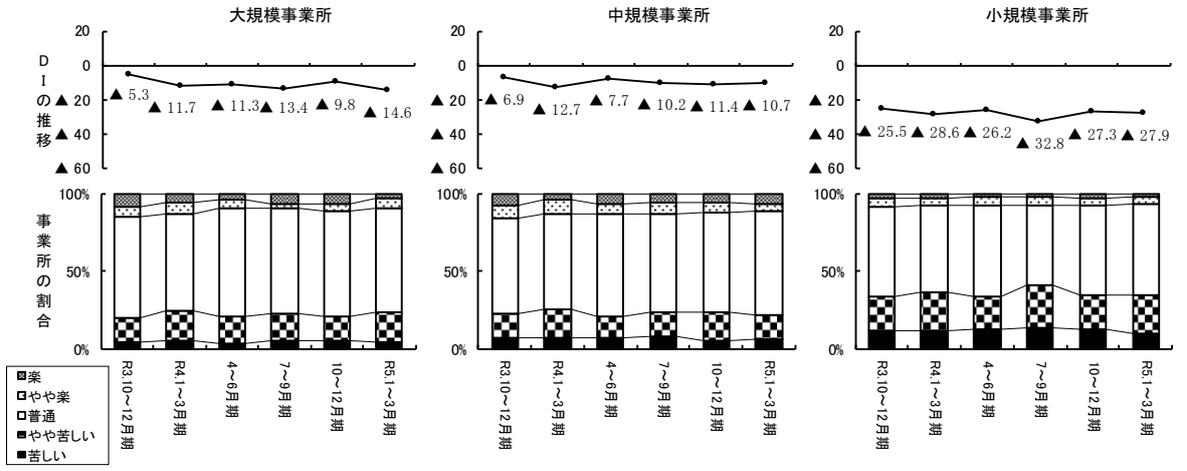
設問3-2 労働力



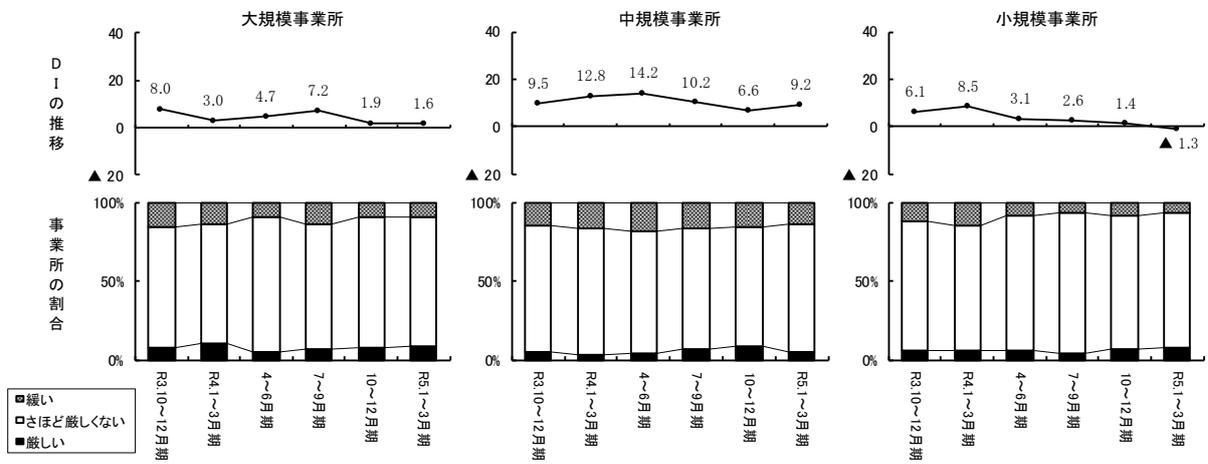
設問3-3 生産・営業用設備



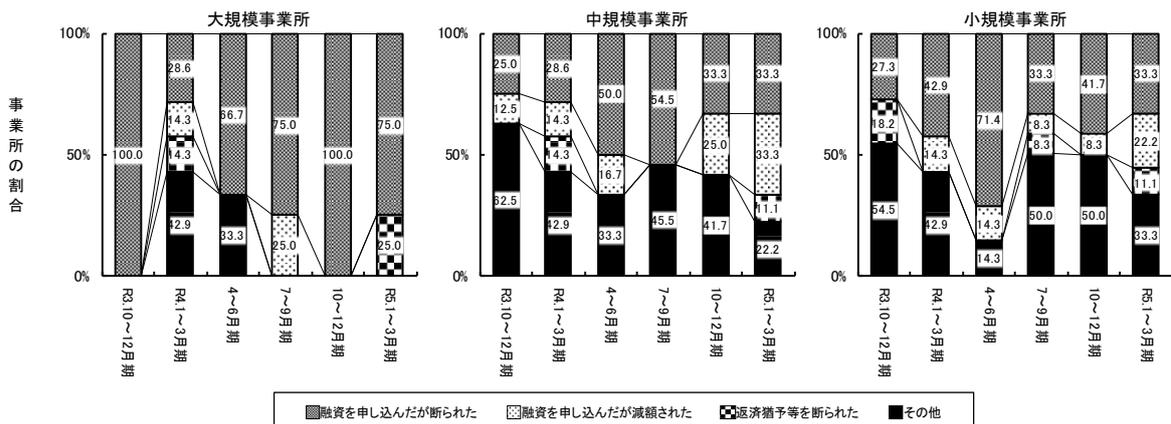
設問3-4 資金繰り



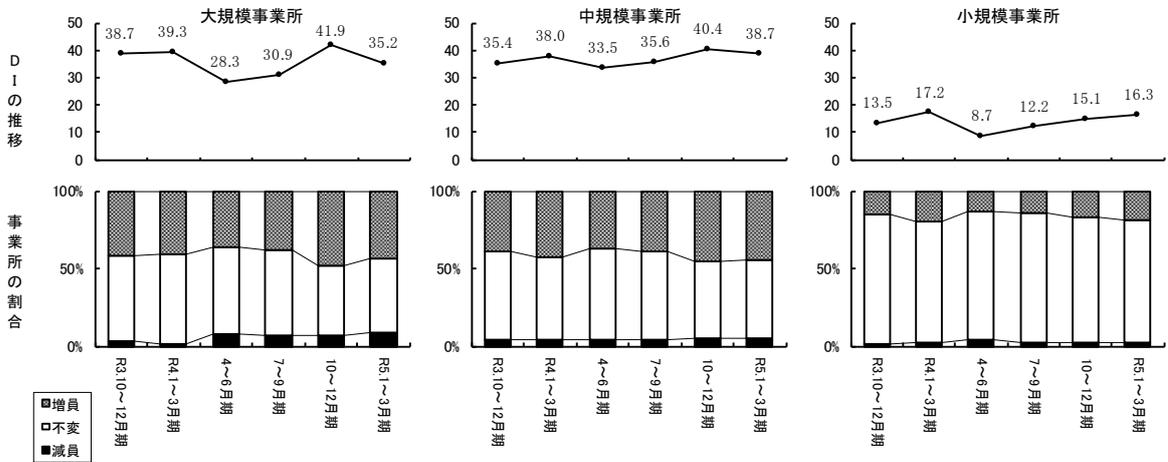
設問4-1 金融機関の対応



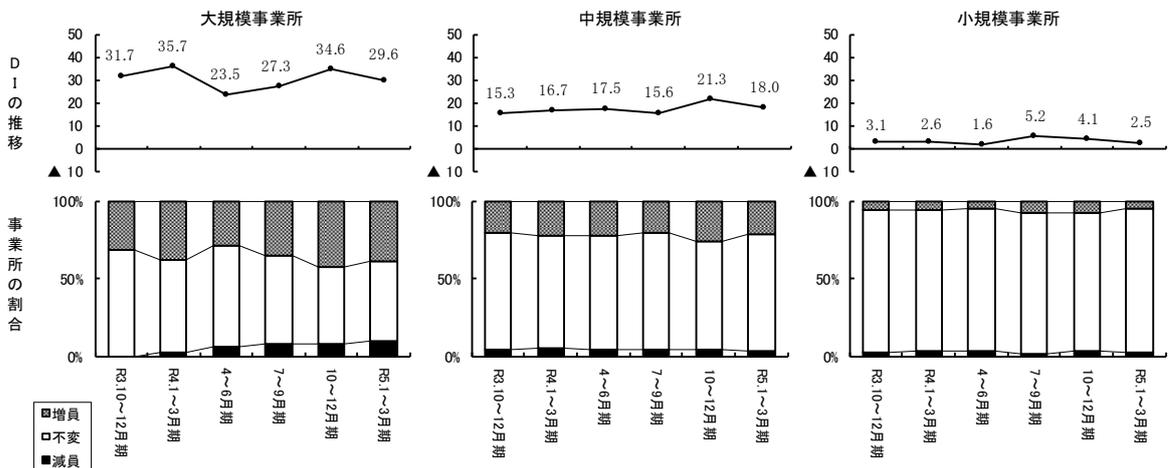
設問4-2 厳しいと感じる理由



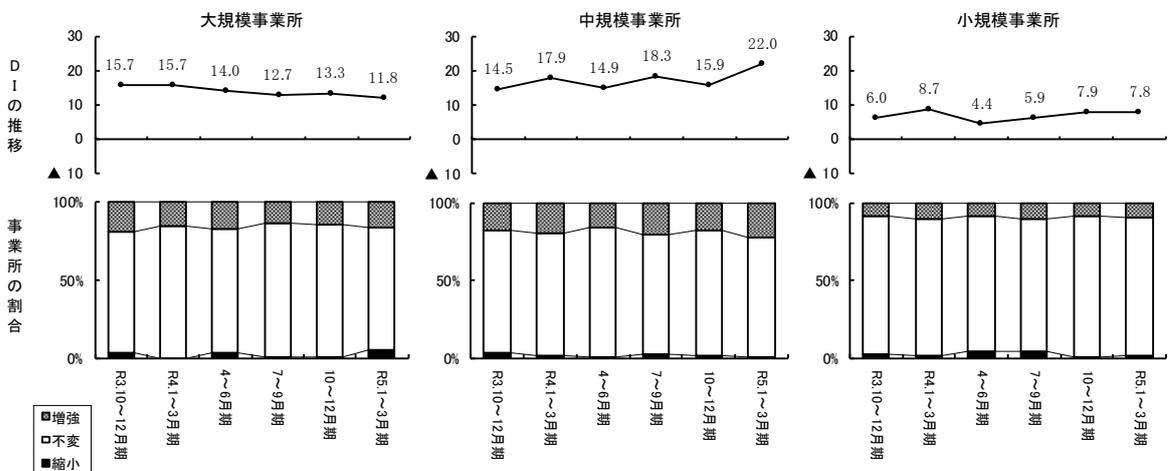
設問5-1 正規従業員数(予定)



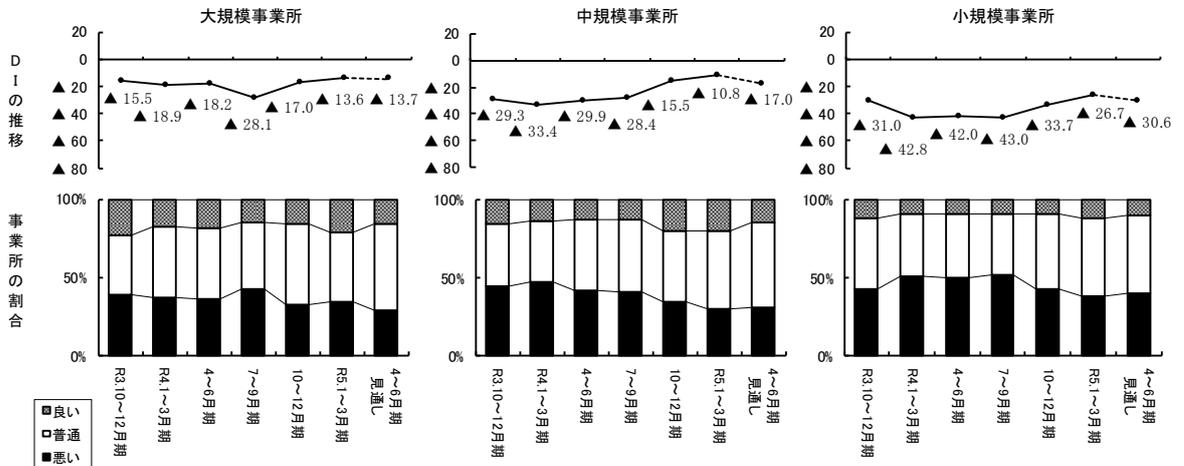
設問5-2 非正規従業員数(予定)



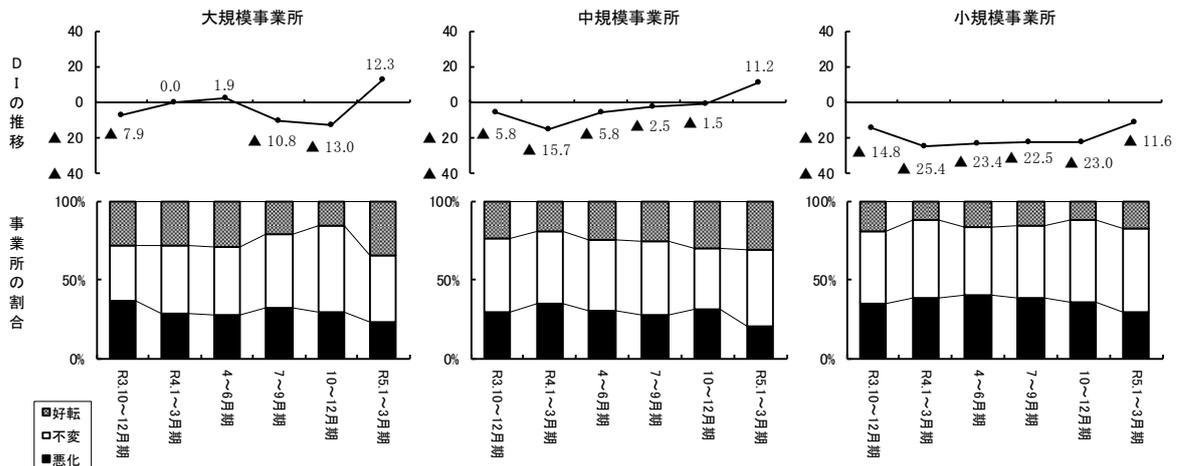
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

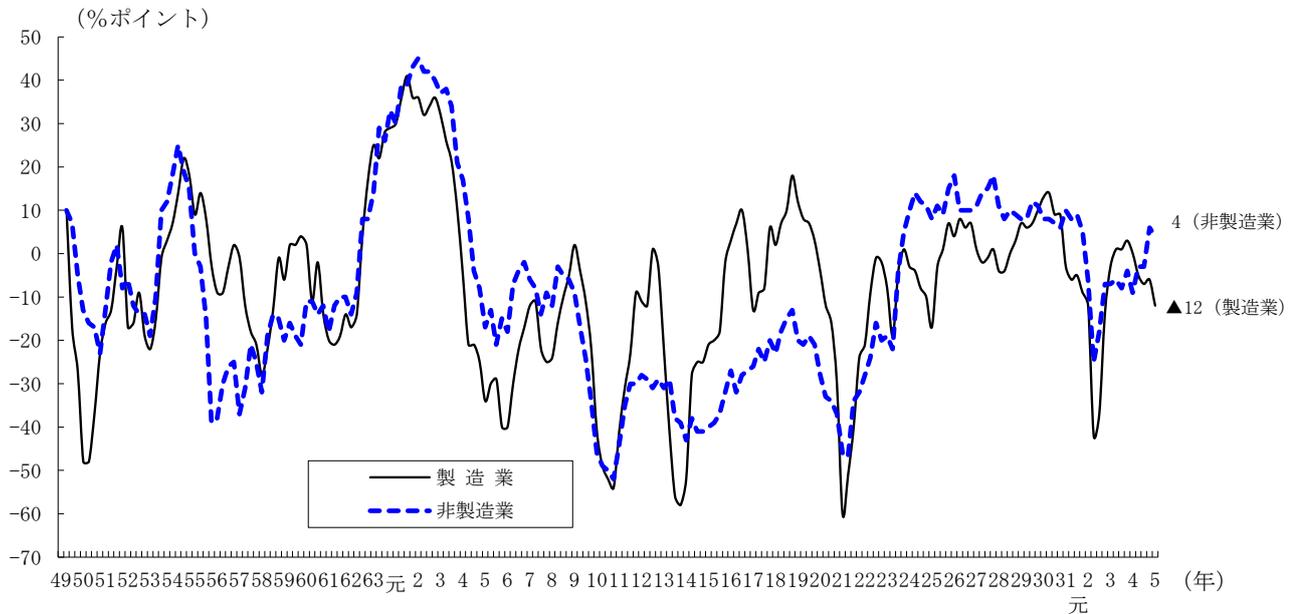


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(令和5年4月3日公表)

東北地区の業況判断D I の推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (日銀短観：東北)

		前回 (R4年12月) 調査		今回 (R5年3月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	▲6	▲11	▲22(▲16)	▲11(11)
	中堅・中小企業	▲6	▲10	▲10(▲4)	▲10(0)
	製造業計	▲6	▲10	▲12(▲6)	▲9(3)
非製造業	大企業	11	5	11(0)	0(▲11)
	中堅・中小企業	6	▲4	4(▲2)	▲2(▲6)
	非製造業計	6	▲3	4(▲2)	▲2(▲6)
全産業・全規模合計		1	▲6	▲1(▲2)	▲4(▲3)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ () 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（令和5年4月24日公表）

—— 東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、下げ止まっている。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直しの動きが進捗している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている。

（2）個人消費

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直しの動きが進捗している。

（3）住宅投資

住宅投資は、弱い動きとなっている。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが足踏みしている。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

（6）金融情勢

預金動向をみると、個人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区6県－」

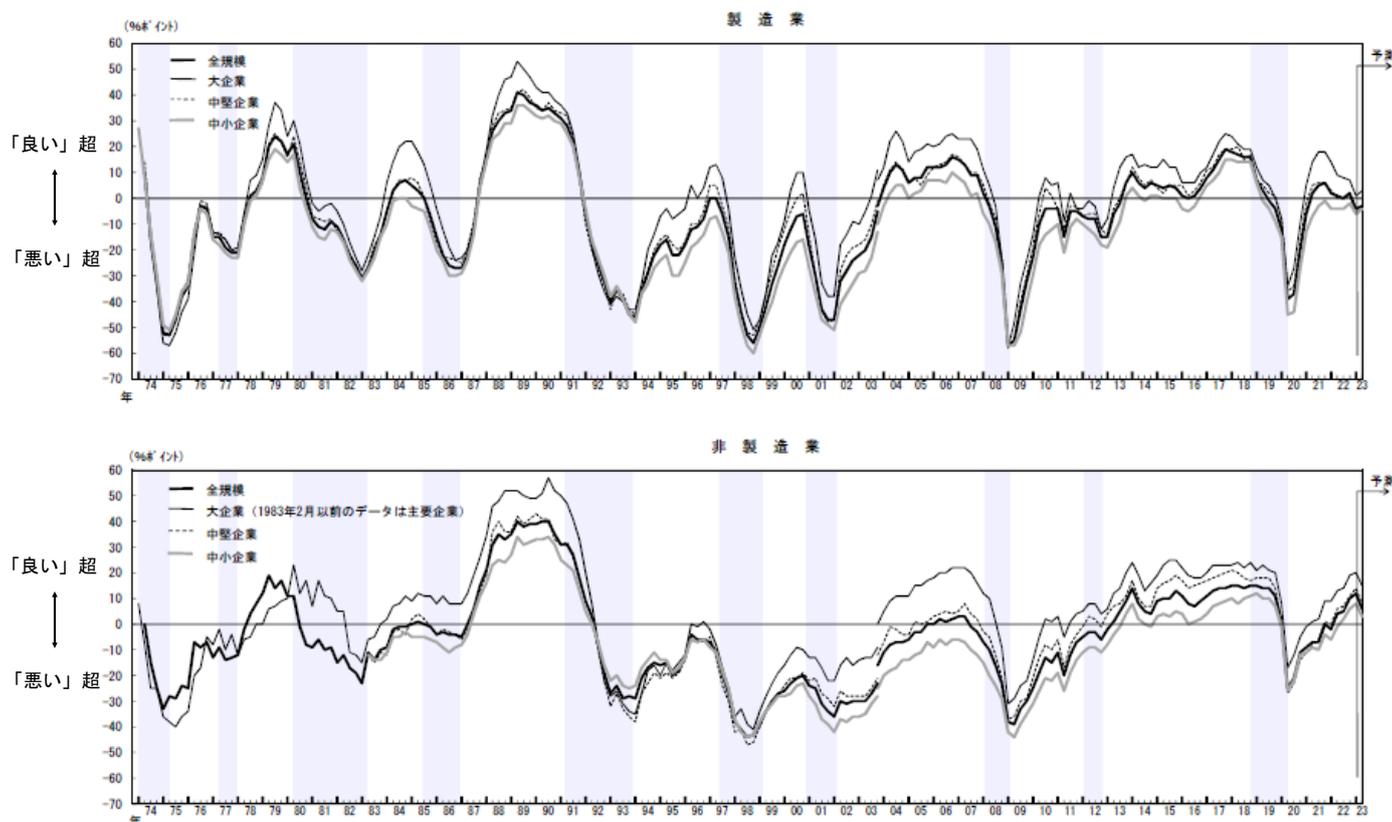
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和5年4月3日公表）

全国の業況判断D Iの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



（注）グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回（R4年12月）調査		今回（R5年3月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	7	6	1(▲6)	3(▲2)
	中堅企業	1	▲2	▲5(▲6)	▲4(▲1)
	中小企業	▲2	▲5	▲6(▲4)	▲4(▲2)
	製造業計	2	▲2	▲4(▲6)	▲3(▲1)
非製造業	大企業	19	11	20(▲1)	15(▲5)
	中堅企業	11	6	14(▲3)	8(▲6)
	中小企業	6	▲1	8(▲2)	3(▲5)
	非製造業計	10	3	12(▲2)	6(▲6)
全産業・全規模合計		6	1	5(▲1)	2(▲3)

※D I値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

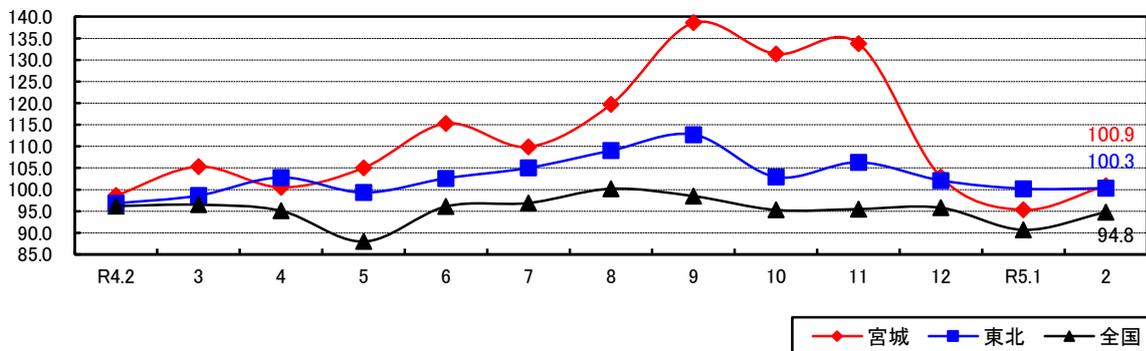
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

2月の鉱工業生産指数は平成27年を100として100.9となり、前月比5.9%と3ヶ月ぶりの上昇となった。前年同月比（原指数）では2.1%と、3ヶ月ぶりの上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は汎用・生産用・業務用機械工業（前月比32.8%）、化学、石油・石炭製品工業（同24.1%）、輸送機械工業（同11.5%）及び電気機械工業（同11.2%）、低下した主な業種は印刷業（同▲47.1%）、情報通信機械工業（同▲8.6%）、木材・木製品工業（同▲4.3%）及び金属製品工業（同▲2.2%）となっている。

（平成27年=100）

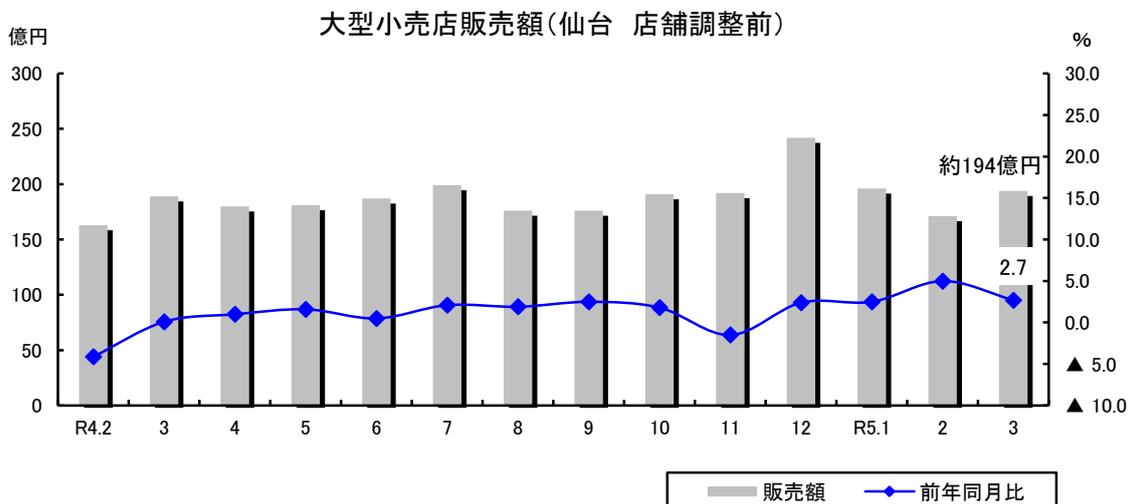
鉱工業生産指数(平成27年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	5年1月	5年2月	前月比 (%)	4年2月	5年2月	前年同月比 (%)
宮城県	95.3	100.9	5.9	97.8	99.9	2.1
東北	100.2	100.3	0.1	94.6	98.9	4.5
全国	90.7	94.8	4.5	92.5	91.9	▲0.6

大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

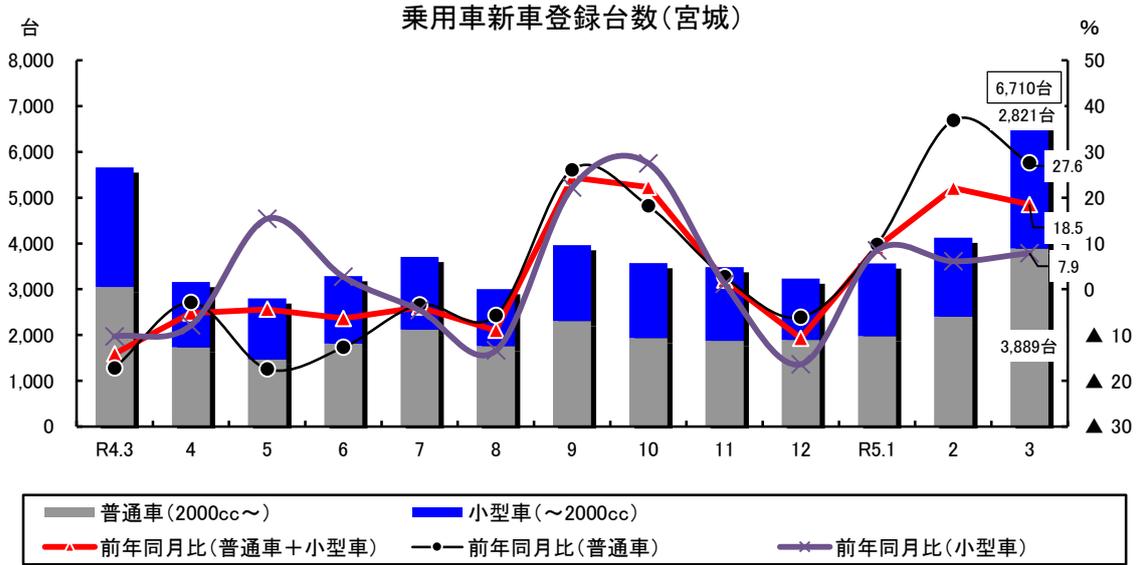
百貨店＋スーパー 3月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は約194億円で、前年同月比で2.7%の増加となった。



乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）

（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

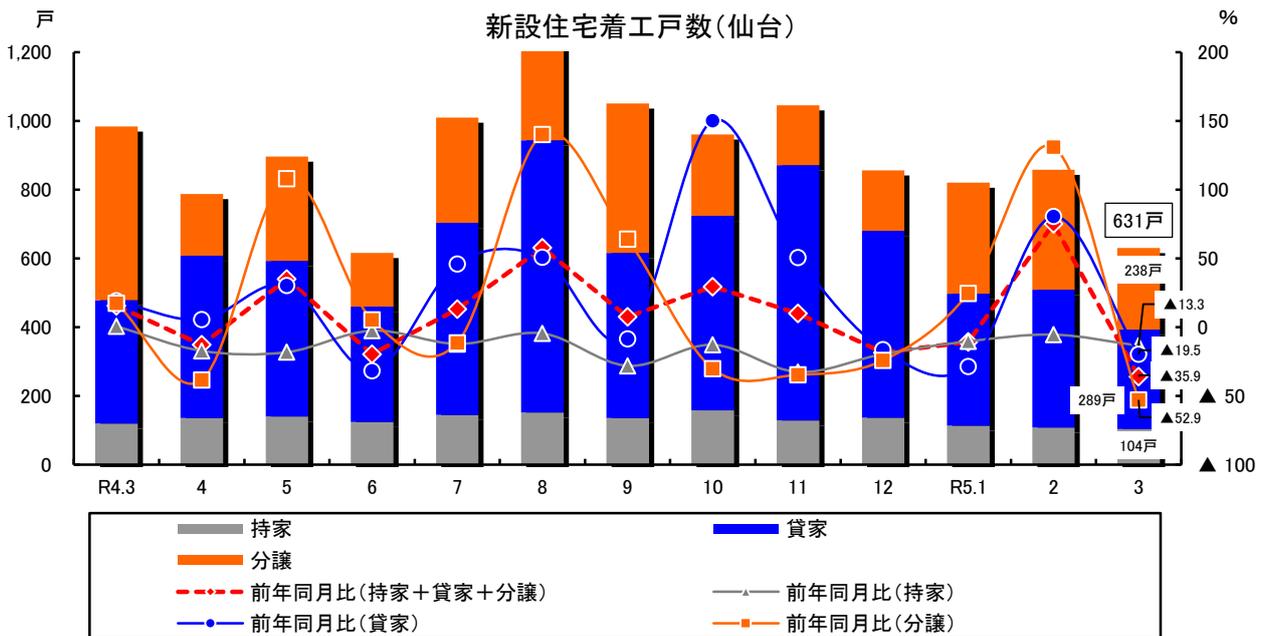
3月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は6,710台で、前年同月比で18.5%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は3,889台で前年同月比27.6%の増加、2,000cc以下の小型車は2,821台で前年同月比7.9%の増加となっている。



新設住宅着工戸数（仙台）

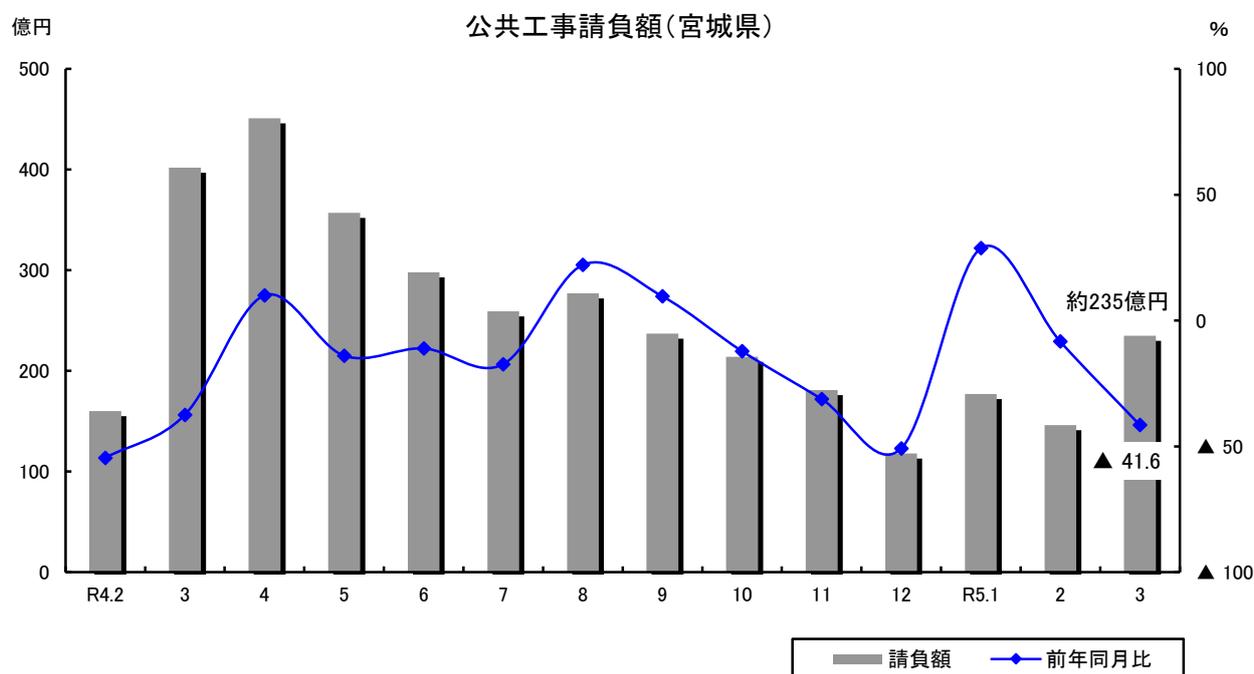
（資料：国土交通省）

3月の新設住宅着工戸数は631戸で、前年同月比で35.9%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が104戸で前年同月比13.3%の減少、「貸家」は289戸で前年同月比19.5%の減少、「分譲」は238戸で前年同月比52.9%の減少となった。



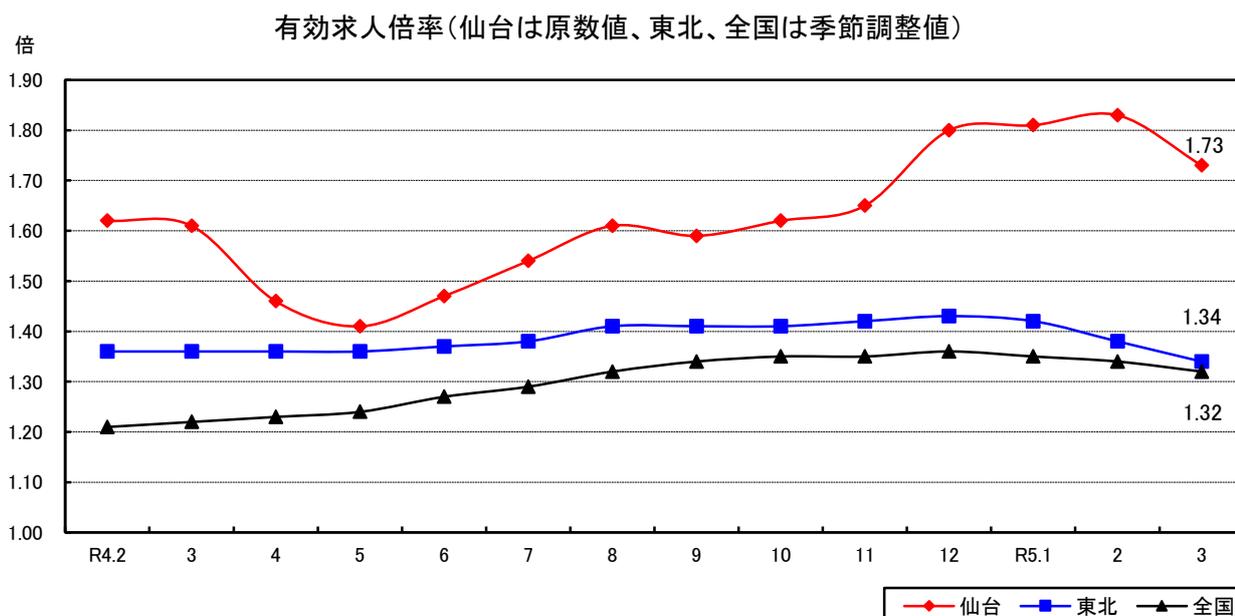
公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

3月の公共工事請負額（宮城県内）は約235億円で、前年同月比で41.6%の減少となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

3月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.73倍で、前月比で0.10ポイントの減少となった。

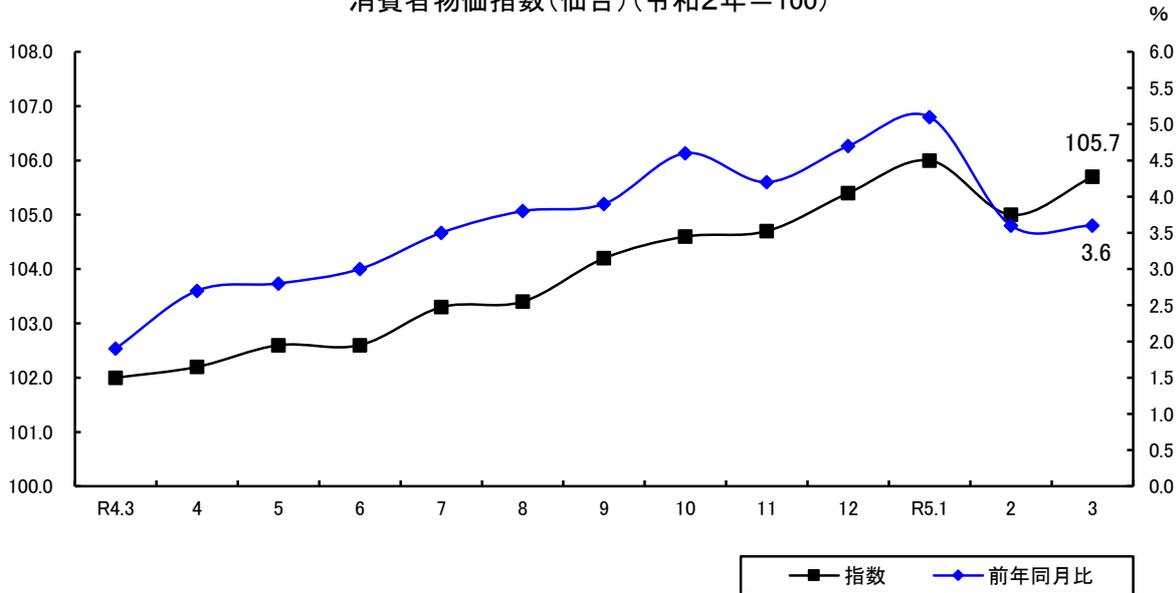


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

3月の消費者物価総合指数は、令和2年を100として105.7となり、前月比は0.6%の上昇となった。また、前年同月比は3.6%の上昇となった。

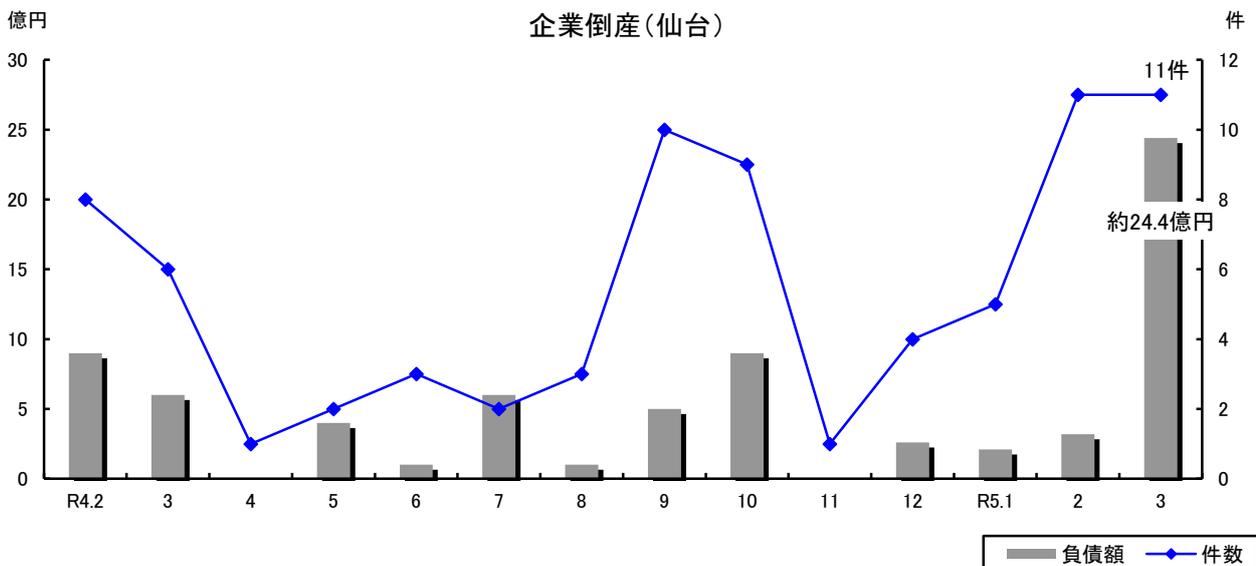
10大費目別に前年同月比をみると、家具・家事用品、食料、被服及び履物などが上昇し、光熱・水道、教育で下落した。

消費者物価指数(仙台)(令和2年=100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

3月の負債額1,000万円以上の倒産件数は11件、負債総額は約24.4億円となった。これは前年同月比で5件の増加、負債総額は約18.3億円の増加となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成27年=100、季節調整済) (前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成30年	104.2	-	1.1	103.1	-	▲ 0.4	109.2	-	▲ 0.5	64,434	▲ 1.7	197,485	▲ 4.5	※	-
令和元年	101.1	-	▲ 3.0	99.1	-	▲ 3.9	103.8	-	▲ 4.9	62,979	▲ 2.3	190,897	▲ 3.3	※	-
令和2年	90.6	-	▲ 10.4	92.7	-	▲ 6.5	96.9	-	▲ 6.6	46,938	▲ 25.5	154,703	▲ 19.0	※	-
令和3年	95.7	-	5.6	102.5	-	10.6	104.7	-	8.0	49,030	4.5	150,309	▲ 2.8	※	-
令和4年	95.6	-	▲ 0.1	103.2	-	0.7	113.8	-	8.7	55,070	12.3	153,445	2.1	※	-
3年7月～9月	94.7	▲ 1.9	5.4	105.5	5.2	20.7	108.4	4.8	21.2	11,099	▲ 4.8	33,261	▲ 12.1	※	-
10月～12月	94.9	0.2	0.9	105.0	▲ 0.5	10.6	108.6	0.2	11.3	15,773	6.4	45,769	1.6	※	-
4年1月～3月	95.7	0.8	▲ 0.6	98.9	▲ 5.8	▲ 0.2	102.4	▲ 5.7	4.5	12,389	5.6	36,059	▲ 1.9	※	-
4月～6月	93.1	▲ 2.7	▲ 3.7	101.6	2.7	1.2	106.9	4.4	3.8	13,058	25.3	36,400	5.4	※	-
7月～9月	98.5	5.8	4.2	108.9	7.2	3.6	122.7	14.8	13.5	12,939	16.6	35,694	7.3	※	-
10月～12月	95.5	▲ 3.0	▲ 0.2	103.8	▲ 4.7	▲ 1.9	122.7	0.0	12.5	16,683	5.8	45,292	▲ 1.0	※	-
令和3年10月	91.8	2.1	▲ 4.3	103.2	▲ 1.8	7.2	107.2	▲ 1.1	5.9	4,265	2.5	13,175	1.6	※	-
11月	96.4	5.0	4.8	105.2	1.9	12.8	109.1	1.8	15.1	4,975	7.5	14,483	1.7	※	-
12月	96.6	0.2	2.2	106.6	1.3	11.8	109.5	0.4	12.7	6,532	8.3	18,111	1.4	※	-
令和4年1月	94.3	▲ 2.4	▲ 0.8	101.3	▲ 5.0	0.2	103.4	▲ 5.6	4.0	4,163	14.5	12,450	3.1	※	-
2月	96.2	2.0	0.5	96.8	▲ 4.4	▲ 1.4	98.6	▲ 4.6	3.3	3,516	▲ 1.8	10,171	▲ 9.1	※	-
3月	96.5	0.3	▲ 1.7	98.6	1.9	0.5	105.3	6.8	6.2	4,711	4.2	13,437	▲ 0.2	※	-
4月	95.1	▲ 1.5	▲ 4.9	102.8	4.3	2.2	100.5	▲ 4.6	0.3	4,181	18.2	11,694	4.8	※	-
5月	88.0	▲ 7.5	▲ 3.1	99.3	▲ 3.4	3.9	105.0	4.5	9.8	4,301	55.3	12,030	9.8	※	-
6月	96.1	9.2	▲ 2.8	102.6	3.3	▲ 2.0	115.3	9.8	2.0	4,577	11.2	12,676	2.0	※	-
7月	96.9	0.8	▲ 2.0	105.0	2.3	▲ 0.1	109.9	▲ 4.7	1.6	4,854	8.9	13,752	3.6	※	-
8月	100.2	3.4	5.8	109.0	3.8	3.5	119.7	8.9	9.2	3,869	24.7	10,603	7.6	※	-
9月	98.5	▲ 1.7	9.6	112.7	3.4	7.2	138.6	15.8	28.7	4,217	19.1	11,340	11.9	※	-
10月	95.3	▲ 3.2	3.0	102.9	▲ 8.7	▲ 1.3	131.4	▲ 5.2	22.4	4,730	10.9	13,724	4.2	※	-
11月	95.5	0.2	▲ 0.9	106.3	3.3	1.1	133.8	1.8	23.0	5,177	4.1	13,637	▲ 5.8	※	-
12月	95.8	0.3	▲ 2.4	102.1	▲ 4.0	▲ 5.6	102.9	▲ 23.1	▲ 6.2	6,776	3.7	17,930	▲ 1.0	※	-
令和5年1月	90.7	▲ 5.3	▲ 3.1	100.2	▲ 1.9	▲ 0.6	95.3	▲ 7.4	▲ 9.5	4,764	14.4	12,992	4.4	※	-
2月	94.8	4.5	▲ 0.6	100.3	0.1	4.5	100.9	5.9	2.1	4,176	18.8	11,272	10.8	※	-
3月	5,117	8.6	13,822	2.9	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。
※前年比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理された数値。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
131,609	0.9	1,029,030	0.5	※233,065	1.2	2,889,963	▲ 1.6	204,279	▲ 1.8	55,898	▲ 1.3	27,420	2.9	28,478	▲ 5.1
130,983	▲ 0.5	1,024,364	▲ 0.5	※232,172	▲ 0.4	2,816,620	▲ 2.5	200,634	▲ 1.8	55,324	▲ 1.0	27,707	1.0	27,617	▲ 3.0
148,112	3.4	1,143,349	1.8	※225,475	▲ 4.7	2,472,607	▲ 12.2	173,590	▲ 13.5	47,913	▲ 13.4	24,029	▲ 13.3	23,884	▲ 13.5
150,041	▲ 0.3	1,156,291	▲ 0.5	※225,007	▲ 0.6	2,393,670	▲ 3.2	161,917	▲ 6.7	44,797	▲ 6.5	25,242	5.0	19,555	▲ 18.1
151,533	1.0	1,163,497	0.6	※226,872	0.8	2,218,378	▲ 7.3	151,222	▲ 6.6	42,513	▲ 5.1	23,484	▲ 7.0	19,029	▲ 2.7
37,679	▲ 0.4	291,193	▲ 0.2	※53,918	▲ 3.3	556,834	▲ 11.4	37,888	▲ 14.5	10,345	▲ 12.4	5,880	▲ 2.4	4,465	▲ 22.8
39,216	▲ 0.2	300,614	▲ 1.0	※61,983	▲ 0.2	528,864	▲ 18.5	35,369	▲ 17.3	9,956	▲ 15.8	5,474	▲ 16.4	4,482	▲ 15.0
36,466	0.7	280,368	▲ 0.1	※54,311	▲ 0.9	649,711	▲ 14.8	44,065	▲ 15.3	12,306	▲ 16.4	6,600	▲ 20.0	5,706	▲ 11.8
36,729	▲ 0.6	281,593	▲ 0.7	※54,889	1.0	458,288	▲ 16.0	32,724	▲ 10.7	9,246	▲ 5.4	5,010	▲ 11.1	4,236	2.3
37,839	0.4	293,273	0.7	※55,077	2.2	551,782	▲ 0.9	37,977	0.2	10,671	3.2	6,176	5.0	4,495	0.7
40,499	3.3	308,264	2.5	※62,594	1.0	558,597	5.6	36,456	3.1	10,290	3.4	5,698	4.1	4,592	2.5
12,253	0.9	93,492	0.4	※18,790	▲ 0.2	149,976	▲ 32.1	10,460	▲ 32.1	2,923	▲ 28.2	1,636	▲ 23.4	1,287	▲ 33.4
12,103	▲ 0.4	91,653	▲ 2.1	※19,520	▲ 0.5	188,043	▲ 13.9	12,688	▲ 13.3	3,414	▲ 14.2	1,824	▲ 19.3	1,590	▲ 7.5
14,860	▲ 0.9	115,469	▲ 1.2	※23,673	0.0	190,845	▲ 9.1	12,221	▲ 3.9	3,619	▲ 4.2	2,014	▲ 6.5	1,605	▲ 1.2
12,604	▲ 0.3	97,083	▲ 0.5	※19,162	1.1	181,504	▲ 12.6	11,380	▲ 12.6	3,262	▲ 17.8	1,800	▲ 22.3	1,462	▲ 11.4
11,520	1.2	87,620	▲ 0.2	※16,293	▲ 4.1	184,174	▲ 18.6	11,887	▲ 18.1	3,381	▲ 18.7	1,752	▲ 22.3	1,629	▲ 14.4
12,342	1.3	95,665	0.3	※18,856	0.1	284,033	▲ 13.5	20,798	▲ 15.0	5,663	▲ 14.1	3,048	▲ 17.2	2,615	▲ 10.3
12,062	0.6	92,399	0.1	※18,039	1.0	153,239	▲ 16.0	11,291	▲ 10.9	3,155	▲ 5.2	1,733	▲ 2.9	1,422	▲ 7.9
12,509	▲ 1.1	96,564	▲ 0.8	※18,144	1.6	135,941	▲ 17.9	9,944	▲ 10.5	2,802	▲ 4.4	1,464	▲ 17.4	1,338	15.4
12,158	▲ 1.2	92,630	▲ 1.5	※18,706	0.5	169,108	▲ 14.4	11,489	▲ 10.7	3,289	▲ 6.4	1,813	▲ 12.7	1,476	2.7
12,850	1.3	98,714	1.3	※19,851	2.1	186,336	▲ 12.2	13,354	▲ 8.0	3,706	▲ 3.9	2,113	▲ 3.4	1,593	▲ 4.6
12,907	▲ 0.5	102,952	▲ 0.1	※17,643	1.9	154,027	▲ 12.1	10,417	▲ 13.0	3,005	▲ 9.0	1,757	▲ 5.7	1,248	▲ 13.4
12,083	0.5	91,607	1.0	※17,583	2.5	211,419	24.9	14,206	24.6	3,960	24.4	2,306	26.1	1,654	22.2
12,595	2.8	95,358	2.0	※19,137	1.8	185,758	23.9	12,679	21.2	3,574	22.3	1,933	18.2	1,641	27.5
12,413	2.6	93,596	2.1	※19,218	▲ 1.5	192,461	2.3	12,749	0.5	3,483	2.0	1,874	2.7	1,609	1.2
15,490	4.2	119,310	3.3	※24,240	2.4	180,378	▲ 5.5	11,028	▲ 9.8	3,233	▲ 10.7	1,891	▲ 6.1	1,342	▲ 16.4
12,916	2.5	98,906	1.9	※19,632	2.5	201,950	11.3	12,755	12.1	3,562	9.2	1,976	9.8	1,586	8.5
11,644	1.1	88,879	1.4	※17,104	5.0	236,176	28.2	15,012	26.3	4,127	22.1	2,398	36.9	1,729	6.1
12,553	1.7	97,387	1.8	※19,358	2.7	329,353	16.0	25,339	21.8	6,710	18.5	3,889	27.6	2,821	7.9
経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)						(一社)日本自動車販売協会連合会 東北運輸局『管内新車新規登録台数』									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成30年	287,315	1.5	279,719	4.9	274,585	▲ 2.0	942,370	▲ 2.3	57,922	▲ 3.8	11,892	▲ 3.0	1,945	▲ 8.2
令和元年	293,379	2.1	284,185	1.6	276,204	0.6	905,123	▲ 4.0	53,232	▲ 8.1	10,893	▲ 8.4	1,840	▲ 5.4
令和2年	277,926	▲ 5.3	262,275	▲ 7.7	264,817	▲ 4.1	815,340	▲ 9.9	44,789	▲ 15.9	8,527	▲ 21.7	1,727	▲ 6.1
令和3年	279,024	0.4	254,767	▲ 2.9	284,171	7.3	856,484	5.0	47,480	6.0	9,754	14.4	1,907	10.4
令和4年	290,865	4.2	276,151	8.4	287,781	1.3	859,529	0.4	47,593	0.2	10,976	12.5	1,618	▲ 15.2
3年7月～9月	266,551	▲ 1.7	239,920	▲ 5.9	254,743	▲ 8.8	224,663	7.2	13,271	13.7	2,721	31.3	513	8.7
10月～12月	292,077	▲ 0.1	273,757	5.3	307,064	11.6	219,811	6.1	12,621	12.2	2,748	29.5	542	14.1
4年1月～3月	284,316	2.8	282,714	12.8	309,340	7.5	200,424	4.9	10,284	10.2	2,397	22.9	361	▲ 7.4
4月～6月	289,694	3.2	260,182	2.1	294,517	2.6	218,135	▲ 1.3	12,237	▲ 0.2	2,303	▲ 1.3	400	▲ 13.4
7月～9月	285,429	7.1	257,484	7.3	262,297	3.0	224,759	0.0	13,124	▲ 1.1	3,404	25.1	433	▲ 15.6
10月～12月	304,022	4.1	304,223	11.1	284,968	▲ 7.2	216,211	▲ 1.6	11,948	▲ 5.3	2,872	4.5	424	▲ 21.8
令和3年10月	281,996	▲ 0.5	244,770	▲ 3.6	284,848	3.1	78,004	10.4	4,444	16.7	746	22.9	181	27.5
11月	277,029	▲ 0.6	264,542	9.6	334,618	25.9	73,414	3.7	4,246	5.1	951	11.2	191	8.5
12月	317,206	0.7	311,959	9.7	301,727	6.4	68,393	4.2	3,931	15.4	1,051	59.2	170	8.3
令和4年1月	287,801	7.5	293,960	18.1	295,130	13.6	59,690	2.1	3,488	22.0	922	52.6	127	▲ 20.1
2月	257,887	2.2	265,910	14.1	259,346	▲ 14.2	64,614	6.3	2,841	▲ 7.3	490	▲ 1.0	114	1.8
3月	307,261	▲ 0.8	288,273	6.8	373,545	24.0	76,120	6.0	3,955	16.0	985	15.6	120	0.8
4月	304,510	1.2	261,936	1.5	298,234	8.8	76,295	2.4	4,275	2.5	789	▲ 12.7	136	▲ 17.1
5月	287,687	2.4	257,633	▲ 4.6	293,643	▲ 12.1	67,223	▲ 4.2	4,046	9.1	897	35.1	140	▲ 18.1
6月	276,885	6.4	260,978	10.6	291,673	15.4	74,617	▲ 2.2	3,916	▲ 10.5	617	▲ 19.5	124	▲ 2.4
7月	285,313	6.6	268,199	10.9	274,456	7.9	73,024	▲ 5.4	4,258	▲ 3.4	1,012	13.2	145	▲ 12.1
8月	289,974	8.8	259,409	3.8	266,152	3.9	77,731	4.6	4,393	0.4	1,340	57.8	152	▲ 4.4
9月	280,999	5.9	244,845	7.4	246,284	▲ 2.9	74,004	1.1	4,473	▲ 0.2	1,052	7.6	136	▲ 28.0
10月	298,006	5.7	297,397	21.5	273,720	▲ 3.9	76,590	▲ 1.8	4,083	▲ 8.1	967	29.6	158	▲ 12.7
11月	285,947	3.2	293,368	10.9	282,860	▲ 15.5	72,372	▲ 1.4	4,031	▲ 5.1	1,047	10.1	129	▲ 32.5
12月	328,114	3.4	321,904	3.2	298,325	▲ 1.1	67,249	▲ 1.7	3,834	▲ 2.5	858	▲ 18.4	137	▲ 19.4
令和5年1月	301,646	4.8	290,091	▲ 1.3	297,464	0.8	63,604	6.6	2,951	▲ 15.4	823	▲ 10.7	114	▲ 10.2
2月	272,214	5.6	271,140	2.0	275,559	6.3	64,426	▲ 0.3	2,907	2.3	859	75.3	108	▲ 5.3
3月	312,758	1.8	306,752	6.4	304,736	▲ 18.4	73,693	▲ 3.2	3,434	▲ 13.2	631	▲ 35.9	104	▲ 13.3
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用									
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上) (令和2年=100)			
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城		
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
6,745	2.4	3,195	▲ 8.5	1.1	▲ 2.7	573,119	▲ 6.9	1.5	157,267	1.5	1.61	1.53	1.91	0.6	17.0	▲ 7.7	
5,842	▲ 13.4	3,180	▲ 0.5	6.8	▲ 3.0	515,895	▲ 10.0	▲ 1.8	147,683	▲ 6.1	1.60	1.48	1.76	▲ 7.4	13.8	▲ 18.5	
4,013	▲ 31.3	2,767	▲ 13.0	2.3	12.5	515,898	0.0	▲ 21.7	98,540	▲ 33.3	1.18	1.18	1.28	▲ 19.8	11.4	▲ 17.7	
4,957	23.5	2,884	4.2	▲ 8.6	▲ 35.5	386,936	▲ 25.0	4.1	117,296	19.0	1.13	1.25	1.45	14.7	13.7	20.2	
6,062	22.3	3,277	13.6	▲ 0.4	▲ 1.6	308,960	▲ 20.2	10.8	131,401	12.0	1.28	1.38	1.62	4.3	14.7	7.3	
1,432	21.2	774	86.1	▲ 12.0	▲ 40.5	75,657	▲ 41.9	8.2	28,926	11.8	1.14	1.30	1.41	28.1	14.0	35.3	
1,368	29.8	837	43.3	▲ 15.0	▲ 46.0	74,549	▲ 29.5	11.0	31,684	72.8	1.17	1.31	1.55	7.6	13.6	6.3	
1,117	28.1	915	33.2	▲ 8.5	▲ 50.8	69,872	▲ 42.1	10.5	34,180	15.9	1.21	1.35	1.61	8.9	15.1	12.5	
1,261	▲ 1.9	640	9.2	▲ 4.4	▲ 8.2	110,553	▲ 4.7	13.7	31,773	16.8	1.25	1.36	1.45	3.0	13.9	0.6	
1,831	27.9	1,135	46.6	▲ 1.8	1.3	77,309	2.2	12.5	31,578	9.2	1.30	1.39	1.58	1.8	14.5	3.5	
1,853	35.5	587	▲ 29.9	▲ 5.4	▲ 13.4	51,226	▲ 31.3	7.1	33,870	6.9	1.35	1.42	1.69	3.7	15.3	12.8	
226	▲ 23.1	339	108.0	▲ 19.8	▲ 55.7	24,379	▲ 49.9	8.7	11,978	18.6	1.15	1.31	1.53	7.1	13.5	14.5	
493	5.3	266	26.1	▲ 14.5	▲ 46.1	26,237	▲ 25.3	12.3	9,638	17.0	1.17	1.31	1.53	7.4	13.3	3.1	
649	122.3	232	10.5	▲ 6.6	▲ 17.1	23,933	9.4	12.2	10,068	24.0	1.18	1.32	1.60	8.5	13.9	2.2	
536	75.2	259	86.3	▲ 17.7	▲ 65.4	13,720	▲ 35.7	14.6	12,564	23.0	1.20	1.35	1.61	9.0	15.6	24.6	
222	▲ 16.2	151	28.0	▲ 9.1	▲ 56.6	15,983	▲ 54.6	9.5	10,261	9.1	1.21	1.36	1.62	10.6	15.4	8.3	
359	19.3	505	17.4	▲ 4.3	▲ 41.4	40,169	▲ 37.5	7.5	11,355	15.1	1.23	1.36	1.61	6.9	14.3	5.7	
472	5.6	180	▲ 38.4	▲ 4.0	4.5	45,051	10.0	12.3	10,600	13.2	1.24	1.36	1.46	6.2	14.5	5.7	
453	30.5	304	108.2	▲ 10.3	▲ 24.8	35,717	▲ 14.0	17.2	9,747	21.4	1.25	1.36	1.41	1.3	13.1	▲ 1.7	
336	▲ 31.6	156	5.4	0.1	▲ 8.9	29,785	▲ 11.1	12.0	11,426	16.6	1.27	1.36	1.47	1.2	14.1	▲ 2.1	
559	46.0	306	▲ 11.3	▲ 7.0	▲ 5.9	25,874	▲ 17.4	12.8	10,469	5.5	1.28	1.38	1.54	▲ 2.0	14.5	▲ 0.2	
792	50.9	394	140.2	▲ 0.1	8.7	27,696	22.1	15.1	11,041	23.1	1.31	1.40	1.61	▲ 0.1	14.4	7.4	
480	▲ 8.4	435	64.2	2.4	2.8	23,739	9.6	9.8	10,068	0.4	1.32	1.40	1.59	7.9	14.7	3.4	
566	150.4	237	▲ 30.1	▲ 1.9	8.3	21,410	▲ 12.2	7.9	11,909	▲ 0.6	1.34	1.41	1.62	9.1	14.8	9.4	
743	50.7	174	▲ 34.6	▲ 7.6	▲ 32.2	18,055	▲ 31.2	8.7	11,354	17.8	1.35	1.42	1.65	3.1	16.0	20.1	
544	▲ 16.2	176	▲ 24.1	▲ 8.4	▲ 21.0	11,761	▲ 50.9	4.8	10,607	5.4	1.36	1.43	1.80	▲ 0.7	15.2	9.2	
384	▲ 28.4	323	24.7	▲ 2.3	44.3	17,663	28.7	4.2	12,218	▲ 2.8	1.35	1.42	1.81	▲ 6.5	13.8	▲ 11.5	
401	80.6	349	131.1	52.2	63.3	14,646	▲ 8.4	10.4	12,917	25.9	1.34	1.38	1.83	▲ 6.1	15.1	▲ 1.9	
289	▲ 19.5	238	▲ 52.9	5.5	9.7	23,465	▲ 41.6	0.7	11,185	▲ 1.5	1.32	1.34	1.73	
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県			

※仙台は原数値、全国、東北は季節調整値を掲載している。※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。
 ※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙
 台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26
 年3月31日で廃止している。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (令和2年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成30年	99.5	-	1.0	99.2	-	0.9	1.4	▲ 0.1	115,099	0.6	2.9	1.7	62,176	4.7
令和元年	100.0	-	0.5	99.7	-	0.6	2.8	0.7	116,598	1.3	2.1	0.3	63,425	2.0
令和2年	100.0	-	0.0	100.0	-	0.3	10.3	7.3	122,359	4.9	4.8	4.2	65,762	3.7
令和3年	99.8	-	▲ 0.2	99.9	-	▲ 0.1	3.2	2.4	123,641	1.0	1.7	1.6	67,825	3.1
令和4年	102.3	-	2.5	103.1	-	3.2
3年7月～9月	99.8	0.5	▲ 0.2	99.9	0.3	0.1	4.5	2.4	120,798	0.2	0.9	1.5	66,672	2.5
10月～12月	100.0	0.2	0.5	100.3	0.4	0.8	3.6	2.7	123,641	1.0	1.1	1.5	67,825	3.1
4年1月～3月	100.7	0.7	0.9	101.4	1.1	1.5	3.2	2.4	123,592	1.2	1.7	1.6	68,863	3.6
4月～6月	101.7	1.0	2.4	102.5	1.1	2.9	2.9	1.9	124,647	1.5	2.8	1.8	68,296	2.9
7月～9月	102.7	1.0	2.9	103.6	1.1	3.7	3.1	2.3	123,027	1.8	3.9	2.2	68,454	2.7
10月～12月	103.9	1.2	3.9	104.9	1.3	4.6	2.9	2.1	4.3	3.4
令和3年10月	99.9	▲ 0.2	0.1	100.0	▲ 0.2	0.1	4.3	2.4	121,173	▲ 0.2	1.0	1.3	66,596	2.5
11月	100.1	0.2	0.6	100.4	0.4	0.6	3.9	2.4	120,704	▲ 1.0	0.7	1.2	66,619	1.6
12月	100.1	0.0	0.8	100.6	0.2	1.5	3.6	2.7	123,641	1.0	1.1	1.5	67,825	3.1
令和4年1月	100.3	0.3	0.5	100.9	0.2	0.9	3.6	1.7	121,919	0.0	0.9	1.3	67,696	3.1
2月	100.7	0.4	0.9	101.4	0.5	1.7	3.4	1.7	122,657	▲ 0.3	0.9	1.3	67,941	3.3
3月	101.1	0.4	1.2	102.0	0.6	1.9	3.2	2.4	123,592	1.2	1.7	1.6	68,863	3.6
4月	101.5	0.4	2.5	102.2	0.2	2.7	3.1	2.6	125,970	2.6	1.7	1.8	68,598	3.7
5月	101.8	0.3	2.5	102.6	0.4	2.8	2.9	1.8	123,285	0.7	2.1	1.7	68,101	3.0
6月	101.8	0.0	2.4	102.6	0.0	3.0	2.9	1.9	124,647	1.5	2.8	1.8	68,296	2.9
7月	102.3	0.5	2.6	103.3	0.6	3.5	3.3	1.8	123,491	0.5	3.0	2.1	68,911	3.6
8月	102.7	0.4	3.0	103.4	0.1	3.8	3.2	1.9	122,532	0.2	3.5	2.3	68,427	3.2
9月	103.1	0.4	3.0	104.2	0.7	3.9	3.1	2.3	123,027	1.8	3.9	2.2	68,454	2.7
10月	103.7	0.6	3.7	104.6	0.4	4.6	3.4	1.8	124,387	2.7	4.2	2.1	68,489	2.8
11月	103.9	0.2	3.8	104.7	0.1	4.2	3.6	2.0	4.1	2.6
12月	104.1	0.2	4.0	105.4	0.7	4.7	2.9	2.1	4.3	3.4
令和5年1月	104.7	0.5	4.3	106.0	0.6	5.1	3.0	2.3	4.5	3.7
2月	104.0	▲ 0.6	3.3	105.0	▲ 0.9	3.6	3.1	2.0	4.4	3.5
3月	104.4	0.4	3.2	105.7	0.6	3.6
資 料	総務省			宮城県			日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店		宮城県銀行協会		日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店		宮城県銀行協会	

※生鮮食品も含んだ総合指数を掲載している。

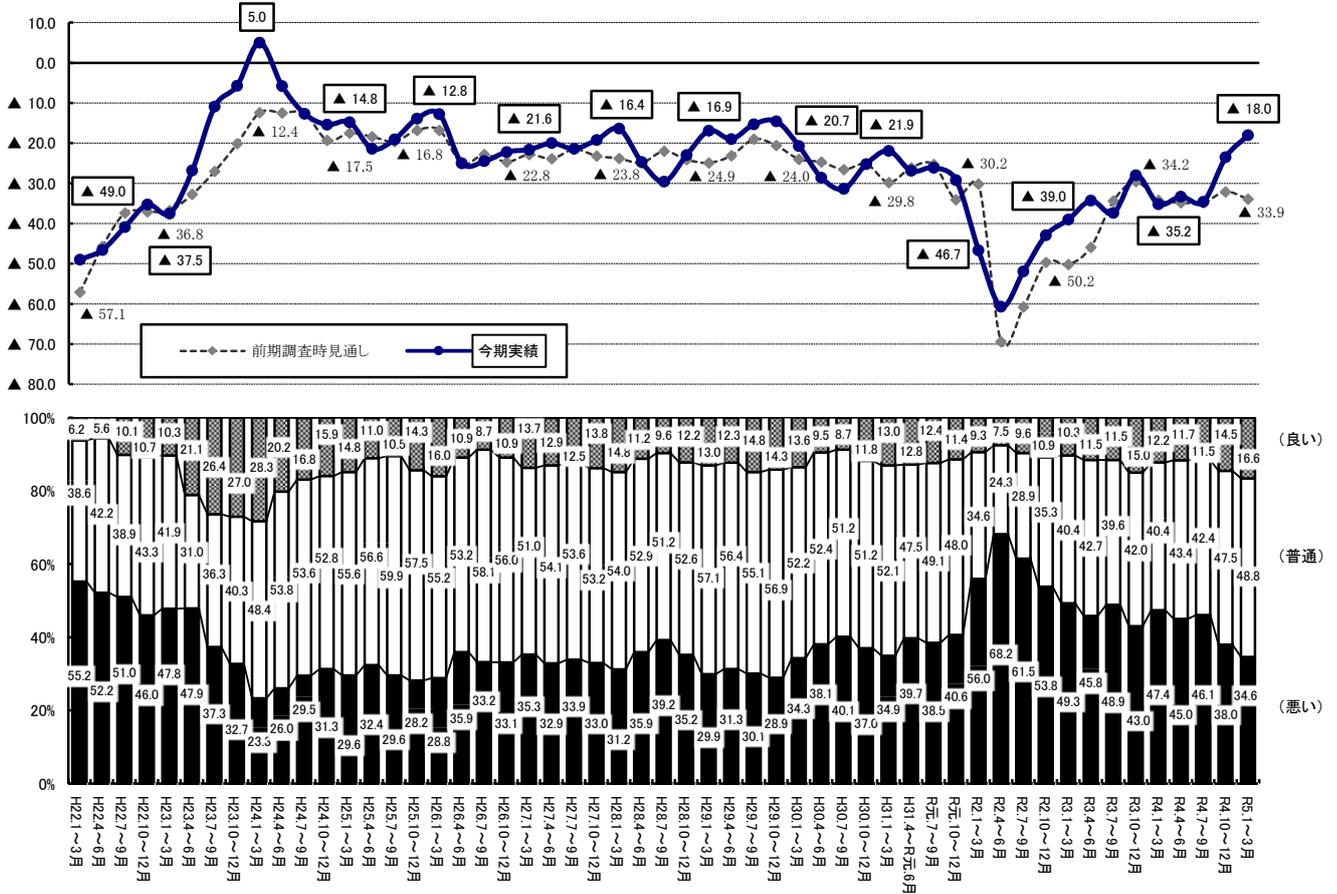
※預金・貸出金の東北は、東北6県に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗と東北6県に本店を有する信用金庫の全店舗(東北6県外の店舗を含む)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
8,235	▲ 2.0	358	10.8	58	23.4	1,485,469	▲ 53.1	66,132	0.0	661,000	▲ 43.1
8,383	1.8	405	13.1	84	44.8	1,423,238	▲ 4.2	81,252	22.9	1,791,300	171.0
7,773	▲ 7.3	355	▲ 12.3	64	▲ 23.8	1,220,046	▲ 14.3	59,247	▲ 27.1	800,900	▲ 55.3
6,030	▲ 22.4	240	▲ 32.4	32	▲ 50.0	1,150,703	▲ 5.7	61,247	3.4	1,408,600	75.9
6,428	6.6	341	42.1	54	68.8	2,331,443	102.6	55,669	▲ 9.1	501,300	▲ 64.4
1,447	▲ 28.4	63	▲ 17.1	8	▲ 50.0	253,298	3.8	23,613	113.1	1,112,300	321.5
1,539	▲ 12.1	70	▲ 1.4	9	▲ 18.2	285,746	▲ 10.4	24,843	200.1	174,200	65.3
1,504	▲ 3.2	104	82.5	19	137.5	307,602	5.9	13,725	79.6	216,400	217.3
1,556	4.4	67	34.0	6	▲ 14.3	1,401,216	336.1	9,535	85.1	47,100	▲ 12.6
1,585	9.5	69	9.5	15	87.5	340,869	34.6	11,925	▲ 49.5	125,700	▲ 88.7
1,783	15.9	101	44.3	14	55.6	281,756	▲ 1.4	20,484	▲ 17.5	112,100	▲ 35.6
525	▲ 15.9	25	▲ 10.7	3	▲ 40.0	98,464	25.7	4,095	37.4	83,500	60.0
510	▲ 10.4	26	13.0	4	33.3	94,101	▲ 7.8	6,202	204.6	77,200	70.0
504	▲ 9.7	19	▲ 5.0	2	▲ 33.3	93,181	▲ 32.7	14,546	345.9	13,500	73.1
452	▲ 4.6	30	76.5	5	25.0	66,940	▲ 17.8	4,227	205.2	64,400	23.8
459	2.9	31	181.8	8	700.0	70,989	5.2	3,118	5.0	91,500	1694.1
593	▲ 6.5	43	48.3	6	100.0	169,673	20.0	6,380	94.2	60,500	445.0
486	1.9	22	100.0	1	▲ 50.0	81,253	▲ 3.4	2,391	▲ 6.1	2,000	▲ 86.4
524	11.0	22	57.1	2	-	87,380	▲ 48.2	4,375	370.4	36,200	-
546	0.9	23	▲ 8.0	3	▲ 40.0	1,232,583	1,697.7	2,769	65.3	8,900	▲ 77.3
494	3.8	24	20.0	2	▲ 33.3	84,570	18.3	4,812	▲ 67.0	64,800	▲ 94.0
492	5.6	20	▲ 25.9	3	▲ 40.0	111,428	22.5	5,198	14.3	7,400	▲ 77.4
599	18.6	25	56.3	10	-	144,871	59.4	1,915	▲ 57.5	53,500	-
596	13.5	47	88.0	9	200.0	86,995	▲ 11.6	5,239	27.9	85,600	2.5
581	13.9	23	▲ 11.5	1	▲ 75.0	115,589	22.8	11,824	90.6	1,000	▲ 98.7
606	20.2	31	63.2	4	100.0	79,172	▲ 15.0	3,421	▲ 76.5	25,500	88.9
570	26.1	22	▲ 26.7	5	0.0	56,524	▲ 15.6	2,268	▲ 46.3	20,800	▲ 67.7
577	25.7	36	16.1	11	37.5	96,580	36.0	14,352	360.3	31,900	▲ 65.1
809	36.4	37	▲ 14.0	11	83.3	147,434	▲ 13.1	5,669	▲ 11.1	243,900	303.1
(株)東京商工リサーチ											

(4) 仙台市の業況判断DIの推移 (平成22年～)

業況判断(事業所の景気)DIの推移



時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック	時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック
H22. 1～3月	▲ 49.0	▲ 57.1		10～12月	▲ 23.0	▲ 24.1	
4～6月	▲ 46.6	▲ 45.7		H29. 1～3月	▲ 16.9	▲ 24.9	
7～9月	▲ 40.9	▲ 37.4		4～6月	▲ 19.0	▲ 23.1	
10～12月	▲ 35.3	▲ 37.1		7～9月	▲ 15.3	▲ 19.0	
H23. 1～3月	▲ 37.5	▲ 36.8	H23.3.11 東日本大震災	10～12月	▲ 14.6	▲ 20.6	
4～6月	▲ 26.8	▲ 32.7	震災直後の数値	H30. 1～3月	▲ 20.7	▲ 24.0	
7～9月	▲ 10.9	▲ 27.0		4～6月	▲ 28.6	▲ 24.7	
10～12月	▲ 5.7	▲ 20.1		7～9月	▲ 31.4	▲ 26.6	
H24. 1～3月	5.0	▲ 12.4	震災復興特需で最も高い数値	10～12月	▲ 25.2	▲ 25.2	
4～6月	▲ 5.8	▲ 12.5		H31. 1～3月	▲ 21.9	▲ 29.8	
7～9月	▲ 12.7	▲ 12.6		H31.4～R元.6月	▲ 26.9	▲ 26.1	
10～12月	▲ 15.4	▲ 19.3		7～9月	▲ 26.1	▲ 25.3	R元.10月 消費税率10%に引上げ
H25. 1～3月	▲ 14.8	▲ 17.5		10～12月	▲ 29.2	▲ 34.1	
4～6月	▲ 21.4	▲ 18.4		R2. 1～3月	▲ 46.7	▲ 30.2	新型コロナウイルス感染症の拡大
7～9月	▲ 19.1	▲ 19.6		4～6月	▲ 60.7	▲ 69.4	震災後最も低い数値
10～12月	▲ 13.9	▲ 16.8		7～9月	▲ 51.9	▲ 60.8	
H26. 1～3月	▲ 12.8	▲ 16.8		10～12月	▲ 42.9	▲ 49.7	
4～6月	▲ 25.0	▲ 25.1	H26.4月 消費税率8%に引上げ	R3. 1～3月	▲ 39.0	▲ 50.2	
7～9月	▲ 24.5	▲ 22.8		4～6月	▲ 34.3	▲ 45.9	
10～12月	▲ 22.2	▲ 24.7		7～9月	▲ 37.4	▲ 34.4	
H27. 1～3月	▲ 21.6	▲ 22.8		10～12月	▲ 28.0	▲ 29.6	
4～6月	▲ 20.0	▲ 23.9		R4. 1～3月	▲ 35.2	▲ 34.2	
7～9月	▲ 21.4	▲ 21.5		4～6月	▲ 33.3	▲ 34.8	
10～12月	▲ 19.2	▲ 23.2		7～9月	▲ 34.6	▲ 34.8	
H28. 1～3月	▲ 16.4	▲ 23.8		10～12月	▲ 23.5	▲ 32.1	
4～6月	▲ 24.7	▲ 24.9		R5. 1～3月	▲ 18.0	▲ 33.9	
7～9月	▲ 29.6	▲ 22.0					

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和5年1月～3月期)の実績 ← 前年同期(令和4年1月～3月期)と比べて。

来期(令和5年4月～6月期)の見通し ← 前年同期(令和4年4月～6月期)と比べて。

設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和5年1月～3月期)の実績 ← 前期(令和4年10月～12月期)と比べて。

来期(令和5年4月～6月期)の見通し ← 今期(令和5年1月～3月期)と比べて。

設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和5年1月～3月期)の状況

設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(令和5年1月～3月期)における対応状況

設問 4-1 <金融機関の対応>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期(令和5年4月～6月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5-1 <正規従業員数>

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-2 <非正規従業員数> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-3 <生産・営業用設備>

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(令和5年1月～3月期)の実績

設問 6-1 <今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください)。

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(令和5年4月～6月期)の見通し

設問 6-2 <来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください)。

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(令和5年1月～3月期)の実績 ← 前年同期(令和4年1月～3月期)と比べて。

設問 7-1 <事業所の業況(業況の変化)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(令和5年1月～3月期)における課題

設問 8-1 <経営上の課題>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位		←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位			④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位			⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
			⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
			⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他 ()
			⑯. 特になし		

設問 9 貴事業所の今期(令和5年1月～3月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例：業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

ここからは特別設問です。

<特別設問> 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・原材料価格の高騰による影響について、次の設問にお答えください。

特別設問1 3月以降、貴事業所の企業活動に影響が出ていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1. 3月より前にも影響が出ており、3月以降は更に状況が悪くなった
- 2. 3月より前にも影響が出ており、3月以降は影響の度合いは軽減した
- 3. 3月より前には影響が出ていなかったが、3月以降は影響が出ている

→ 特別設問2-1へお進みください。

- 4. 現時点では影響が出ていないが、今後影響が出る懸念がある
- 5. 3月より前には影響が出ていたが、現在は影響はない
- 6. 3月までと同じく影響は出ていない

→ 特別設問3-1へお進みください。

**特別設問
3-1**

ウィズコロナ・アフターコロナ等に対応するため、どのような取組みを実施している、または今後実施しようとしていますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 業種・業態の転換 | 2. 新たな商品・サービスの提供 |
| 3. 既存の商品・サービスの提供方法の見直し | 4. 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など) |
| 5. 国内への取引拡大 | 6. 海外への取引拡大 |
| 7. オフィスの分散、移転、拡充などオフィス運用の見直し | 8. 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化 |
| 9. テレワークや在宅勤務の促進 | 10. 経営方針の見直し |
| 11. 他社・他業種との協業 | |
| 12. 事業の撤退・譲渡の検討 | 13. 事業継続計画(BCP)の策定 |
| 14. その他() | 15. 実施する予定はない |

**特別設問
3-2**

特別設問3-1で1~11を選択した事業所に伺います。取組みの実施にあたり、課題や障壁になっていることはありますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1. 資金調達 | 2. 社内の理解が得られない |
| 3. マーケティング能力の不足 | 4. 自社内の知識・技術力の不足 |
| 5. 人材の不足 | 6. 相談・指導先の不足 |
| 7. 協業先に関するマッチングの機会がない | 8. 補助金・支援策等の情報不足 |
| 9. その他() | 10. 特になし |

特別設問4

どのような公的支援策を期待しますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|----------------------------------|---------------------------------|
| 1. 融資の拡充 | 2. 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 |
| 3. 売上減少への補填 | 4. 固定費への補填(家賃補助含む) |
| 5. 衛生用品の支給 | 6. 支援策などの情報の提供 |
| 7. 設備投資への支援 | 8. 販路開拓への支援 |
| 9. 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など) | 10. 雇用調整補助金や雇用シェア(在宅型出向)などの雇用支援 |
| 11. IT導入への支援 | 12. イベント開催など消費・需要の拡大 |
| 13. 協業先に関するマッチング支援 | 14. その他() |
| 15. 現時点では思いつかない | |

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

経済対策の支援メニューは随時更新しています。詳しくは下記ページよりご確認ください。
<https://www.city.sendai.jp/kikikanri/kinkyu/corona2020/kezaishien/jigyosya/index.html>



発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp

仙台商工会議所

〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12

電 話 022-265-8127

F A X 022-214-8788

E-mail アドレス keiei-all@sendaicci.or.jp